

令和 4 年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和 5 年 3 月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

I.	調査概要	3
1.	目的	3
2.	調査概要	3
	(1) 調査対象	3
	(2) 調査内容	3
	(3) 調査方法	3
	(4) 調査期間	3
	(5) 回答機関数	3
II.	調査結果	4
1	回答機関の属性	4
	(1) 認定を受けた属性	4
	(2) 所在地	5
2	支援活動実施状況	6
	(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況	6
	(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況	7
	(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	21
	(4) 中小企業支援を行った分野	25
	(5) 中小企業支援を行った内容	27
	(6) 中小企業支援を行った企業の業種	29
	(7) 主に支援を行った企業の規模	31
	(8) 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	32

(9) フォローアップの平均頻度	33
(10) フォローアップの際に実施すること	34
(11) フォローアップを実施していない理由	35
(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット	36
(13) 経営革新等支援機関の認定基準	38
(14) 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由	40
(15) 認定経営革新等支援機関検索システムについて	42
(16) 経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について	44
(17) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由	46

I. 調査概要

1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

2. 調査概要

（1）調査対象

2022年3月31日までに認定を受けた28,763機関中、電子メールアドレスを把握している24,040機関。

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

（3）調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

（4）調査期間

令和4年8月26日～令和4年11月30日

（5）回答機関数

5,134 機関（回収率：21.3%）

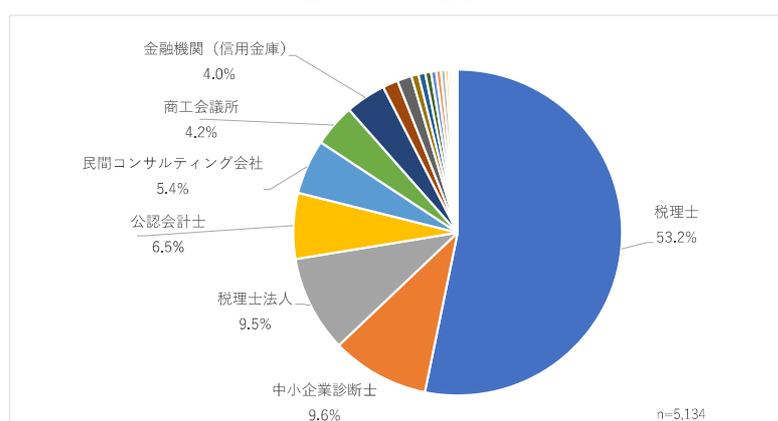
II. 調査結果

1 回答機関の属性

(1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が53.2%と最も高く、次いで「中小企業診断士」9.6%「税理士法人」9.5%の順となっている。

図表 1 認定を受けた属性



属性	機関数	割合 (%)
税理士	2732	53.2
中小企業診断士	495	9.6
税理士法人	490	9.5
公認会計士	334	6.5
民間コンサルティング会社	279	5.4
商工会議所	216	4.2
金融機関 (信用金庫)	204	4.0
金融機関 (銀行)	77	1.5
金融機関 (信用組合)	74	1.4
コンサルタント	35	0.7
行政書士	35	0.7
弁護士 (法人含む)	29	0.6
公益財団法人	26	0.5
一般社団法人	25	0.5
商工会	21	0.4
中小企業団体中央会	17	0.3
その他	13	0.3
社会保険労務士	11	0.2
NPO法人	6	0.1
監査法人	5	0.1
金融機関 (その他系統金融等)	4	0.1
一般財団法人	3	0.1
司法書士	2	0.0
公益社団法人	1	0.0
全体	5134	100.0

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が18.7%と最も高く、「大阪府」が11.3%で続く。次いで、「愛知県」5.0%、「福岡県」4.7%が同水準で並ぶ。

図表 2 所在地

都道府県	機関数	割合(%)	都道府県	機関数	割合(%)
北海道	139	2.7	滋賀県	55	1.1
青森県	30	0.6	京都府	144	2.8
岩手県	28	0.5	大阪府	582	11.3
宮城県	71	1.4	兵庫県	240	4.7
秋田県	22	0.4	奈良県	47	0.9
山形県	46	0.9	和歌山県	36	0.7
福島県	63	1.2	鳥取県	14	0.3
茨城県	69	1.3	島根県	24	0.5
栃木県	65	1.3	岡山県	65	1.3
群馬県	73	1.4	広島県	99	1.9
埼玉県	196	3.8	山口県	57	1.1
千葉県	129	2.5	徳島県	20	0.4
東京都	961	18.7	香川県	44	0.9
神奈川県	240	4.7	愛媛県	52	1.0
新潟県	106	2.1	高知県	33	0.6
富山県	39	0.8	福岡県	239	4.7
石川県	44	0.9	佐賀県	36	0.7
福井県	40	0.8	長崎県	40	0.8
山梨県	26	0.5	熊本県	83	1.6
長野県	89	1.7	大分県	47	0.9
岐阜県	89	1.7	宮崎県	45	0.9
静岡県	156	3.0	鹿児島県	56	1.1
愛知県	258	5.0	沖縄県	39	0.8
三重県	58	1.1	全体	5134	100.0

次の「2 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

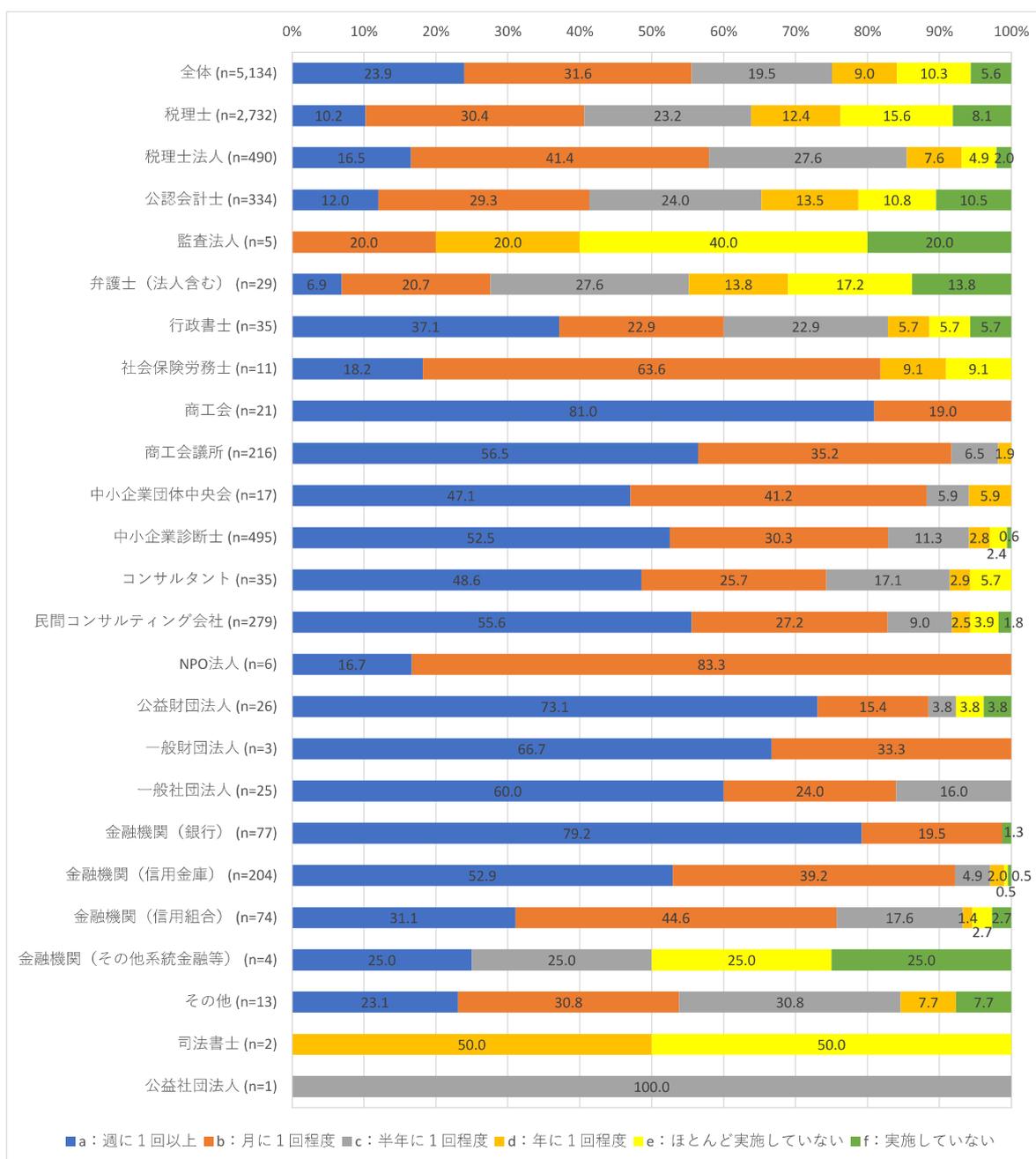
2 支援活動実施状況

(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況

令和3年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に1回以上」実施している機関が31.6%と最も高く、「週に1回程度」23.9%、「半年に1回程度」19.5%が続く。

属性別にみると、「商工会」「商工会議所」「公益財団法人」「民間コンサルティング会社」「一般社団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。

図表3 経営革新等支援業務の実施状況



(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況

① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の18.8%が支援している。

属性別では、「商工会」が85.7%と高く、「中小企業団体中央会」が58.8%と次ぐ。「公益財団法人」も5割以上と比較的高い。また、「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が33.3%と高い。

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	18.8	4.5	2.2	1.0	0.4	0.9	2.2	7.6	81.2
税理士	2,732	10.2	3.0	1.5	0.5	0.1	0.4	0.8	3.8	89.8
税理士法人	490	15.7	3.1	1.4	1.0	0.4	0.2	0.6	9.0	84.3
公認会計士	334	14.1	3.9	2.1	1.2	0.3	0.3	0.3	6.0	85.9
監査法人	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0
弁護士(法人含む)	29	3.4	-	-	-	-	-	-	3.4	96.6
行政書士	35	25.7	5.7	2.9	-	2.9	2.9	5.7	5.7	74.3
社会保険労務士	11	9.1	-	-	9.1	-	-	-	-	90.9
商工会	21	85.7	9.5	4.8	4.8	9.5	-	33.3	23.8	14.3
商工会議所	216	49.1	10.6	3.7	1.4	1.4	1.9	10.2	19.9	50.9
中小企業団体中央会	17	58.8	11.8	17.6	-	-	11.8	11.8	5.9	41.2
中小企業診断士	495	33.9	10.1	4.2	2.6	0.4	3.8	4.4	8.3	66.1
コンサルタント	35	31.4	2.9	5.7	2.9	5.7	2.9	5.7	5.7	68.6
民間コンサルティング会社	279	31.9	7.9	3.6	1.8	1.8	1.1	4.7	11.1	68.1
NPO法人	6	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
公益財団法人	26	53.8	3.8	3.8	-	3.8	-	15.4	26.9	46.2
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	25	28.0	4.0	-	8.0	-	8.0	8.0	-	72.0
金融機関(銀行)	77	48.1	2.6	-	-	-	-	2.6	42.9	51.9
金融機関(信用金庫)	204	32.8	5.4	2.9	1.0	-	-	2.9	20.6	67.2
金融機関(信用組合)	74	16.2	2.7	2.7	-	-	-	1.4	9.5	83.8
金融機関(その他系統金融等)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	46.2	-	15.4	-	-	-	-	30.8	53.8
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-

② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の31.7%が支援している。

属性別では、「商工会」90.5%が最も高く、「一般財団法人」66.7%、「税理士法人」51.0%、「NPO法人」50.0%の順となっている。また、「商工会」は「6企業以上」支援している機関も全体と比べて高めである。

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	31.7	8.0	4.8	3.0	0.8	1.3	2.9	10.8	68.3
税理士	2,732	26.7	8.6	4.8	2.6	0.8	0.8	1.5	7.5	73.3
税理士法人	490	51.0	8.8	6.3	5.5	0.8	2.7	6.5	20.4	49.0
公認会計士	334	21.6	6.6	2.7	0.9	0.3	1.2	0.6	9.3	78.4
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	6.9	3.4	-	-	-	-	-	3.4	93.1
行政書士	35	42.9	2.9	8.6	11.4	-	2.9	5.7	11.4	57.1
社会保険労務士	11	36.4	9.1	-	9.1	-	9.1	-	9.1	63.6
商工会	21	90.5	-	4.8	-	9.5	4.8	38.1	33.3	9.5
商工会議所	216	49.1	13.4	6.0	3.2	0.9	1.4	2.8	21.3	50.9
中小企業団体中央会	17	17.6	5.9	-	5.9	-	-	-	5.9	82.4
中小企業診断士	495	28.7	8.5	5.5	3.8	0.4	1.6	2.8	6.1	71.3
コンサルタント	35	31.4	5.7	2.9	2.9	-	5.7	11.4	2.9	68.6
民間コンサルティング会社	279	40.1	7.5	5.4	4.3	0.7	1.8	7.9	12.5	59.9
NPO法人	6	50.0	-	16.7	-	-	-	-	33.3	50.0
公益財団法人	26	38.5	7.7	-	-	7.7	-	3.8	19.2	61.5
一般財団法人	3	66.7	-	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
一般社団法人	25	32.0	-	4.0	8.0	-	8.0	8.0	4.0	68.0
金融機関（銀行）	77	49.4	-	-	1.3	1.3	-	3.9	42.9	50.6
金融機関（信用金庫）	204	42.2	5.4	2.9	2.5	1.5	1.5	5.9	22.5	57.8
金融機関（信用組合）	74	8.1	-	2.7	-	-	-	1.4	4.1	91.9
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	53.8	7.7	7.7	-	-	7.7	-	30.8	46.2
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

① ②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で42.7%が支援している。

属性別では、「商工会」が85.7%と最も高く、「NPO法人」が83.3%と次ぐ。また、「商工会」の4割以上が「6企業以上」支援している。

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	42.7	5.9	4.7	2.9	1.1	1.9	8.8	17.4	57.3
税理士	2,732	32.9	6.8	4.9	2.5	0.7	1.5	4.6	11.9	67.1
税理士法人	490	43.3	7.1	3.3	2.2	0.4	1.4	7.6	21.2	56.7
公認会計士	334	38.3	6.6	7.2	4.2	1.8	1.5	3.3	13.8	61.7
監査法人	5	40.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	60.0
弁護士（法人含む）	29	34.5	13.8	10.3	3.4	-	-	-	6.9	65.5
行政書士	35	45.7	5.7	2.9	14.3	-	2.9	8.6	11.4	54.3
社会保険労務士	11	36.4	-	9.1	-	-	9.1	9.1	9.1	63.6
商工会	21	85.7	-	-	-	-	-	42.9	42.9	14.3
商工会議所	216	63.9	0.9	1.9	0.5	0.5	0.9	22.2	37.0	36.1
中小企業団体中央会	17	52.9	11.8	-	-	-	-	23.5	17.6	47.1
中小企業診断士	495	62.0	5.7	5.3	6.1	1.2	4.0	21.2	18.6	38.0
コンサルタント	35	68.6	5.7	8.6	5.7	8.6	2.9	11.4	25.7	31.4
民間コンサルティング会社	279	63.4	5.0	6.8	2.5	4.7	5.4	14.3	24.7	36.6
NPO法人	6	83.3	-	-	-	16.7	-	16.7	50.0	16.7
公益財団法人	26	53.8	-	3.8	3.8	-	-	15.4	30.8	46.2
一般財団法人	3	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
一般社団法人	25	56.0	4.0	-	-	-	8.0	24.0	20.0	44.0
金融機関（銀行）	77	68.8	-	-	1.3	-	-	10.4	57.1	31.2
金融機関（信用金庫）	204	60.8	2.9	3.4	2.5	0.5	-	16.7	34.8	39.2
金融機関（信用組合）	74	37.8	-	2.7	2.7	2.7	1.4	13.5	14.9	62.2
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	61.5	-	7.7	-	-	7.7	7.7	38.5	38.5
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

※図表4～6の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に1回以上」「月に1回以上」「半年に1回以上」「年に1回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表4～6の「実施している(%)」「企業数不明」は、0件および件数未回答の合計値。

④ ③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で31.0%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の6割以上が支援を実施している。「一般財団法人」「一般社団法人」「コンサルタント」は、「6企業以上」支援している機関が20%以上と高めである。

図表 7 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	31.0	5.3	3.3	2.1	0.9	1.5	4.9	12.9	69.0
税理士	2,732	22.7	5.3	3.1	1.6	0.4	1.2	2.6	8.4	77.3
税理士法人	490	33.7	6.3	3.3	1.8	0.4	1.6	2.7	17.6	66.3
公認会計士	334	23.7	6.0	2.7	2.7	0.6	0.3	1.5	9.9	76.3
監査法人	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0
弁護士（法人含む）	29	10.3	3.4	-	-	-	-	3.4	3.4	89.7
行政書士	35	45.7	8.6	-	8.6	5.7	2.9	11.4	8.6	54.3
社会保険労務士	11	18.2	-	9.1	-	-	-	9.1	-	81.8
商工会	21	57.1	4.8	4.8	-	-	-	9.5	38.1	42.9
商工会議所	216	45.4	0.9	1.9	0.5	0.9	0.9	14.8	25.5	54.6
中小企業団体中央会	17	23.5	-	-	-	-	-	11.8	11.8	76.5
中小企業診断士	495	42.2	7.7	4.8	3.8	1.8	3.0	9.7	11.3	57.8
コンサルタント	35	57.1	2.9	8.6	-	5.7	5.7	22.9	11.4	42.9
民間コンサルティング会社	279	54.8	3.9	6.1	4.7	4.3	3.6	13.3	19.0	45.2
NPO法人	6	50.0	-	-	16.7	-	-	-	33.3	50.0
公益財団法人	26	23.1	3.8	3.8	-	-	-	3.8	11.5	76.9
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
一般社団法人	25	44.0	-	-	4.0	4.0	4.0	24.0	8.0	56.0
金融機関（銀行）	77	61.0	2.6	-	1.3	-	-	2.6	54.5	39.0
金融機関（信用金庫）	204	53.4	5.9	2.0	2.9	1.0	2.0	6.9	32.8	46.6
金融機関（信用組合）	74	35.1	2.7	4.1	1.4	1.4	-	6.8	18.9	64.9
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	46.2	-	7.7	7.7	-	-	7.7	23.1	53.8
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-

④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で15.4%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が75.3%と高く、「NPO法人」50.0%と次ぐ。

図表 8 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

	n数	実施している(%)									実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	5,134	15.4	3.2	1.5	0.9	0.2	0.4	1.5	7.7	84.6	
税理士	2,732	9.6	2.9	1.0	0.6	-	0.1	0.8	4.1	90.4	
税理士法人	490	13.5	2.9	1.2	0.4	-	0.2	0.8	8.0	86.5	
公認会計士	334	11.7	2.7	2.1	0.6	-	0.6	0.3	5.4	88.3	
監査法人	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	
弁護士（法人含む）	29	6.9	6.9	-	-	-	-	-	-	93.1	
行政書士	35	17.1	-	-	5.7	-	-	2.9	8.6	82.9	
社会保険労務士	11	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-	90.9	
商工会	21	28.6	4.8	-	-	-	-	4.8	19.0	71.4	
商工会議所	216	16.2	0.5	0.5	0.5	-	0.9	3.7	10.2	83.8	
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
中小企業診断士	495	20.0	6.3	3.6	1.0	0.4	0.8	2.2	5.7	80.0	
コンサルタント	35	25.7	-	5.7	2.9	-	2.9	2.9	11.4	74.3	
民間コンサルティング会社	279	27.2	5.4	1.1	2.2	0.4	1.4	3.2	13.6	72.8	
NPO法人	6	50.0	-	16.7	-	-	-	-	33.3	50.0	
公益財団法人	26	11.5	-	3.8	-	-	-	3.8	3.8	88.5	
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般社団法人	25	40.0	-	4.0	8.0	-	4.0	12.0	12.0	60.0	
金融機関（銀行）	77	75.3	1.3	-	-	2.6	1.3	5.2	64.9	24.7	
金融機関（信用金庫）	204	46.6	3.9	3.4	3.4	1.5	1.5	3.4	29.4	53.4	
金融機関（信用組合）	74	25.7	4.1	-	-	2.7	-	4.1	14.9	74.3	
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	13	15.4	-	-	-	7.7	-	-	7.7	84.6	
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
公益社団法人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	

④-2 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で10.4%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が54.5%と高く、「金融機関（信用金庫）」33.8%と次ぐ。

図表 9 早期経営改善計画策定支援

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	10.4	3.1	1.4	0.8	0.1	0.2	0.6	4.4	89.6
税理士	2,732	5.9	2.2	0.8	0.5	-	-	0.4	2.0	94.1
税理士法人	490	13.1	3.5	2.2	1.4	-	0.2	0.4	5.3	86.9
公認会計士	334	9.6	2.7	0.6	1.2	-	0.3	-	4.8	90.4
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	6.9	3.4	-	-	-	-	-	3.4	93.1
行政書士	35	8.6	2.9	-	-	-	-	-	5.7	91.4
社会保険労務士	11	27.3	-	9.1	18.2	-	-	-	-	72.7
商工会	21	19.0	4.8	-	-	-	-	-	14.3	81.0
商工会議所	216	2.3	-	-	-	-	-	0.9	1.4	97.7
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	495	15.2	6.9	2.0	1.0	0.2	0.8	1.0	3.2	84.8
コンサルタント	35	14.3	8.6	-	2.9	-	-	-	2.9	85.7
民間コンサルティング会社	279	18.3	6.8	4.7	0.4	-	0.4	0.4	5.7	81.7
NPO法人	6	33.3	-	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7
公益財団法人	26	7.7	-	-	-	-	-	3.8	3.8	92.3
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	25	12.0	4.0	-	-	-	-	-	8.0	88.0
金融機関（銀行）	77	54.5	2.6	1.3	2.6	1.3	-	1.3	45.5	45.5
金融機関（信用金庫）	204	33.8	4.4	3.9	2.0	1.0	0.5	2.9	19.1	66.2
金融機関（信用組合）	74	14.9	5.4	-	-	-	-	-	9.5	85.1
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	15.4	-	7.7	-	-	-	-	7.7	84.6
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④-3 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金の支援率は全体で6.4%と低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が26.0%であり、その他の機関の支援率は2割未満である。

図表 10 中小企業経営力強化資金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	6.4	1.4	0.8	0.2	-	0.3	0.2	3.6	93.6
税理士	2,732	6.1	1.8	1.0	0.2	-	0.2	0.2	2.7	93.9
税理士法人	490	9.2	1.6	1.0	0.4	-	0.4	0.2	5.5	90.8
公認会計士	334	2.7	-	0.3	-	-	0.3	-	2.1	97.3
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士	35	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士	11	9.1	-	-	-	-	-	-	9.1	90.9
商工会	21	19.0	4.8	-	-	-	-	-	14.3	81.0
商工会議所	216	3.2	-	-	-	-	0.5	-	2.8	96.8
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	495	3.2	0.8	0.8	0.2	-	0.4	-	1.0	96.8
コンサルタント	35	5.7	2.9	-	-	-	-	-	2.9	94.3
民間コンサルティング会社	279	7.5	2.2	0.7	-	-	-	0.4	4.3	92.5
NPO法人	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
公益財団法人	26	3.8	-	-	-	-	-	-	3.8	96.2
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	25	12.0	-	4.0	4.0	-	4.0	-	-	88.0
金融機関（銀行）	77	26.0	-	1.3	-	-	-	-	24.7	74.0
金融機関（信用金庫）	204	13.2	0.5	-	0.5	-	-	1.0	11.3	86.8
金融機関（信用組合）	74	5.4	-	1.4	-	-	-	-	4.1	94.6
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	92.3
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④-4 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で23.8%が支援している。

属性別では、「商工会」の81.0%が最も高い。「商工会議所」70.8%、「一般財団法人」66.7%と次ぐ。「商工会」は、「6企業以上」支援している機関が38.1%と高めである。

図表 11 先端設備等導入計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	23.8	6.4	2.9	1.6	0.3	1.0	2.6	9.0	76.2
税理士	2,732	16.7	6.9	2.6	1.0	0.1	0.3	0.8	5.0	83.3
税理士法人	490	34.3	7.6	2.0	2.0	0.8	1.6	3.7	16.5	65.7
公認会計士	334	11.7	3.6	1.8	0.6	-	0.3	0.3	5.1	88.3
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士	35	31.4	2.9	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	5.7	68.6
社会保険労務士	11	9.1	-	-	-	-	-	-	9.1	90.9
商工会	21	81.0	-	-	4.8	-	-	38.1	38.1	19.0
商工会議所	216	70.8	12.5	7.4	6.0	1.9	5.6	7.4	30.1	29.2
中小企業団体中央会	17	35.3	5.9	5.9	5.9	-	-	17.6	-	64.7
中小企業診断士	495	20.6	5.7	4.2	2.8	0.4	1.6	1.8	4.0	79.4
コンサルタント	35	25.7	2.9	2.9	5.7	-	5.7	2.9	5.7	74.3
民間コンサルティング会社	279	26.5	5.0	3.6	1.8	-	1.4	6.1	8.6	73.5
NPO法人	6	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
公益財団法人	26	30.8	3.8	3.8	-	-	-	7.7	15.4	69.2
一般財団法人	3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3
一般社団法人	25	24.0	4.0	-	-	-	-	16.0	4.0	76.0
金融機関（銀行）	77	61.0	1.3	2.6	-	1.3	-	7.8	48.1	39.0
金融機関（信用金庫）	204	49.0	5.4	2.9	3.4	1.0	2.0	9.3	25.0	51.0
金融機関（信用組合）	74	20.3	6.8	2.7	1.4	-	-	4.1	5.4	79.7
金融機関（その他系統金融等）	4	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-	75.0
その他	13	46.2	-	7.7	-	-	7.7	-	30.8	53.8
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④-5 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で6.5%と支援率が低い。

属性別では、「一般財団法人」が33.3%であり、「NPO法人」「コンサルタント」「金融機関（銀行）」以外の機関の支援率は1割以下である。

図表 12 事業承継・集約・活性化支援資金

	n数	実施している(%)									実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	5,134	6.5	2.3	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	2.9	93.5	
税理士	2,732	6.9	2.7	0.8	0.5	0.0	0.0	0.1	2.7	93.1	
税理士法人	490	8.2	2.9	0.6	0.4	0.2	0.4	-	3.7	91.8	
公認会計士	334	4.8	1.5	1.2	0.6	-	-	-	1.5	95.2	
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
弁護士（法人含む）	29	3.4	-	-	-	-	-	-	3.4	96.6	
行政書士	35	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
社会保険労務士	11	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	90.9	
商工会	21	9.5	4.8	-	-	-	-	-	4.8	90.5	
商工会議所	216	2.3	-	-	-	-	-	-	2.3	97.7	
中小企業団体中央会	17	5.9	-	-	-	-	-	5.9	-	94.1	
中小企業診断士	495	4.2	2.4	0.6	-	-	-	-	1.2	95.8	
コンサルタント	35	11.4	5.7	2.9	-	-	-	-	2.9	88.6	
民間コンサルティング会社	279	5.0	1.8	0.7	-	-	-	-	2.5	95.0	
NPO法人	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3	
公益財団法人	26	3.8	-	-	-	-	-	-	3.8	96.2	
一般財団法人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	
一般社団法人	25	4.0	-	-	4.0	-	-	-	-	96.0	
金融機関（銀行）	77	15.6	-	-	-	-	-	1.3	14.3	84.4	
金融機関（信用金庫）	204	8.3	1.5	-	-	-	-	-	6.9	91.7	
金融機関（信用組合）	74	5.4	-	-	-	-	-	-	5.4	94.6	
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	13	23.1	15.4	-	-	-	-	-	7.7	76.9	
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

④-6 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）は、全体で14.0%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の支援率が41.6%と高い。その他「金融機関（信用金庫）」「金融機関（その他系列金融等）」以外の支援率は2割未満である。

図表 13 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度
（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

	n数	実施している(%)									実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	5,134	14.0	3.1	1.7	1.0	0.1	0.7	1.0	6.4	86.0	
税理士	2,732	14.5	2.8	2.0	1.5	0.1	1.0	1.3	5.7	85.5	
税理士法人	490	17.1	2.9	1.2	0.6	-	0.8	1.4	10.2	82.9	
公認会計士	334	9.6	3.3	0.6	0.3	-	-	0.3	5.1	90.4	
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
弁護士（法人含む）	29	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
行政書士	35	8.6	2.9	2.9	-	-	-	-	2.9	91.4	
社会保険労務士	11	18.2	9.1	-	-	-	-	-	9.1	81.8	
商工会	21	14.3	4.8	-	-	-	-	9.5	-	85.7	
商工会議所	216	4.6	0.9	-	-	-	-	0.5	3.2	95.4	
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
中小企業診断士	495	9.1	5.1	1.2	-	-	-	0.2	2.6	90.9	
コンサルタント	35	17.1	5.7	-	2.9	2.9	-	-	5.7	82.9	
民間コンサルティング会社	279	15.8	2.5	4.3	1.1	0.4	0.4	0.4	6.8	84.2	
NPO法人	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3	
公益財団法人	26	11.5	3.8	-	-	-	-	-	7.7	88.5	
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
一般社団法人	25	12.0	4.0	-	-	-	-	4.0	4.0	88.0	
金融機関（銀行）	77	41.6	-	-	-	-	-	3.9	37.7	58.4	
金融機関（信用金庫）	204	23.0	5.4	2.5	0.5	0.5	0.5	0.5	13.2	77.0	
金融機関（信用組合）	74	8.1	5.4	1.4	-	-	-	-	1.4	91.9	
金融機関（その他系統金融等）	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	
その他	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	92.3	
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

④-7 中小企業経営強化税制C類型

中小企業経営強化税制C類型の支援率は、全体で3.9%と支援率が低い。

属性別では、「NPO法人」が16.7%、「金融機関（銀行）」が13.0%であり、その他の機関の支援率は1割未満である。

図表 14 中小企業経営強化税制C類型

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	3.9	1.2	0.4	0.2	0.0	-	0.0	2.0	96.1
税理士	2,732	4.0	1.5	0.6	0.1	0.0	-	0.1	1.7	96.0
税理士法人	490	7.1	2.0	-	0.8	-	-	-	4.3	92.9
公認会計士	334	4.2	0.9	0.9	-	-	-	-	2.4	95.8
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士	35	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士	11	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	21	4.8	-	-	-	-	-	-	4.8	95.2
商工会議所	216	1.9	0.9	-	-	-	-	-	0.9	98.1
中小企業団体中央会	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	495	1.4	0.8	-	0.2	-	-	-	0.4	98.6
コンサルタント	35	2.9	-	-	-	-	-	-	2.9	97.1
民間コンサルティング会社	279	3.2	1.1	0.7	-	-	-	-	1.4	96.8
NPO法人	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
公益財団法人	26	3.8	-	-	-	-	-	-	3.8	96.2
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	25	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	77	13.0	1.3	-	-	-	-	-	11.7	87.0
金融機関（信用金庫）	204	2.5	-	-	-	-	-	-	2.5	97.5
金融機関（信用組合）	74	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	92.3
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④-8 ものづくり補助金

ものづくり補助金は、全体で22.0%が支援している。

属性別では、「商工会」の支援率が95.2%と高い。「金融機関（銀行）」84.4%、「NPO法人」66.7%、「一般財団法人」66.7%と次ぐ。特に「一般財団法人」は、「6企業以上」を支援している機関が66.7%と高い。

図表 15 ものづくり補助金

	n数	実施している(%)									実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	5,134	22.0	5.7	2.6	1.1	0.5	0.7	2.4	9.0	78.0	
税理士	2,732	8.0	3.8	0.8	0.2	0.1	-	0.1	3.0	92.0	
税理士法人	490	16.3	4.9	2.4	0.4	0.2	-	0.6	7.8	83.7	
公認会計士	334	13.2	5.4	2.1	0.6	-	0.6	0.6	3.9	86.8	
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
弁護士（法人含む）	29	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
行政書士	35	54.3	14.3	11.4	2.9	5.7	2.9	8.6	8.6	45.7	
社会保険労務士	11	27.3	9.1	-	-	-	-	-	18.2	72.7	
商工会	21	95.2	-	4.8	9.5	9.5	-	33.3	38.1	4.8	
商工会議所	216	48.1	13.9	5.6	0.5	0.5	0.9	1.4	25.5	51.9	
中小企業団体中央会	17	5.9	-	-	-	-	-	-	5.9	94.1	
中小企業診断士	495	47.5	12.5	10.3	4.2	1.8	3.0	4.4	11.1	52.5	
コンサルタント	35	37.1	2.9	-	2.9	2.9	5.7	20.0	2.9	62.9	
民間コンサルティング会社	279	45.9	10.0	4.3	3.6	0.4	1.8	9.0	16.8	54.1	
NPO法人	6	66.7	-	-	-	16.7	-	-	50.0	33.3	
公益財団法人	26	57.7	7.7	3.8	-	3.8	-	11.5	30.8	42.3	
一般財団法人	3	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	
一般社団法人	25	52.0	4.0	4.0	8.0	-	-	24.0	12.0	48.0	
金融機関（銀行）	77	84.4	-	-	2.6	1.3	3.9	7.8	68.8	15.6	
金融機関（信用金庫）	204	65.2	5.4	3.9	2.5	1.5	2.9	13.2	35.8	34.8	
金融機関（信用組合）	74	32.4	6.8	4.1	1.4	-	-	4.1	16.2	67.6	
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他	13	46.2	-	7.7	-	-	-	7.7	30.8	53.8	
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

④-9 事業承継補助金

事業承継補助金の支援率は、全体で7.2%と低い。

属性別では、「商工会」が61.9%と最も高く、「金融機関（銀行）」41.6%、「公益財団法人」26.9%の順となっている。

図表 16 事業承継補助金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	7.2	2.5	0.8	0.1	0.0	0.1	0.2	3.5	92.8
税理士	2,732	2.5	1.1	0.3	-	-	0.0	0.1	0.8	97.5
税理士法人	490	6.7	1.6	0.8	-	-	0.2	0.2	3.9	93.3
公認会計士	334	3.3	0.6	0.6	0.3	-	-	-	1.8	96.7
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	6.9	3.4	-	-	-	-	-	3.4	93.1
行政書士	35	8.6	-	2.9	-	-	-	-	5.7	91.4
社会保険労務士	11	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	21	61.9	14.3	4.8	-	-	-	9.5	33.3	38.1
商工会議所	216	20.4	8.8	2.3	1.4	-	-	-	7.9	79.6
中小企業団体中央会	17	5.9	5.9	-	-	-	-	-	-	94.1
中小企業診断士	495	10.7	5.3	2.4	-	-	-	0.2	2.8	89.3
コンサルタント	35	5.7	2.9	-	-	-	-	-	2.9	94.3
民間コンサルティング会社	279	13.6	5.7	1.4	-	-	0.4	-	6.1	86.4
NPO法人	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
公益財団法人	26	26.9	7.7	-	-	-	-	3.8	15.4	73.1
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	25	4.0	-	-	-	-	-	-	4.0	96.0
金融機関（銀行）	77	41.6	2.6	-	1.3	-	-	-	37.7	58.4
金融機関（信用金庫）	204	25.5	4.9	2.0	1.0	0.5	1.0	-	16.2	74.5
金融機関（信用組合）	74	8.1	4.1	-	-	-	-	-	4.1	91.9
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	13	30.8	15.4	-	-	-	-	-	15.4	69.2
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

④-10 事業再構築補助金

事業再構築補助金は、全体で43.0%が支援している。

属性別では、「商工会」は100%支援しており、「金融機関（銀行）」96.1%「金融機関（信用金庫）」95.6%と次ぐ。「行政書士」「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「金融機関（信用組合）」がいずれも7割以上の支援率となっている。

図表 17 事業再構築補助金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	5,134	43.0	8.8	4.5	2.6	1.6	1.5	9.0	15.1	57.0
税理士	2,732	23.9	9.3	3.0	1.8	0.8	0.6	1.2	7.3	76.1
税理士法人	490	42.7	8.6	5.3	2.4	0.6	1.4	4.9	19.4	57.3
公認会計士	334	37.4	9.0	6.9	3.9	2.1	0.9	3.0	11.7	62.6
監査法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	29	34.5	17.2	3.4	6.9	-	-	-	6.9	65.5
行政書士	35	82.9	17.1	5.7	8.6	2.9	5.7	28.6	14.3	17.1
社会保険労務士	11	63.6	-	18.2	-	-	9.1	18.2	18.2	36.4
商工会	21	100.0	-	4.8	4.8	-	-	52.4	38.1	-
商工会議所	216	90.7	7.4	4.2	3.2	3.2	2.3	32.4	38.0	9.3
中小企業団体中央会	17	64.7	5.9	11.8	-	-	-	35.3	11.8	35.3
中小企業診断士	495	68.7	11.7	9.9	3.8	4.4	4.2	18.4	16.2	31.3
コンサルタント	35	62.9	5.7	5.7	11.4	-	8.6	17.1	14.3	37.1
民間コンサルティング会社	279	71.7	6.5	6.8	5.4	3.9	3.9	21.5	23.7	28.3
NPO法人	6	66.7	-	-	16.7	-	-	16.7	33.3	33.3
公益財団法人	26	76.9	3.8	7.7	-	-	7.7	26.9	30.8	23.1
一般財団法人	3	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
一般社団法人	25	68.0	-	4.0	4.0	8.0	4.0	32.0	16.0	32.0
金融機関（銀行）	77	96.1	-	-	-	-	-	19.5	76.6	3.9
金融機関（信用金庫）	204	95.6	2.0	2.5	1.0	2.0	2.0	41.7	44.6	4.4
金融機関（信用組合）	74	78.4	12.2	4.1	4.1	2.7	2.7	25.7	27.0	21.6
金融機関（その他系統金融等）	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0
その他	13	76.9	23.1	7.7	-	-	-	7.7	38.5	23.1
司法書士	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

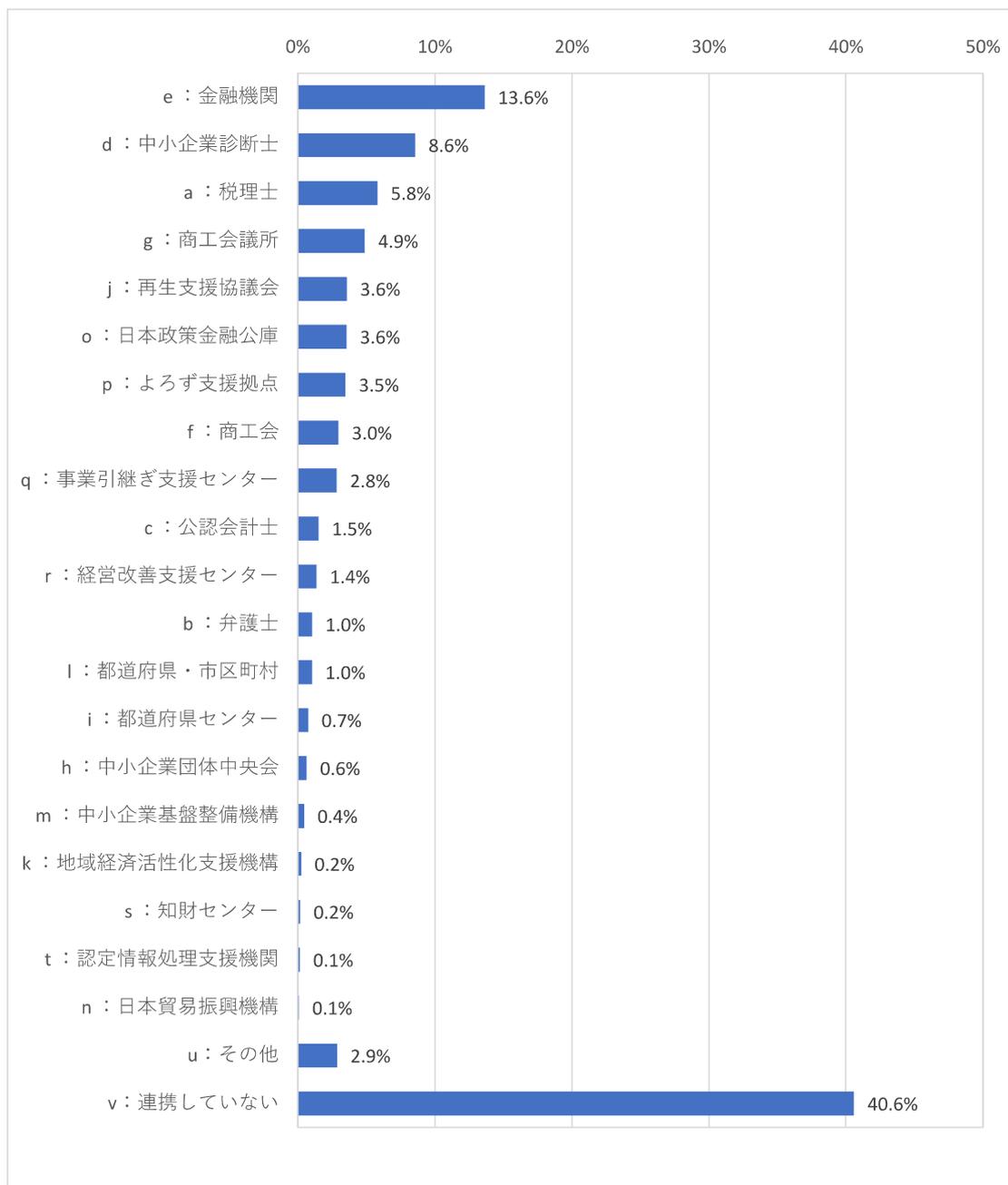
※図表 7～17 の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に1回以上」「月に1回以上」「半年に1回以上」「年に1回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表 7～17 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0件および件数未回答の合計値。

(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関とその内容をみると、「金融機関」が13.6%と最も高く、次いで「中小企業診断士」8.6%、「税理士」5.8%、「商工会議所」4.9%と次ぐ。一方で、「連携していない」機関は40.6%にのぼる。

図表 18 連携した機関（複数回答）

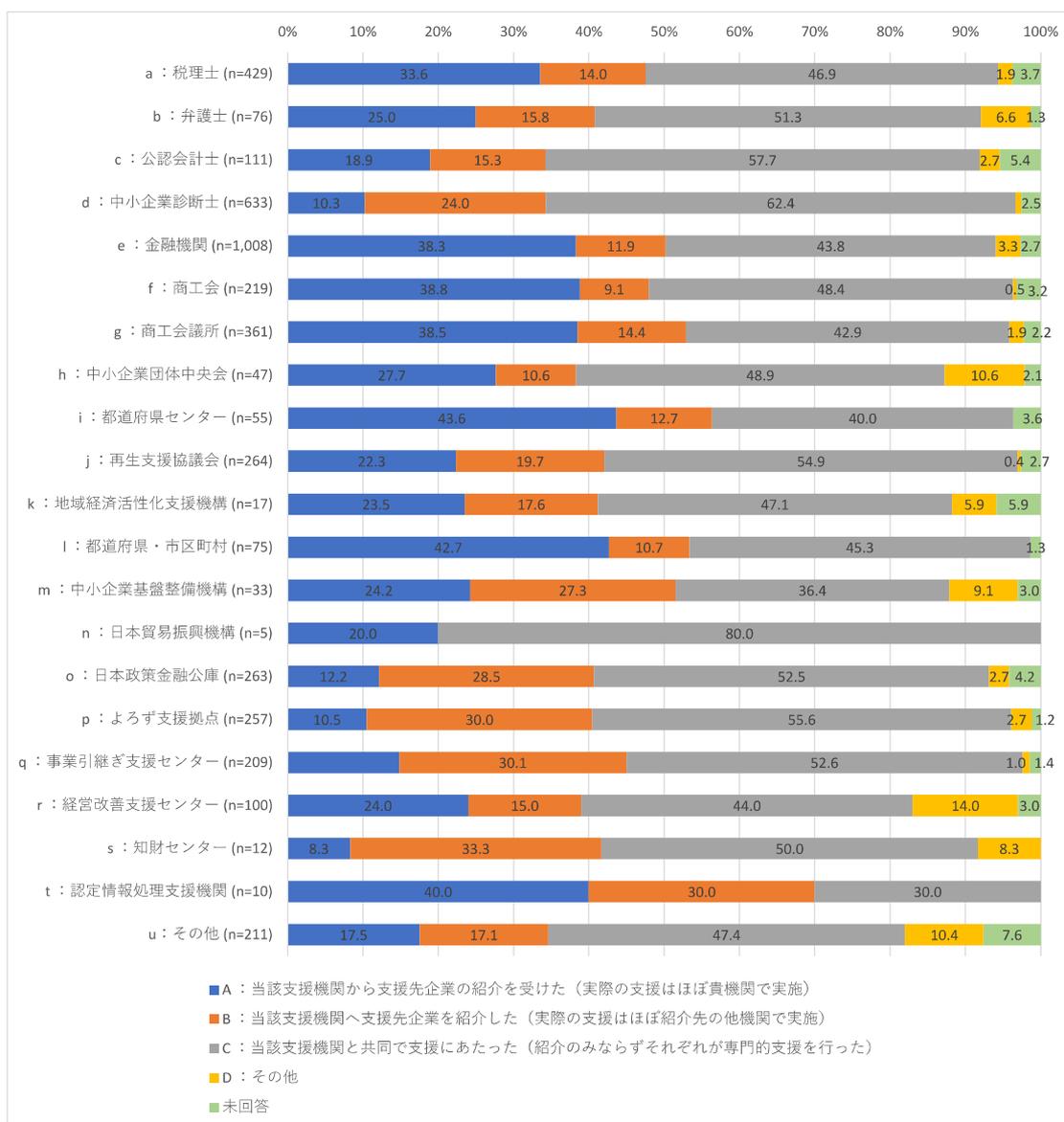


連携した機関別に連携内容をみると、いずれの機関も「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「税理士」「金融機関」「商工会議所」「商工会」「都道府県センター」「都道府県・市区町村」といった機関からの紹介が3割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）」では、「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」「知財センター」「認定情報処理機関」への紹介が3割以上と高い。

図表 19 連携した機関とその内容（複数回答）



連携した機関を属性別にみると、「金融機関（銀行）」は、「再生支援協議会」と2割以上が連携していると高く、「税理士」「日本政策金融公庫」との連携も1割以上とやや多い。「商工会」「商工会議所」「中小企業団体中央会」は、いずれも20%以上が「中小企業診断士」と連携しているほか、「よろず支援拠点」との連携もやや多い（10%台）。

図表 20 連携した機関（属性別）（複数回答）

	n数	(%)									
		a: 税理士	b: 弁護士	c: 公認会計士	d: 中小企業診断士	e: 金融機関	f: 商工会	g: 商工会議所	h: 中小企業団体中央会	i: 都道府県センター	j: 再生支援協議会
全体	4,395	9.8	1.7	2.5	14.4	22.9	5.0	8.2	1.1	1.3	6.0
税理士	976	10.9	2.6	2.7	12.4	34.8	4.4	6.9	0.7	0.3	1.8
税理士法人	274	3.3	4.4	2.9	15.3	36.5	3.3	6.9	-	-	2.2
公認会計士	158	10.1	6.3	8.2	9.5	36.1	0.6	3.8	-	0.6	12.7
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
弁護士（法人含む）	22	31.8	4.5	22.7	4.5	-	-	4.5	-	-	18.2
行政書士	29	27.6	-	3.4	13.8	41.4	3.4	-	-	-	-
社会保険労務士	10	10.0	-	-	10.0	50.0	-	-	-	-	-
商工会	43	2.3	-	-	25.6	14.0	7.0	-	2.3	2.3	4.7
商工会議所	428	4.7	0.5	0.5	25.7	16.6	0.9	0.5	1.2	1.4	1.2
中小企業団体中央会	33	6.1	3.0	-	21.2	39.4	3.0	9.1	-	3.0	-
中小企業診断士	858	9.1	1.0	1.5	11.4	23.3	11.8	17.6	2.2	2.6	3.0
コンサルタント	51	25.5	3.9	2.0	11.8	17.6	5.9	7.8	2.0	3.9	2.0
民間コンサルティング会社	467	14.8	1.9	3.6	12.0	29.3	3.9	7.5	0.6	1.1	8.6
NPO法人	10	20.0	-	-	10.0	20.0	10.0	30.0	-	-	-
公益財団法人	64	-	-	-	9.4	17.2	7.8	12.5	3.1	1.6	1.6
一般財団法人	5	20.0	-	-	-	60.0	-	20.0	-	-	-
一般社団法人	52	7.7	-	1.9	13.5	30.8	5.8	9.6	-	-	5.8
金融機関（銀行）	205	18.0	1.0	4.9	6.8	3.4	1.5	5.4	-	2.0	22.0
金融機関（信用金庫）	538	6.7	0.2	1.7	17.1	1.7	2.8	7.4	0.9	1.3	13.2
金融機関（信用組合）	151	11.3	0.7	2.6	23.2	6.0	5.3	3.3	2.0	1.3	12.6
金融機関（その他系統金融等）	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	7.7	-	7.7	30.8	7.7	-	-	7.7	-	15.4
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-

	n数											
		k: 地域経済活性化支援機構	l: 都道府県・市区町村	m: 中小企業基盤整備機構	n: 日本貿易振興機構	o: 日本政策金融公庫	p: よろず支援拠点	q: 事業引継ぎ支援センター	r: 経営改善支援センター	s: 知財センター	t: 認定情報処理支援機関	u: その他
全体	4,395	0.4	1.7	0.8	0.1	6.0	5.8	4.8	2.3	0.3	0.2	4.8
税理士	976	-	0.6	0.6	0.1	10.1	1.5	1.6	1.5	-	0.3	6.0
税理士法人	274	0.4	1.5	0.4	0.4	8.0	2.2	3.6	2.9	-	0.4	5.5
公認会計士	158	0.6	-	0.6	-	2.5	0.6	0.6	1.9	-	-	5.1
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	22	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	-	4.5
行政書士	29	-	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	6.9
社会保険労務士	10	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	20.0
商工会	43	-	4.7	-	-	11.6	11.6	14.0	-	-	-	-
商工会議所	428	-	3.7	0.7	0.2	9.3	16.1	13.3	-	1.2	-	2.3
中小企業団体中央会	33	-	-	-	-	3.0	12.1	-	-	-	-	-
中小企業診断士	858	0.2	2.4	0.9	-	0.8	2.2	3.0	1.7	0.1	0.1	4.8
コンサルタント	51	2.0	-	-	-	2.0	-	-	2.0	-	-	11.8
民間コンサルティング会社	467	1.1	0.9	1.1	-	1.7	0.9	1.7	5.6	-	0.6	3.2
NPO法人	10	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人	64	-	10.9	-	1.6	4.7	15.6	6.3	-	6.3	-	1.6
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人	52	-	3.8	-	-	1.9	3.8	-	5.8	-	1.9	7.7
金融機関（銀行）	205	1.5	0.5	0.5	-	12.2	5.9	2.9	6.3	-	-	5.4
金融機関（信用金庫）	538	0.6	1.7	1.3	0.2	6.1	16.9	11.2	2.8	0.4	0.2	5.8
金融機関（信用組合）	151	0.7	0.7	0.7	-	7.3	11.9	7.3	0.7	-	-	2.6
金融機関（その他系統金融等）	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
その他	13	-	7.7	-	-	7.7	-	7.7	-	-	-	-
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

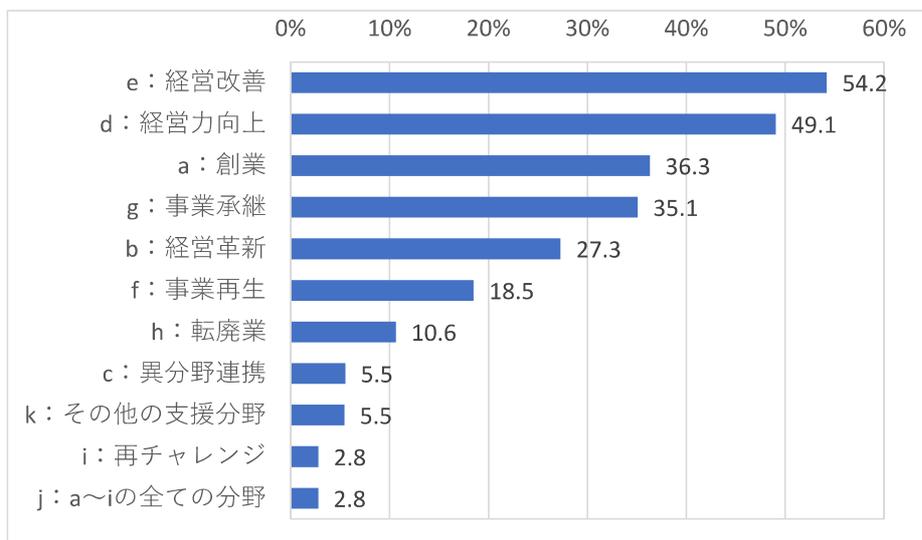
※本調査では、調査票 問3①～④の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問4で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問3の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 18～20 の母数は、複数回答の延べカウントにより回答数を超えている。

※図表 20 の母数は、上記延べカウントより「連携していない」を除いて集計している。

(4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が54.2%と最も高く、次いで「経営力向上」49.1%、「創業」36.3%、「事業継承」35.1%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、10%に満たない。

図表 21 中小企業支援を行った分野（複数回答）



中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「金融機関（銀行）」は、「全ての分野」の回答が3割以上と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「商工会議所」は、「創業」支援が8割以上、「経営革新」「経営力向上」「経営改善」「事業継承」の支援が6割以上と高い。「弁護士」は、「事業継承」「事業再生」がいずれも4割以上で、中心的支援となっている。

図表 22 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

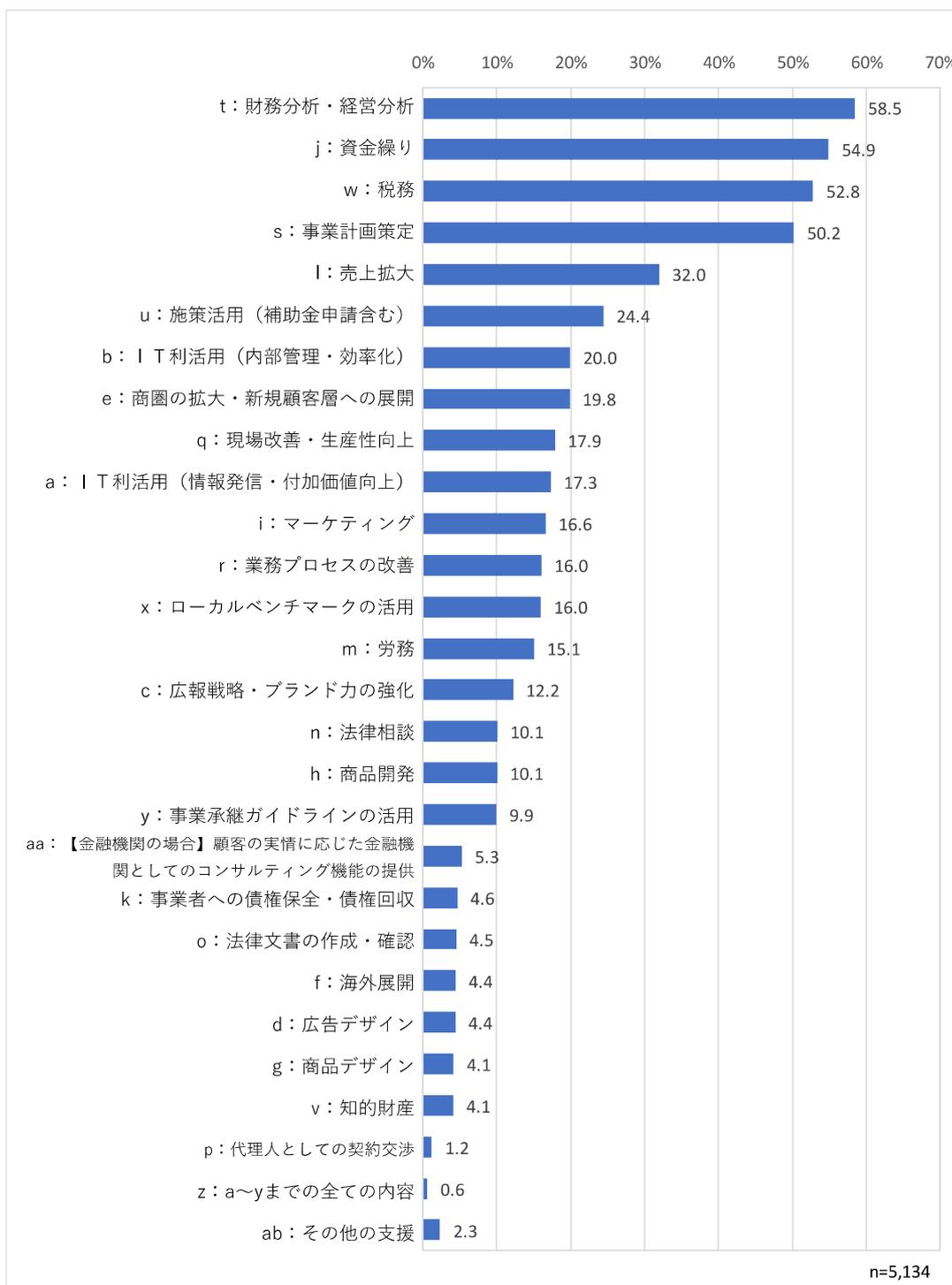
	n数	a:創業	b:経営革新	c:異分野連携	d:経営力向上	e:経営改善	f:事業再生	g:事業継承	h:転廃業	i:再チャレンジ	j:a~iの全ての分野	k:その他の支援分野
全体	5,134	36.3	27.3	5.5	49.1	54.2	18.5	35.1	10.6	2.8	2.8	5.5
税理士	2,732	28.1	14.3	1.9	45.6	46.0	9.3	26.9	10.1	1.5	1.0	6.1
税理士法人	490	33.3	20.6	3.5	60.4	51.8	13.5	41.8	10.8	1.6	1.0	2.2
公認会計士	334	24.9	21.0	3.3	39.8	46.1	27.5	28.4	6.6	2.1	1.5	6.3
監査法人	5	-	20.0	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	20.0
弁護士（法人含む）	29	10.3	20.7	10.3	27.6	37.9	44.8	58.6	31.0	20.7	-	3.4
行政書士	35	37.1	40.0	5.7	57.1	28.6	17.1	17.1	5.7	5.7	-	11.4
社会保険労務士	11	72.7	27.3	18.2	54.5	45.5	18.2	27.3	-	-	-	18.2
商工会	21	42.9	47.6	9.5	47.6	42.9	9.5	33.3	19.0	4.8	52.4	-
商工会議所	216	88.9	68.5	16.7	68.1	69.0	13.9	72.2	27.3	6.9	7.4	1.4
中小企業団体中央会	17	64.7	82.4	70.6	76.5	58.8	47.1	58.8	35.3	-	-	23.5
中小企業診断士	495	46.7	58.2	6.5	50.1	76.6	30.1	38.0	5.7	4.0	0.8	6.7
コンサルタント	35	31.4	40.0	8.6	51.4	71.4	31.4	20.0	8.6	8.6	5.7	5.7
民間コンサルティング会社	279	36.6	49.1	10.4	55.9	72.0	43.0	40.1	7.2	5.7	1.8	5.0
NPO法人	6	33.3	83.3	-	66.7	83.3	16.7	33.3	-	-	-	16.7
公益財団法人	26	65.4	73.1	46.2	57.7	69.2	23.1	34.6	19.2	19.2	23.1	3.8
一般財団法人	3	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	33.3
一般社団法人	25	40.0	60.0	24.0	52.0	76.0	36.0	20.0	8.0	8.0	8.0	4.0
金融機関（銀行）	77	53.2	46.8	20.8	45.5	64.9	57.1	61.0	27.3	9.1	31.2	1.3
金融機関（信用金庫）	204	74.5	46.6	21.1	53.9	77.5	50.5	74.5	12.7	3.9	15.2	2.9
金融機関（信用組合）	74	56.8	36.5	5.4	40.5	78.4	37.8	50.0	9.5	1.4	2.7	5.4
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-
その他	13	23.1	38.5	7.7	38.5	46.2	38.5	38.5	7.7	7.7	7.7	7.7
司法書士	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-

(%)

(5) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」が58.5%と高く、「資金繰り」54.9%、「税務」52.8%、「事業計画策定」50.2%と同水準で続く。「施策活用（補助金申請含む）」以下の支援は、3割未満となっている。

図表 23 中小企業支援を行った内容（複数回答）



中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」は、多くの支援内容が7割以上と高い。また、「公益財団法人」も7割以上である支援内容が多い。「弁護士」は、「法律相談」「法律文書の作成・確認」が7割以上と高い。

図表 24 中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

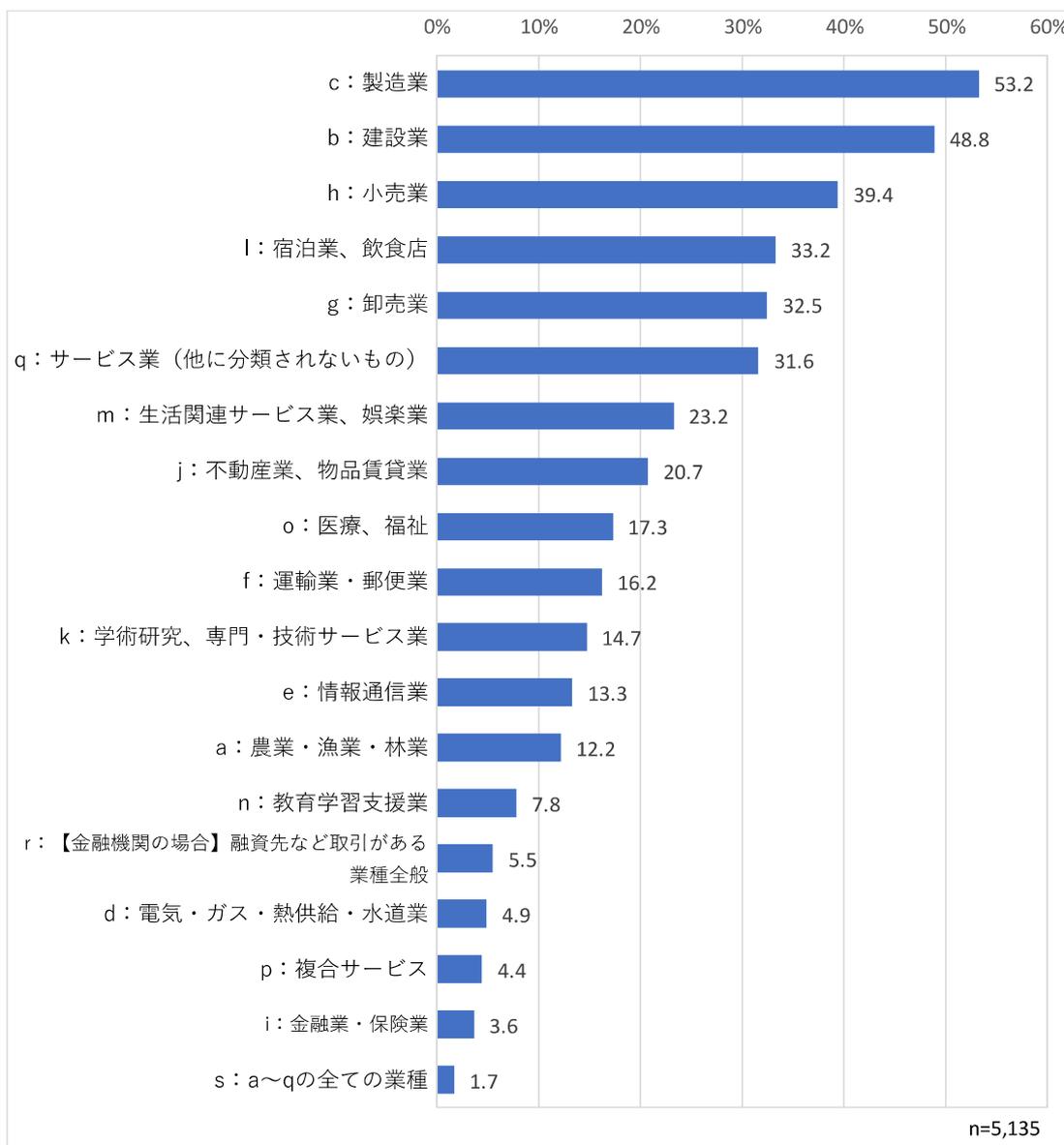
	n数	(%)													
		a: IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b: IT利活用(内部管理・効率化)	c: 広報戦略・ブランド力の強化	d: 広告デザイン	e: 商圏の拡大・新規顧客層への展開	f: 海外展開	g: 商品デザイン	h: 商品開発	i: マーケティング	j: 資金繰り	k: 事業者への債権保全・債権回収	l: 売上拡大	m: 労務	n: 法律相談
全体	5,134	17.3	20.0	12.2	4.4	19.8	4.4	4.1	10.1	16.6	54.9	4.6	32.0	15.1	10.1
税理士	2,732	7.2	13.3	3.6	0.9	7.1	0.6	0.3	2.3	3.9	51.1	3.0	17.6	8.9	8.1
税理士法人	490	10.8	19.8	4.3	1.2	6.7	1.0	0.6	3.1	7.1	58.6	3.5	20.2	10.2	8.0
公認会計士	334	9.9	13.5	3.6	1.2	7.8	0.9	-	2.7	6.0	47.9	2.4	19.5	5.7	2.7
監査法人	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	-
弁護士(法人含む)	29	-	3.4	3.4	-	17.2	6.9	-	6.9	10.3	41.4	31.0	10.3	37.9	86.2
行政書士	35	28.6	31.4	22.9	2.9	34.3	8.6	2.9	11.4	22.9	25.7	-	40.0	5.7	14.3
社会保険労務士	11	36.4	36.4	9.1	9.1	18.2	-	-	9.1	9.1	45.5	-	36.4	90.9	27.3
商工会	21	90.5	76.2	85.7	71.4	90.5	52.4	76.2	85.7	81.0	76.2	28.6	90.5	81.0	66.7
商工会議所	216	74.5	54.2	59.7	25.0	79.2	18.5	26.4	51.9	59.3	81.0	7.4	86.1	69.0	46.8
中小企業団体中央会	17	64.7	64.7	70.6	29.4	64.7	29.4	47.1	58.8	70.6	64.7	11.8	76.5	76.5	76.5
中小企業診断士	495	33.9	29.1	30.3	5.5	49.9	6.7	5.1	23.0	55.4	59.0	2.4	71.1	18.4	4.6
コンサルタント	35	31.4	28.6	20.0	5.7	42.9	11.4	11.4	17.1	37.1	68.6	11.4	57.1	11.4	5.7
民間コンサルティング会社	279	31.9	29.4	21.1	6.1	43.4	8.2	6.5	20.4	44.1	65.6	5.4	62.0	21.9	3.9
NPO法人	6	50.0	50.0	50.0	-	66.7	-	16.7	50.0	66.7	16.7	-	66.7	16.7	-
公益財団法人	26	84.6	84.6	69.2	57.7	76.9	61.5	57.7	76.9	65.4	80.8	30.8	76.9	61.5	34.6
一般財団法人	3	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	-	33.3	66.7	66.7	66.7	-	100.0	66.7	33.3
一般社団法人	25	56.0	48.0	36.0	12.0	48.0	20.0	16.0	40.0	52.0	68.0	4.0	60.0	40.0	12.0
金融機関(銀行)	77	29.9	28.6	22.1	13.0	35.1	26.0	13.0	22.1	22.1	48.1	31.2	41.6	28.6	5.2
金融機関(信用金庫)	204	28.9	25.5	25.0	17.2	40.2	18.6	17.6	23.0	23.5	56.4	13.2	52.0	23.0	13.7
金融機関(信用組合)	74	12.2	6.8	10.8	2.7	16.2	1.4	6.8	8.1	8.1	67.6	5.4	35.1	2.7	4.1
金融機関(その他系統金融等)	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
その他	13	15.4	23.1	7.7	7.7	23.1	7.7	-	-	15.4	23.1	-	23.1	7.7	7.7
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-

	n数	(%)													
		o: 法律文書の作成・確認	p: 代理人としての契約交渉	q: 現場改善・生産性向上	r: 業務プロセスの改善	s: 事業計画策定	t: 財務分析・経営分析	u: 施策活用(補助金申請含む)	v: 知的財産	w: 税務	x: ローカルベンチマークの活用	y: 事業承継ガイドラインの活用	z: 【金融機関の組合】観察の実態に即じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa: a～yまでの内容	ab: その他の支援
全体	5,134	4.5	1.2	17.9	16.0	50.2	58.5	24.4	4.1	52.8	16.0	9.9	0.6	5.3	2.3
税理士	2,732	4.5	0.8	9.7	5.4	33.6	53.9	12.1	0.3	69.7	10.7	6.2	0.2	0.4	2.2
税理士法人	490	2.7	1.0	13.9	10.0	60.8	61.8	22.2	0.4	68.6	17.3	11.6	-	0.4	1.0
公認会計士	334	1.8	0.9	9.3	16.5	48.8	62.9	13.2	0.3	53.3	8.4	7.2	0.6	-	4.2
監査法人	5	-	-	-	20.0	60.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0
弁護士(法人含む)	29	79.3	55.2	10.3	17.2	34.5	20.7	10.3	17.2	13.8	3.4	20.7	-	-	6.9
行政書士	35	25.7	-	25.7	20.0	68.6	40.0	28.6	5.7	-	28.6	8.6	-	-	5.7
社会保険労務士	11	36.4	-	18.2	36.4	63.6	63.6	9.1	-	-	27.3	9.1	-	-	-
商工会	21	14.3	4.8	71.4	57.1	90.5	90.5	76.2	66.7	76.2	61.9	57.1	9.5	-	-
商工会議所	216	6.0	-	41.7	30.6	92.6	77.3	74.1	33.8	77.3	40.7	20.4	2.3	0.5	1.4
中小企業団体中央会	17	35.3	-	64.7	52.9	76.5	52.9	76.5	11.8	64.7	23.5	29.4	-	-	17.6
中小企業診断士	495	2.6	0.8	35.6	44.4	82.6	69.5	50.1	5.5	2.2	27.9	15.4	0.2	-	3.0
コンサルタント	35	2.9	2.9	17.1	17.1	80.0	68.6	31.4	2.9	8.6	22.9	11.4	-	-	5.7
民間コンサルティング会社	279	2.9	2.2	39.4	45.2	85.7	75.3	45.9	5.0	10.0	24.7	11.8	0.4	0.4	1.4
NPO法人	6	-	-	33.3	33.3	83.3	66.7	66.7	-	16.7	33.3	-	-	-	16.7
公益財団法人	26	15.4	-	76.9	65.4	76.9	65.4	84.6	50.0	34.6	23.1	30.8	7.7	-	3.8
一般財団法人	3	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3
一般社団法人	25	-	4.0	52.0	56.0	84.0	72.0	48.0	12.0	8.0	24.0	8.0	4.0	-	4.0
金融機関(銀行)	77	-	-	29.9	26.0	49.4	44.2	40.3	15.6	14.3	22.1	27.3	6.5	85.7	-
金融機関(信用金庫)	204	2.0	1.0	28.4	27.0	52.9	48.0	44.1	14.2	12.3	19.1	19.6	2.0	71.6	-
金融機関(信用組合)	74	1.4	1.4	16.2	6.8	59.5	45.9	25.7	4.1	5.4	12.2	5.4	-	52.7	4.1
金融機関(その他系統金融等)	4	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	75.0	25.0
その他	13	-	-	-	7.7	46.2	30.8	-	-	7.7	-	-	7.7	7.7	7.7
司法書士	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が53.2%と最も高く、次いで「建設業」48.8%、「小売業」39.4%の順となっている。

図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）



中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、全体とほぼ同様の傾向である。「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐にわたっており、全体を大きく上回る。「中小企業診断士」も、上位業種は「製造業」82.9%、「小売業」60.8%、「建設業」55.4%、「宿泊業・飲食店」54.9%と全体を上回る結果となっている。

図表 26 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

	n数	a：農業・漁業・林業	b：建設業	c：製造業	d：電気・ガス・熱供給・水道業	e：情報通信業	f：運輸業・郵便業	g：卸売業	h：小売業	i：金融業・保険業	j：不動産業、物品賃貸業
全体	5,134	12.2	48.8	53.2	4.9	13.3	16.2	32.5	39.4	3.6	20.7
税理士	2,732	8.8	47.4	45.2	2.8	7.9	10.3	25.7	31.1	2.2	19.4
税理士法人	490	11.6	57.3	58.2	4.7	12.2	20.6	36.3	42.4	4.3	23.9
公認会計士	334	6.3	34.7	47.6	1.8	11.7	8.7	25.1	30.5	1.8	14.7
監査法人	5	-	40.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	20.0
弁護士（法人含む）	29	10.3	27.6	48.3	-	17.2	13.8	31.0	37.9	3.4	10.3
行政書士	35	17.1	45.7	54.3	2.9	14.3	14.3	28.6	42.9	-	22.9
社会保険労務士	11	9.1	72.7	90.9	-	18.2	36.4	27.3	18.2	-	9.1
商工会	21	23.8	61.9	71.4	19.0	47.6	47.6	61.9	71.4	28.6	42.9
商工会議所	216	22.2	75.5	82.9	21.3	34.7	38.9	65.3	87.5	20.4	42.6
中小企業団体中央会	17	58.8	70.6	94.1	52.9	41.2	58.8	82.4	70.6	35.3	58.8
中小企業診断士	495	19.2	55.4	80.0	4.2	22.2	23.6	47.5	60.8	3.2	19.0
コンサルタント	35	22.9	54.3	80.0	5.7	25.7	22.9	45.7	48.6	2.9	25.7
民間コンサルティング会社	279	22.6	60.2	78.1	6.8	29.0	30.8	50.2	56.6	3.6	23.7
NPO法人	6	-	16.7	100.0	16.7	-	16.7	-	50.0	16.7	-
公益財団法人	26	38.5	65.4	84.6	30.8	65.4	61.5	65.4	73.1	11.5	30.8
一般財団法人	3	66.7	66.7	100.0	33.3	100.0	66.7	100.0	100.0	33.3	66.7
一般社団法人	25	28.0	52.0	84.0	4.0	36.0	32.0	48.0	60.0	4.0	28.0
金融機関（銀行）	77	6.5	14.3	14.3	6.5	9.1	13.0	15.6	15.6	1.3	13.0
金融機関（信用金庫）	204	14.2	30.9	32.4	10.8	11.8	20.6	26.0	31.4	3.9	18.1
金融機関（信用組合）	74	14.9	31.1	28.4	6.8	4.1	14.9	29.7	31.1	1.4	16.2
金融機関（その他系統金融等）	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	15.4	23.1	38.5	-	15.4	-	15.4	23.1	-	-
司法書士	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-

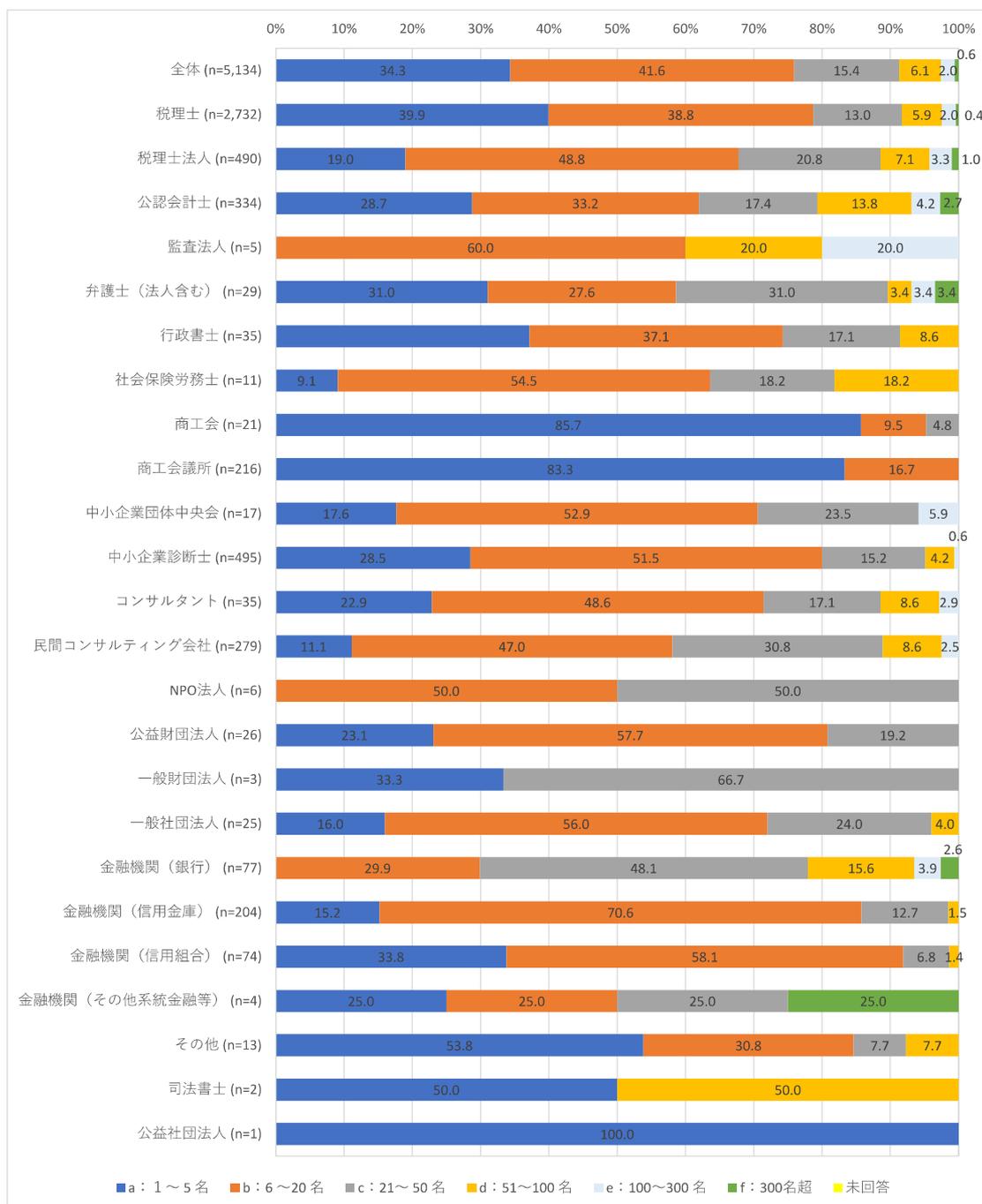
	n数	k：学術研究、専門・技術サービス業	l：宿泊業、飲食店業	m：生活関連サービス業、娯楽業	n：教育学習支援業	o：医療、福祉	p：複合サービス	q：サービス業（他に分類されないもの）	r：【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	s：a~qの全ての業種
全体	5,134	14.7	33.2	23.2	7.8	17.3	4.4	31.6	5.5	1.7
税理士	2,732	11.3	23.6	15.4	3.1	13.7	1.9	29.6	0.1	0.8
税理士法人	490	16.7	33.7	22.7	8.6	21.0	3.7	36.1	-	1.4
公認会計士	334	14.7	23.4	14.7	3.9	13.8	2.7	29.0	0.3	0.9
監査法人	5	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	29	6.9	20.7	17.2	3.4	10.3	6.9	37.9	-	-
行政書士	35	22.9	48.6	40.0	8.6	17.1	2.9	14.3	-	-
社会保険労務士	11	36.4	45.5	9.1	-	45.5	-	36.4	-	-
商工会	21	47.6	71.4	66.7	42.9	28.6	38.1	47.6	4.8	33.3
商工会議所	216	32.4	79.2	75.0	40.3	30.6	21.8	58.3	0.9	9.3
中小企業団体中央会	17	23.5	76.5	64.7	23.5	58.8	47.1	70.6	-	5.9
中小企業診断士	495	22.0	54.9	39.6	14.3	21.0	5.7	36.8	-	0.4
コンサルタント	35	28.6	51.4	31.4	14.3	28.6	14.3	31.4	-	-
民間コンサルティング会社	279	17.6	55.9	38.4	12.5	27.2	6.1	33.7	0.4	1.4
NPO法人	6	16.7	33.3	16.7	-	16.7	-	33.3	-	-
公益財団法人	26	38.5	73.1	46.2	34.6	50.0	34.6	61.5	3.8	15.4
一般財団法人	3	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
一般社団法人	25	12.0	56.0	36.0	12.0	32.0	4.0	40.0	-	8.0
金融機関（銀行）	77	6.5	14.3	11.7	7.8	11.7	7.8	15.6	93.5	2.6
金融機関（信用金庫）	204	11.8	31.4	20.6	11.3	16.7	6.9	15.2	76.0	3.4
金融機関（信用組合）	74	2.7	35.1	21.6	2.7	14.9	2.7	14.9	56.8	1.4
金融機関（その他系統金融等）	4	-	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0
その他	13	7.7	46.2	7.7	-	-	-	7.7	7.7	15.4
司法書士	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20名」が41.6%と最も高く、次いで「1～5名」34.3%と、20名以下の小規模事業者が7割を超える。

属性別では、すべての「商工会」、「商工会議所」の8割以上が「1～5名」となっている。「金融機関（銀行）」は、「21～50名」（48.1%）が中心、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5名」と「6～20名」を合わせていずれも9割近い。

図表 27 支援を行った企業の規模（属性別）

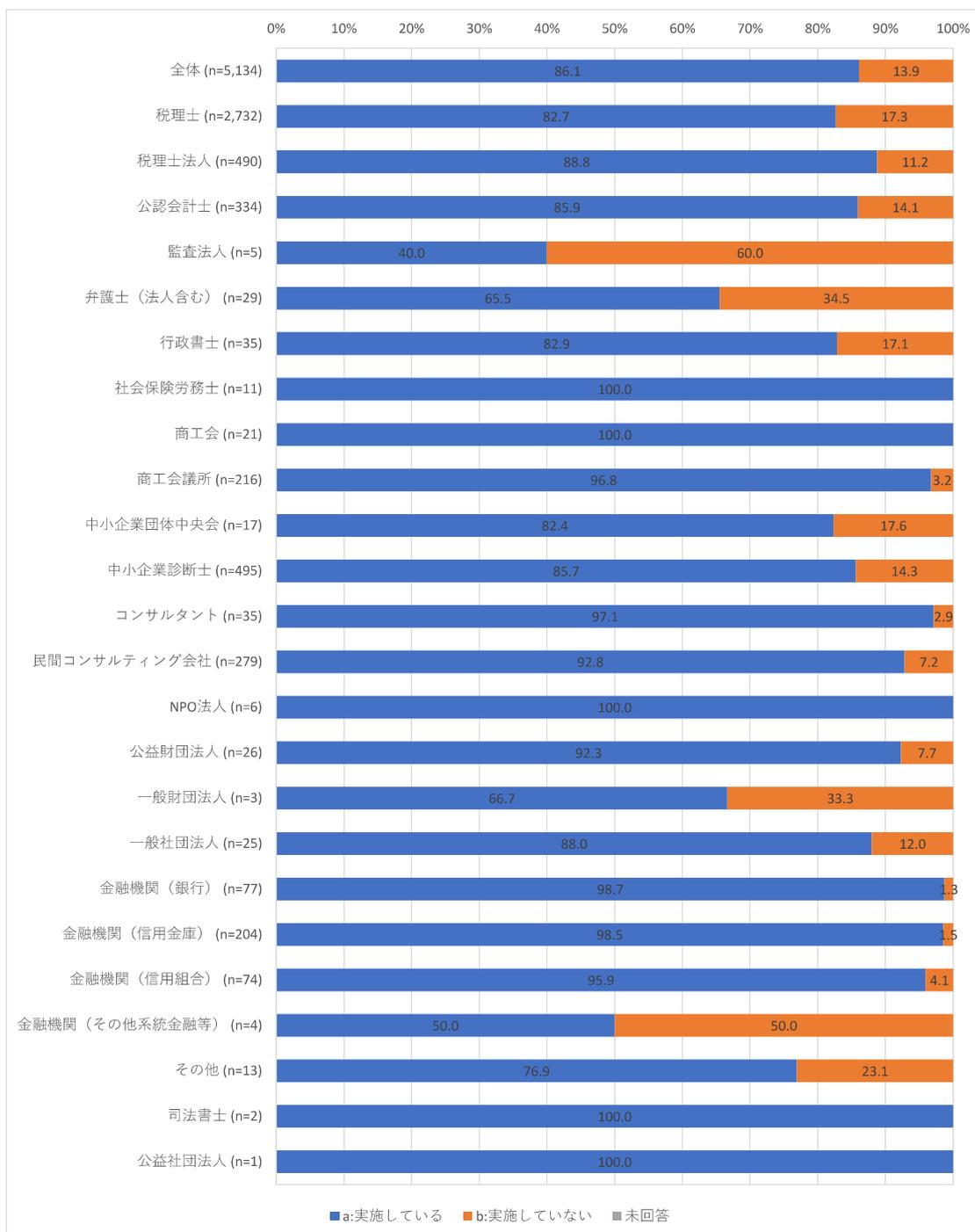


(8) 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況

支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況は、全体の86.1%が実施している。

属性別では、「監査法人」「弁護士」「一般財団法人」「金融機関（その他系統金融等）」を除いての継続的なフォローアップ実施率は、いずれも80%を超える。

図表 28 継続的なフォローアップ実施状況（属性別）

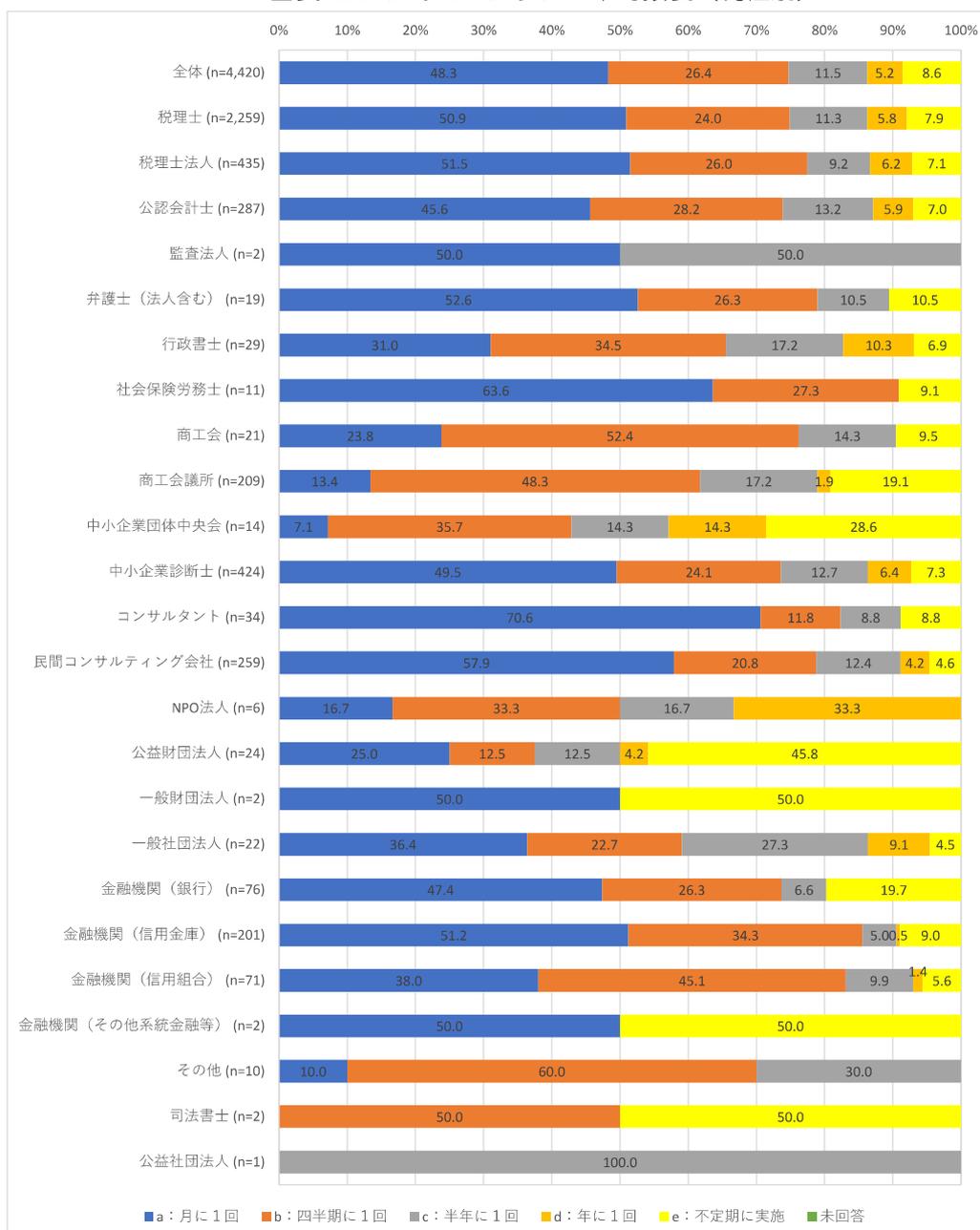


(9) フォローアップの平均頻度

フォローアップの平均頻度は、全体で「月に1回」が48.3%と最も多く、次ぐ「四半期に1回」26.4%を合わせると、7割以上となっている。

属性別では、「公益財団法人」は5割弱が「不定期に実施」している。「社会保険労務士」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は8割以上が「四半期に1回」以上フォローアップしている。

図表 29 フォローアップの平均頻度（属性別）



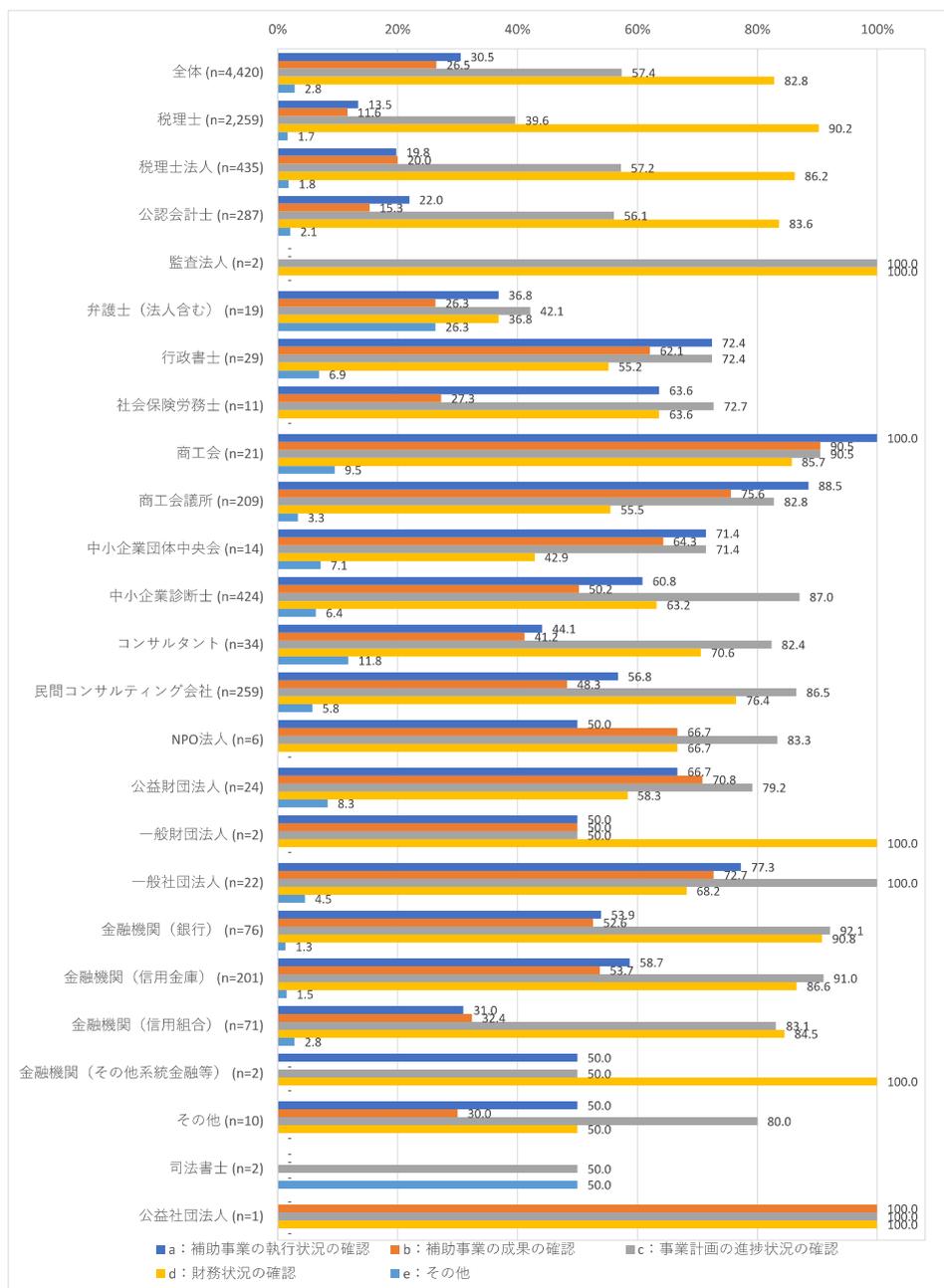
※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(10) フォローアップの際に実施すること

フォローアップの際に実施することは、全体では「財務状況の確認」が82.8%と最も高く、次いで「事業計画の進捗状況の確認」が57.4%と高い。

属性別では、「税理士」「金融機関（銀行）」は「財務状況の確認」が9割以上と高い割合となっている。一方、「商工会」「商工会議所」は「補助事業の執行状況の確認」が他の業種と比較して高い。

図表 30 フォローアップの際に実施すること（属性別）



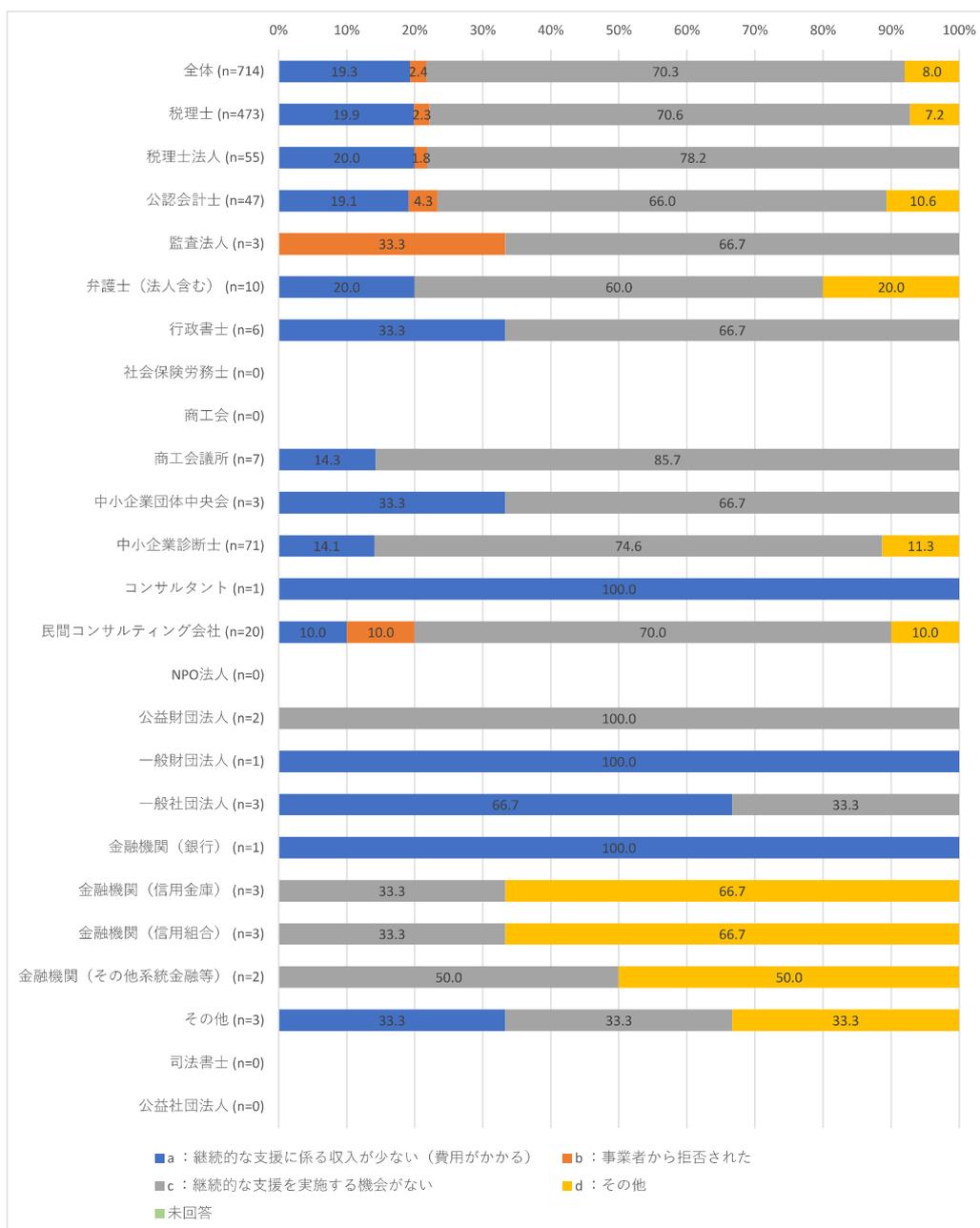
※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(11) フォローアップを実施していない理由

フォローアップを実施していない理由をみると、全体の7割以上が「継続的な支援を実施する機会がない」ことをあげている。また、2割弱は「継続的な支援に係る収入が少ない」ことが理由となっている。

属性別では、「税理士」「税理士法人」「公認会計士」は、「継続的な支援に係る収入が少ない」という理由が2割前後と他の業種と比較してやや高い。

図表 31 フォローアップを実施していない理由（属性別）



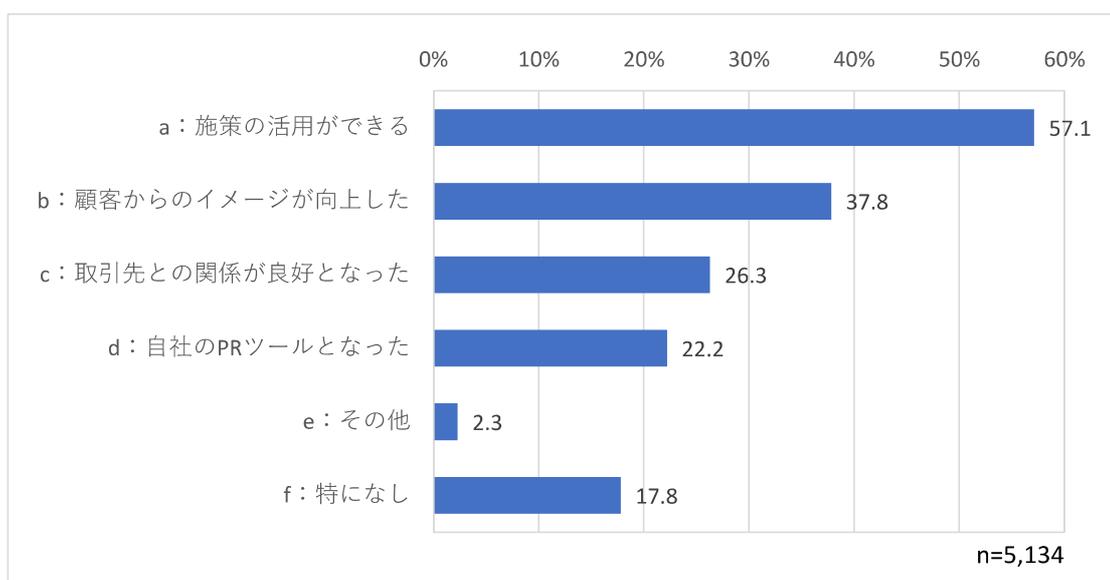
※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット

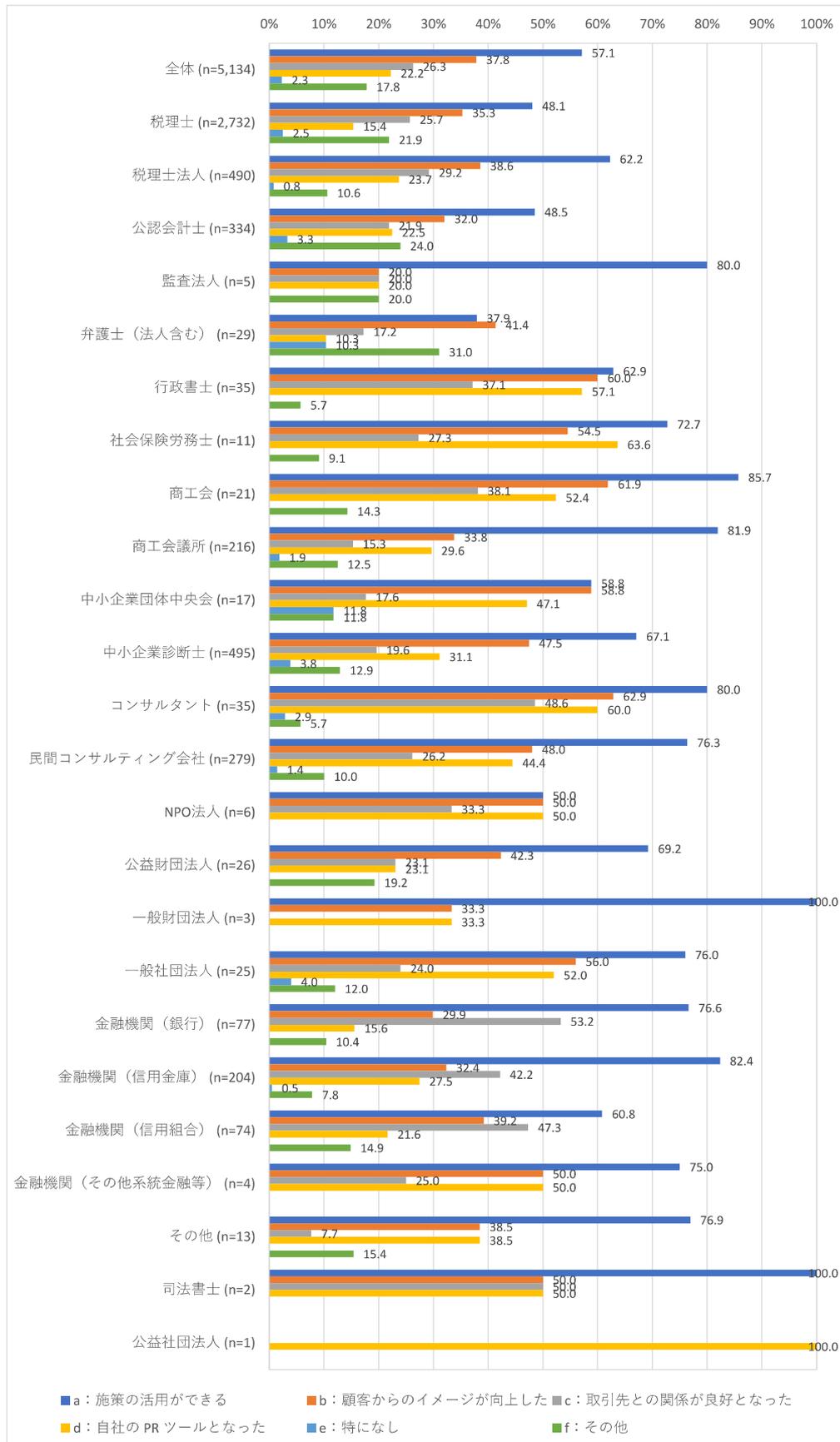
認定経営革新等支援機関であることのメリットをみると、全体の約6割が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が約4割となっている。一方で、メリットを感じていない「特になし」は2割弱であった。

属性別では、「弁護士」を除くほぼすべての機関で「施策の活用ができる」ことが最も高い。「金融機関（銀行）」では「取引先との関係が良好となった」が5割を超えている。

図表 32 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）



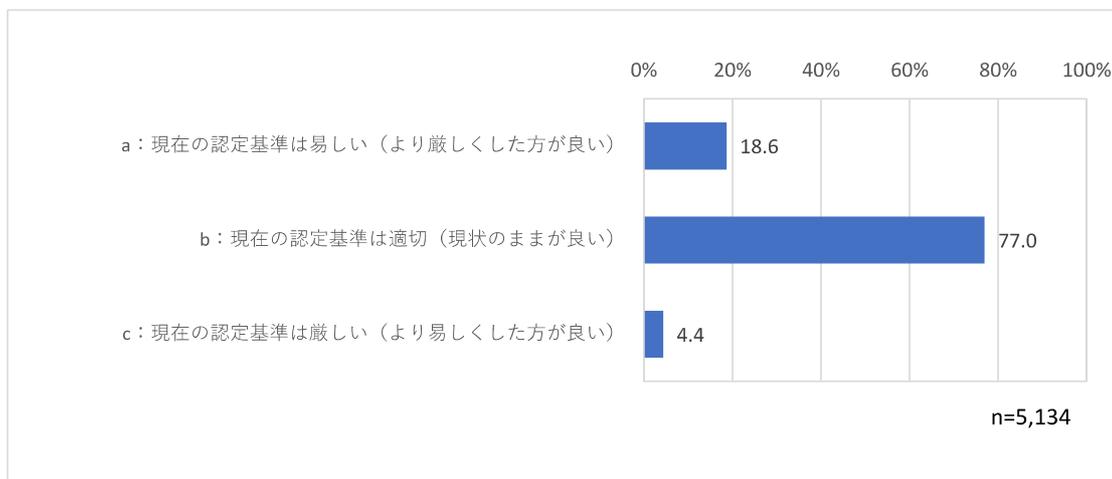
図表 33 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）



(13) 経営革新等支援機関の認定基準

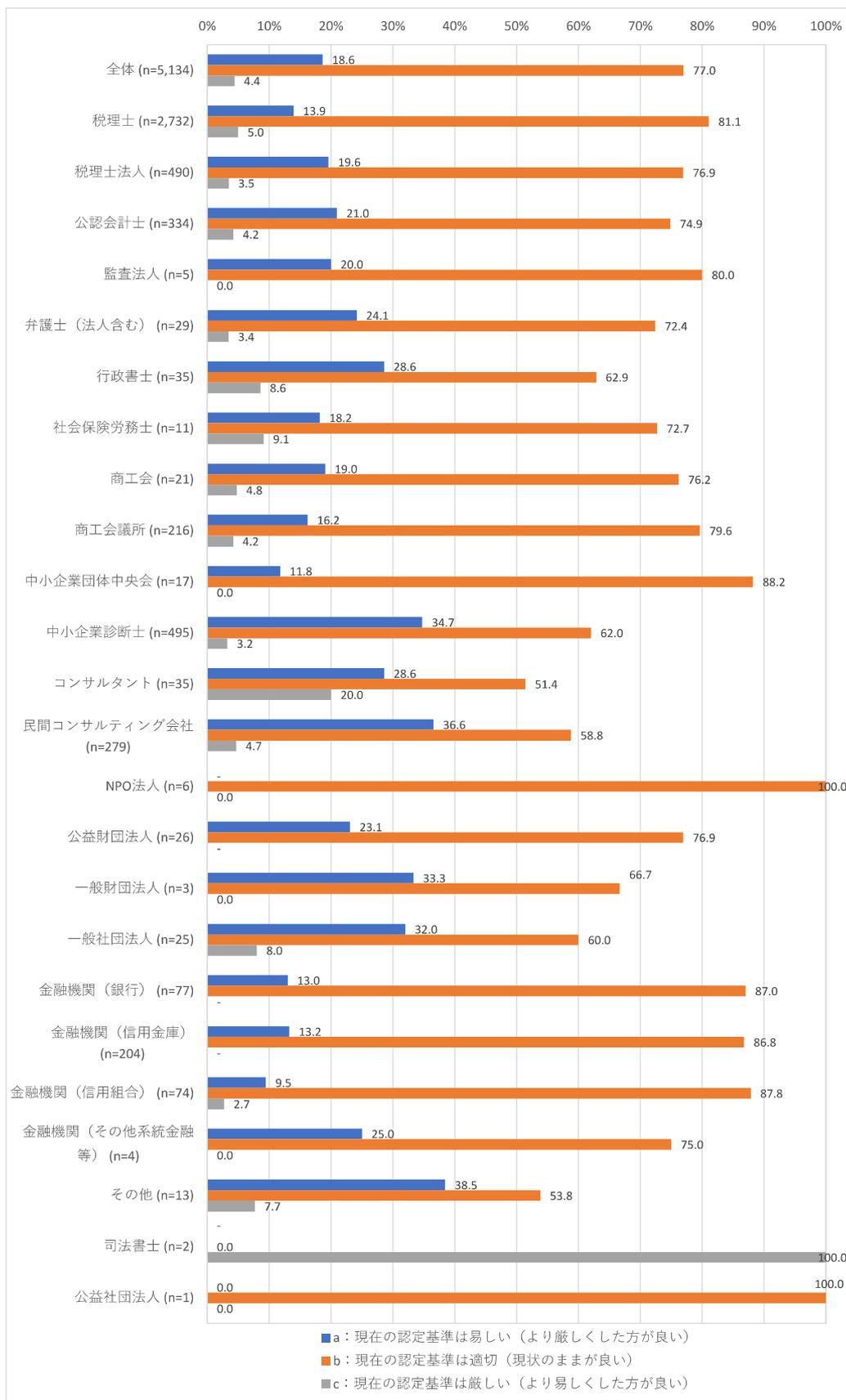
経営革新等支援機関の認定制度については、全体の7割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままが良い）」と回答している。

図表 34 経営革新等支援機関の認定基準



経営革新等支援機関の認定制度について属性別にみると、司法書士を除いた属性において5割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままが良い）」と回答している。

図表 35 経営革新等支援機関の認定基準（属性別）

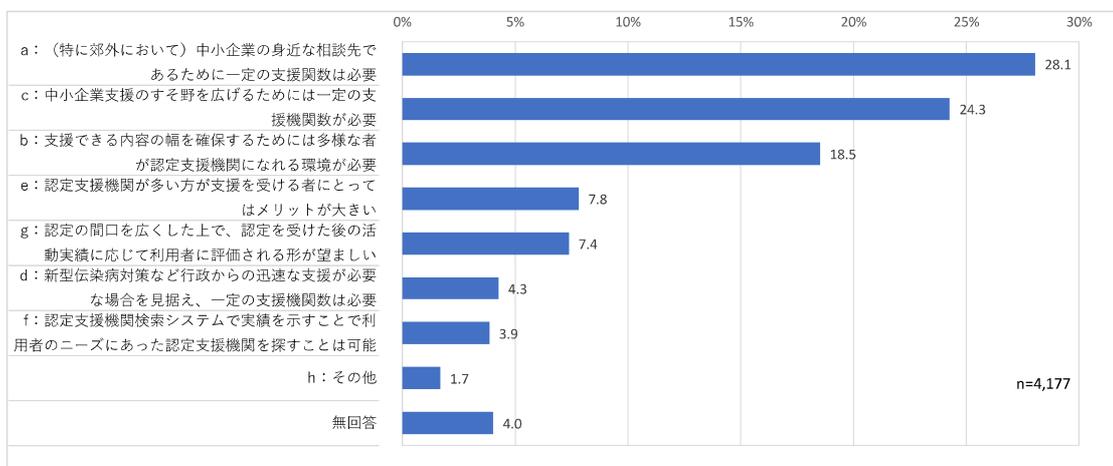


(14) 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

経営革新等支援機関の認定支援基準厳格化を望まない理由については、「(特に郊外において) 中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数は必要」が28.1%と最も高く、次いで「中小企業支援のすそ野を広げるためには一定の支援機関数が必要」が24.3%と回答している。

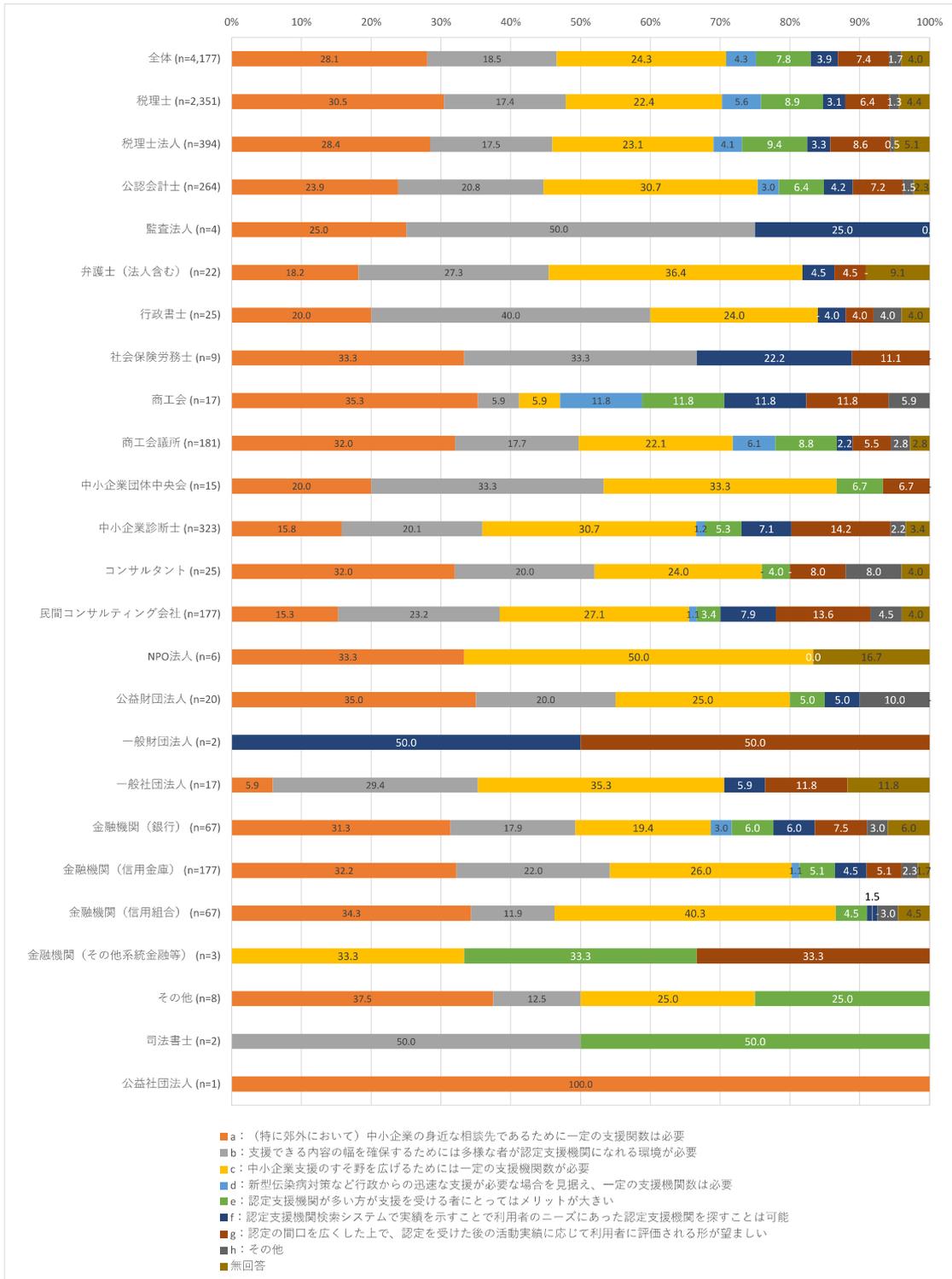
属性別では、「金融機関(信用組合)」は「中小企業のすそ野を広げるためには一定の支援機関数が必要」が4割以上となっており、その他の業種と比較して高い。

図表 36 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由



※図表 36 の母数は、図表 34 で「現在の認定基準は適切(現状のままだがよい)」または「現在の認定基準は厳しい(より易しくした方がよい)」と回答した機関。

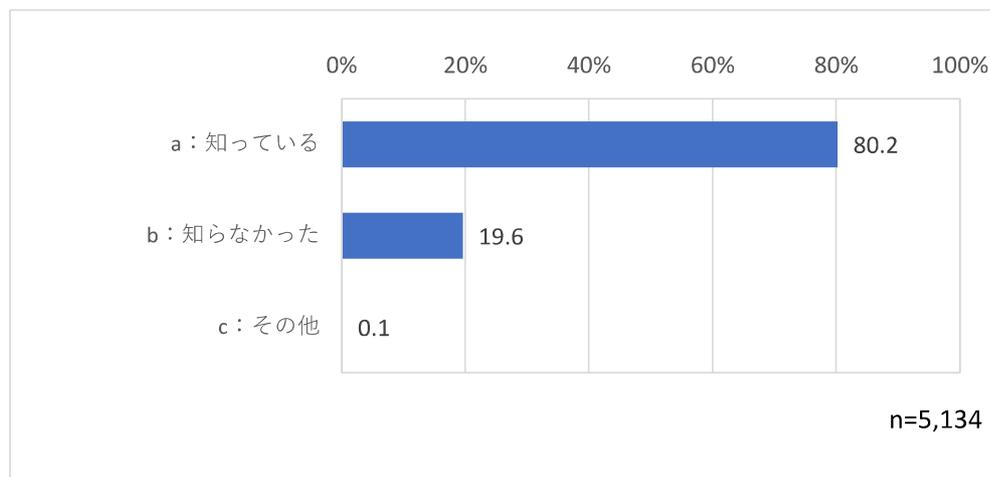
図表 37 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由（属性別）



(15) 認定経営革新等支援機関検索システムについて

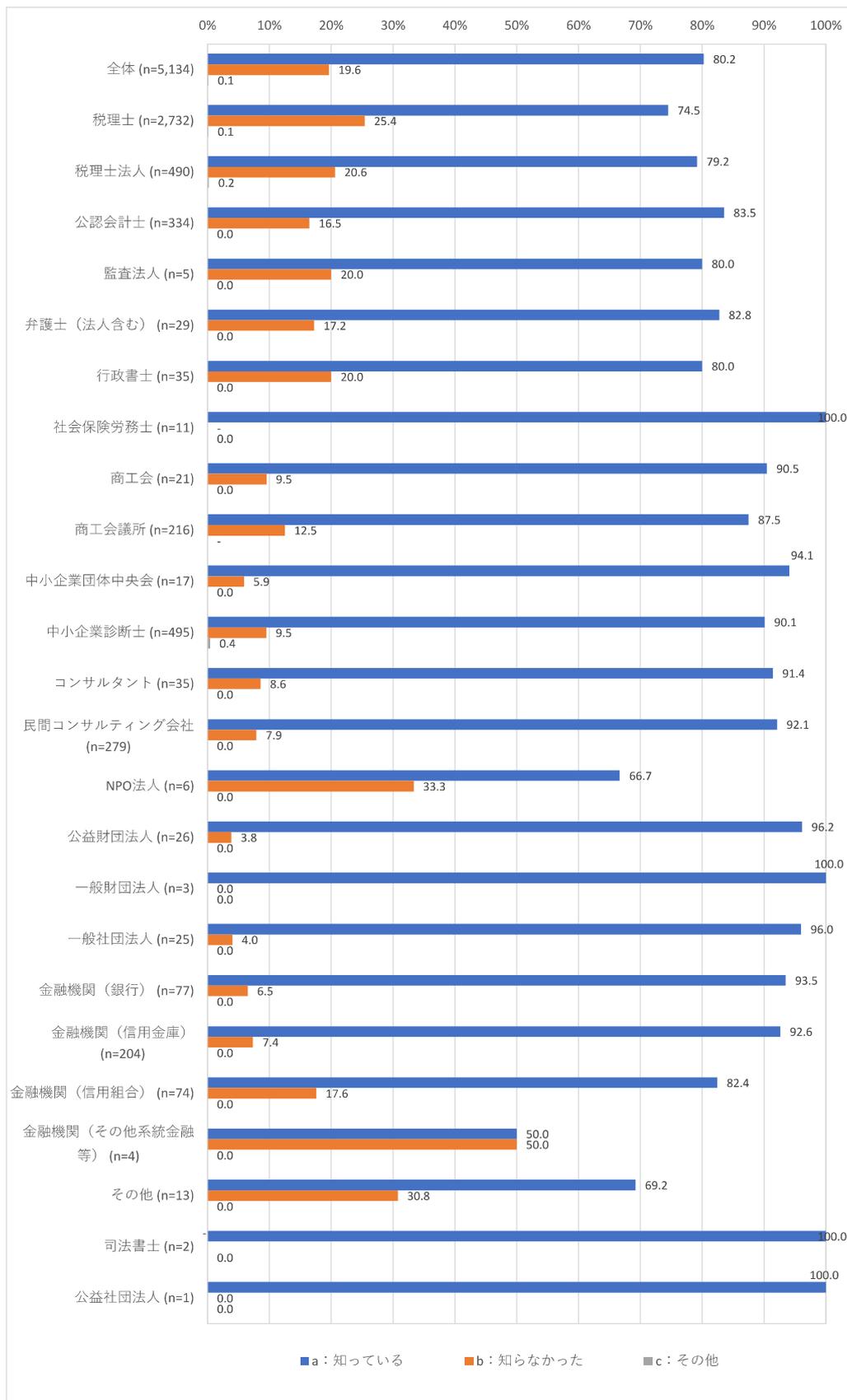
認定経営革新等支援機関検索システムの認知度については、80.2%が「知っている」と回答している。

図表 38 認定経営革新等支援機関検索システムについて



認定経営革新等支援機関検索システムの認知度について属性別にみると、すべての属性において5割以上が「知っている」と回答している。

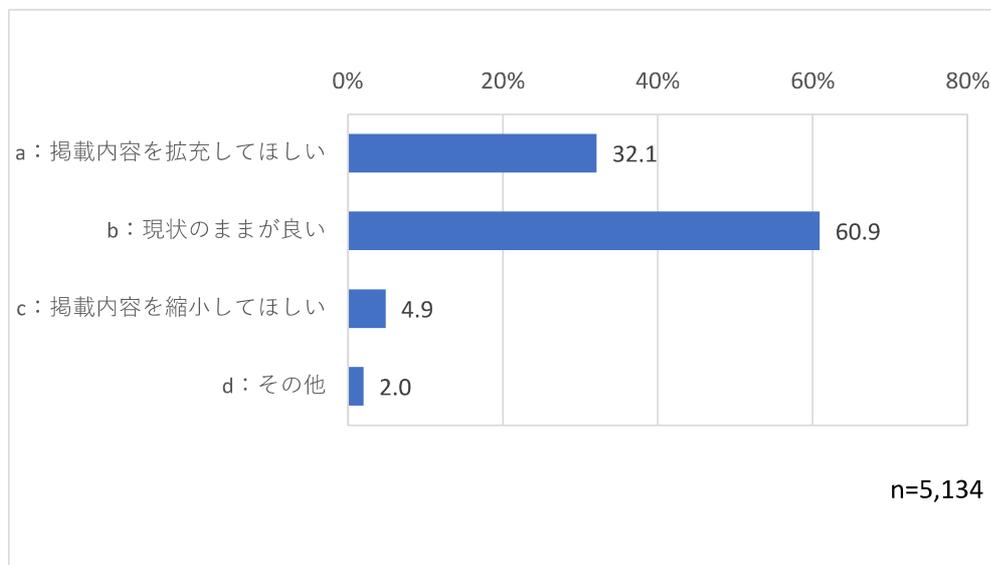
図表 39 認定経営革新等支援機関検索システムについて（属性別）



(16) 経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

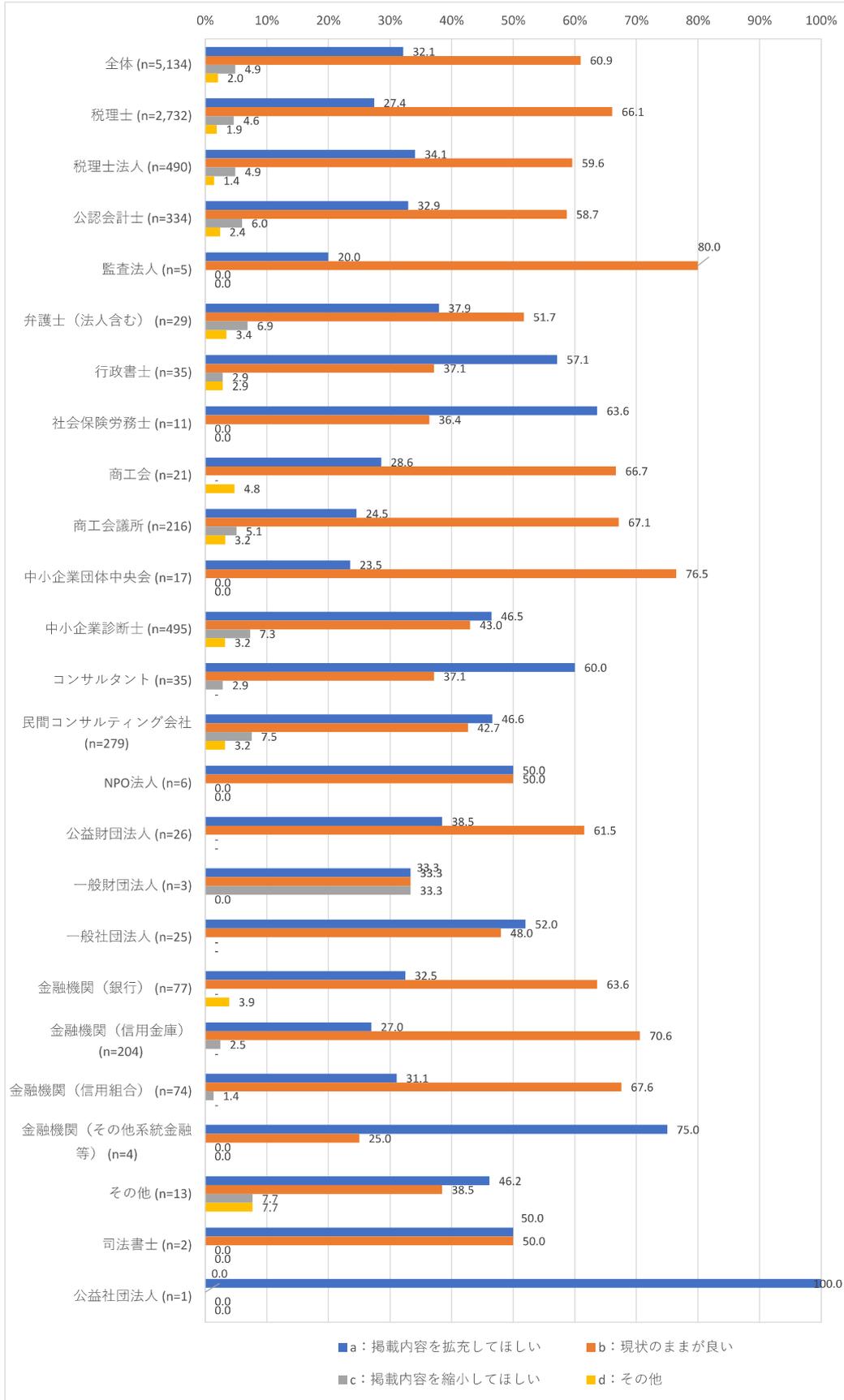
認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充については、60.9%が「現状のままが良い」と回答している。

図表 40 認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について



属性別にみると、「行政書士」「社会保険労務士」「中小企業診断士」「コンサルタント」「民間コンサルティング会社」「一般社団法人」は「現状のままが良い」よりも「掲載内容を拡充してほしい」と回答した割合が高い。

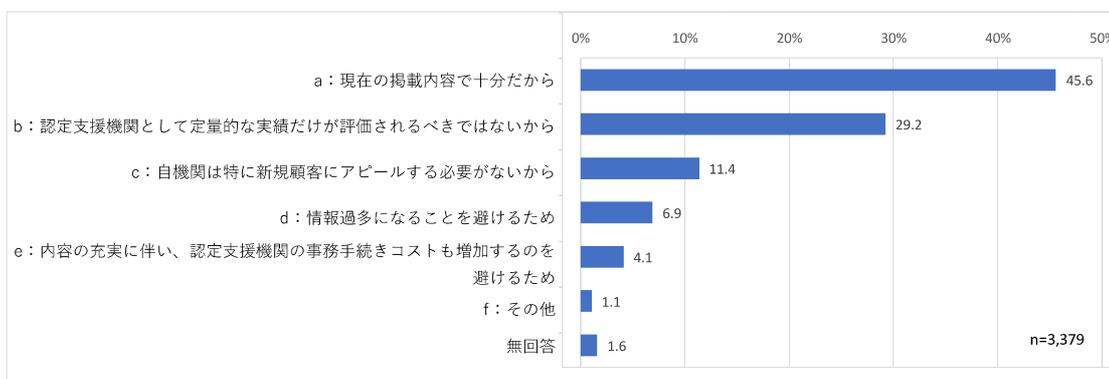
図表 41 認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について（属性別）



(17) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由については、45.6%が「現状の掲載内容で十分だから」と回答している。

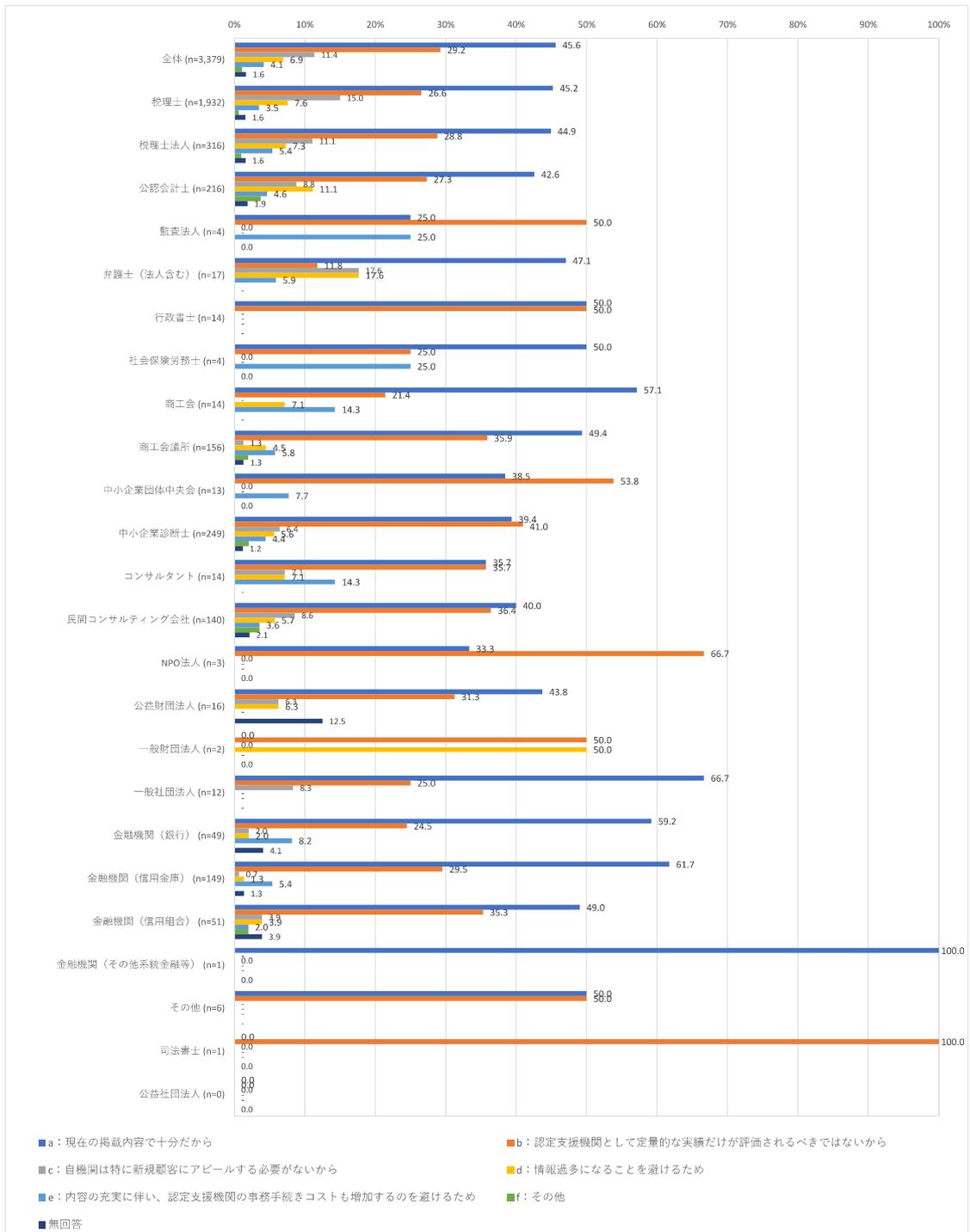
図表 42 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由



※図表 42 の母数は、図表 40 で「現状のままが良い」または「掲載内容を縮小してほしい」と回答した機関。

属性別にみると、「中小企業団体中央会」は「認定支援機関として定量的な実績だけが評価されるべきではないから」と回答した割合が5割強と他の業種と比較して高い。

図表 43 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由（属性別）



中小企業庁 経営支援課様

**令和4年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和5年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要	p.2
回答機関の属性	p.4
所在地（都市部のみ）	p.5
＜支援活動実施状況＞	
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関	p.13
3-2. 連携した機関別の内容	p.14
4. 中小企業支援を行った分野	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	p.27
9. フォローアップの平均頻度	p.29
10. フォローアップを実施していない理由	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（1）調査対象

2018年度 29,820機関、2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関、2021年度 20,314機関、2022年度24,040機関

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など。

（3）調査方法

2018年度：メール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト又は郵送で回答を受け付け

2019年度、2020年度、2021年度、2022年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付け

（4）調査期間

2018年度 10月～1月、2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月、2021年度 8月～11月、2022年度 8月～11月

（5）回答機関数

2018年度 10,402機関、2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関、2021年度 4,880機関、2022年度 5,134機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「税理士法人」が占めているが、2020年度からの結果と比較すると、年々減少傾向にある。一方、「公認会計士」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」は2020年度からの結果と比較すると年々増加傾向にある。

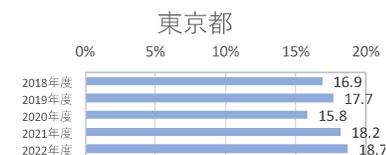


所在地（都市部のみ）

認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下のとおりである。

- 首都圏は、2019年度が高く、東京都は2020年度より年々上昇している。
- 関西圏は、2019年度は低く、2018年からの結果と比較すると2022年度は最も回答数が多い。
- その他の地方では、新潟県、静岡県、愛知県は2021年度と比べ2022年度は上昇している。一方、北海道は過去5年間で最も回答率が低い。

首都圏



関西圏



その他の地方



※その他の地方は、令和4年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

- ・2018（平成30）年度、2019（令和元）年度、2020（令和2）年度、2021年度（令和3）の数値は、2022（令和4）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
- ・機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。

※2018年度：95.3%、2019年度：92.3%、
2020年度：95.5%、2021年度：95.2%、
2022年度：95.4%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

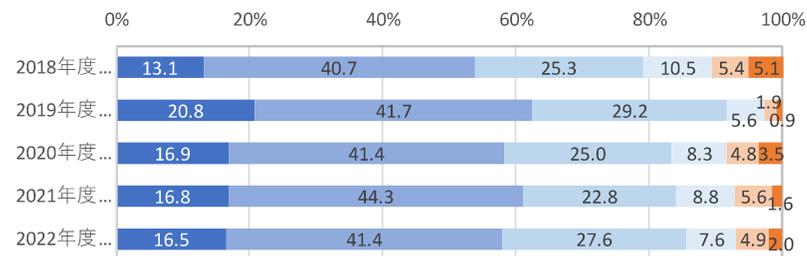
- 全体では、2022年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が5割強となり、前年（2021年度）と比べ2割程度減少している。
- 金融機関では、2021年度、2022年度と「ほとんど実施していない」「実施していない」の割合が、大きく増加している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は認定支援機関数としては多いが、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関に比べると支援の頻度が少ない。

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

全体



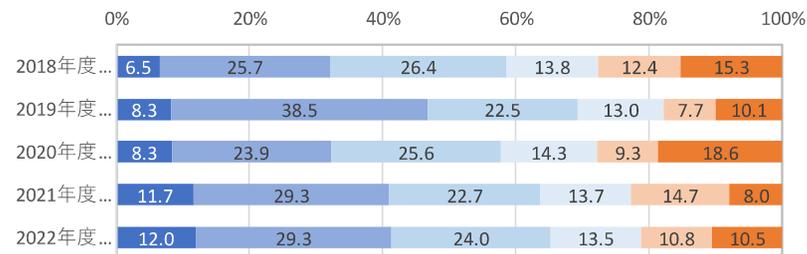
税理士法人



税理士



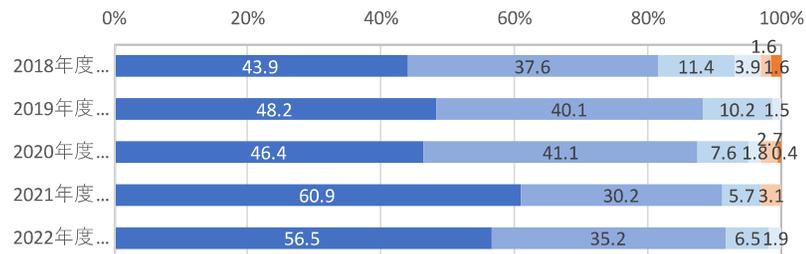
公認会計士



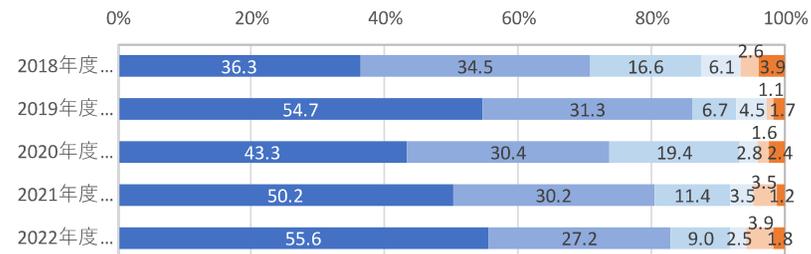
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

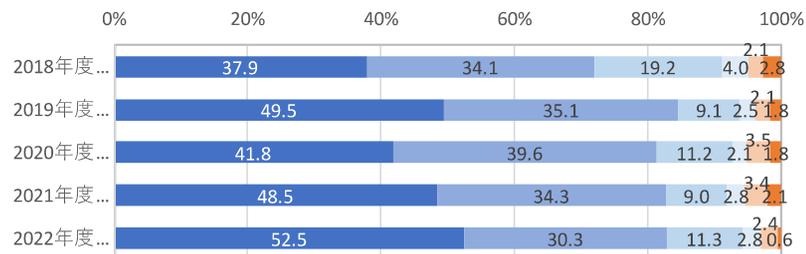
商工会議所



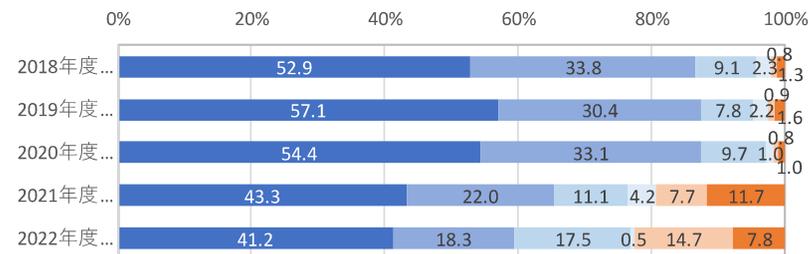
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、各属性で減少傾向にある。特に行政書士と中小企業診断士の減少が目立つ。
- 「②経営力向上計画」は、全体では、2020年度が最も高く、属性別でも、税理士、公認会計士、弁護士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士は2020年度の実施率が最も高い。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、全体で約7ポイント減少。属性別では、コンサルタントが前年（2021年度）に比べ実施率が大きく伸びている。その他の機関は減少傾向にある。

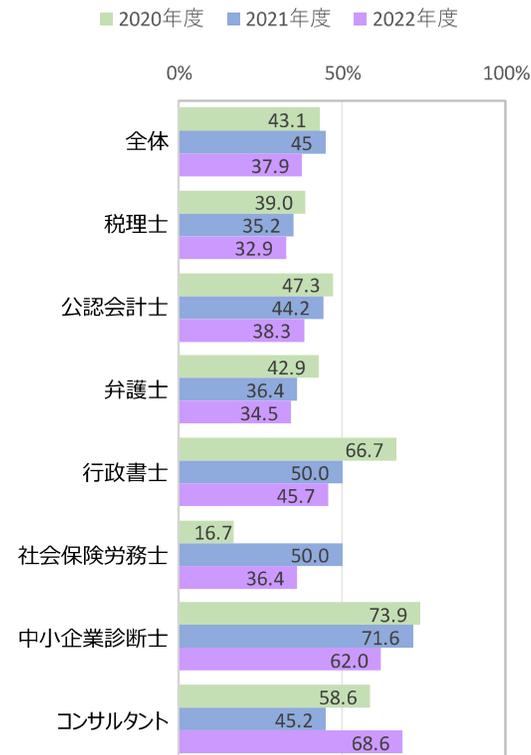
①経営革新計画



②経営力向上計画



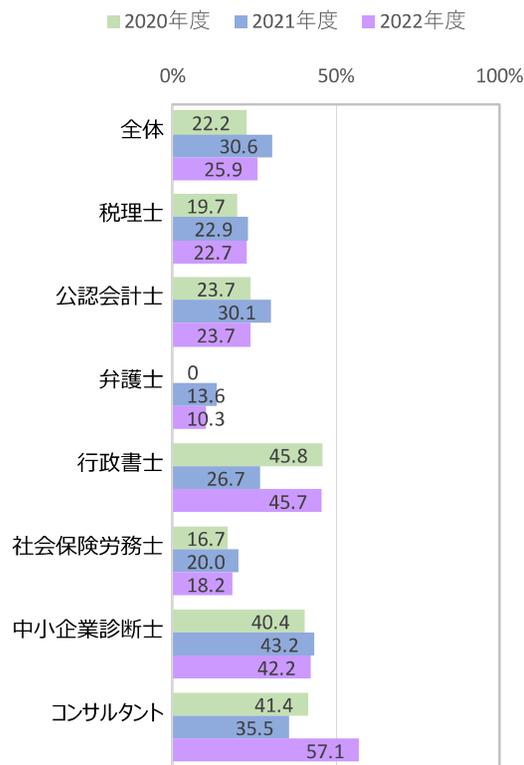
③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる）」は、全体では2021年度に比べ約4ポイント減少している。属性別では、行政書士とコンサルタントが2021年度と比べ実施率が大きく増加している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体では2021年度比約5ポイント減少しており、2020年度からでは最も低い実施率になっている。属性別では、2021年度と比べて行政書士の実施率が大きく増加している。

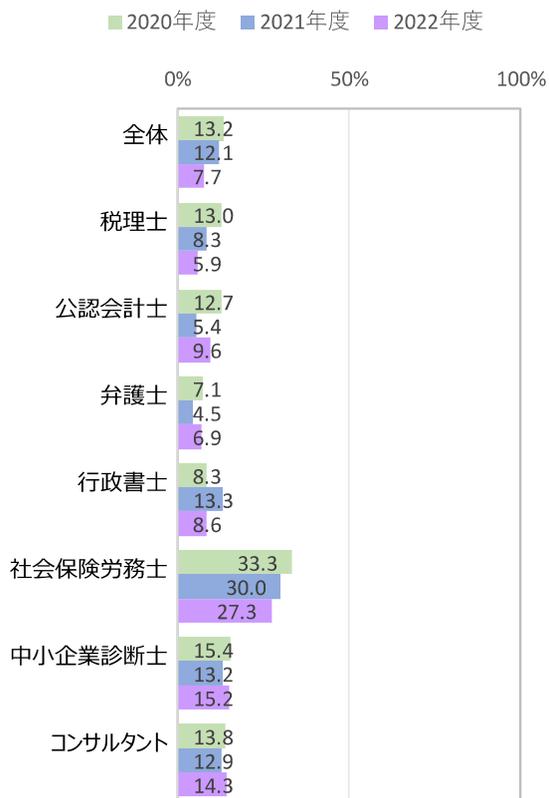
④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）
 ④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



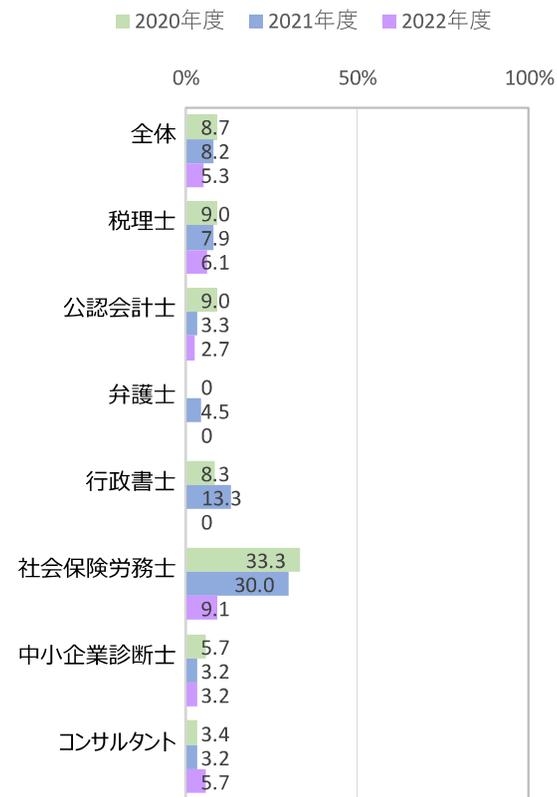
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」は、全体では2021年度に比べて約4ポイント減少している。属性別では、社会保険労務士が年々減少傾向にある。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」は、全体では2021年度に比べて約3ポイント減少している。属性別ではコンサルタントのみ実施率が増加している。その他の属性は減少している。

④-2 早期経営改善計画策定支援



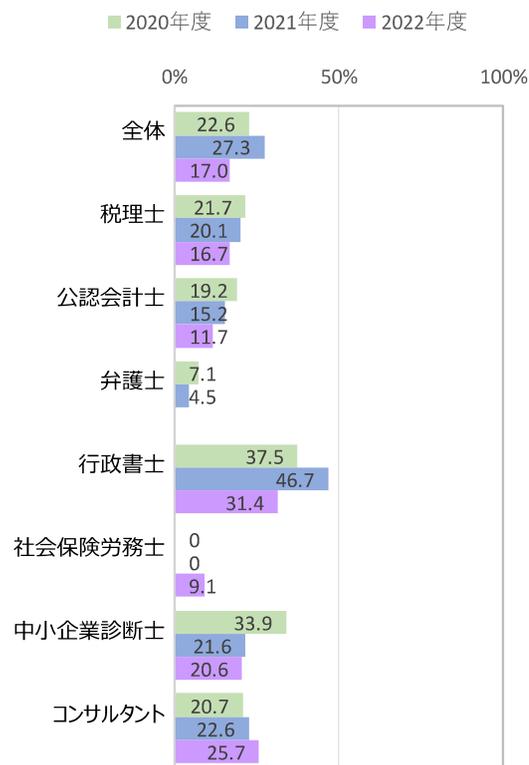
④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」は、全体では実施率が減少。属性別では、社会保険労務士、コンサルタントの実施率が増加している。一方、その他の属性は減少している。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

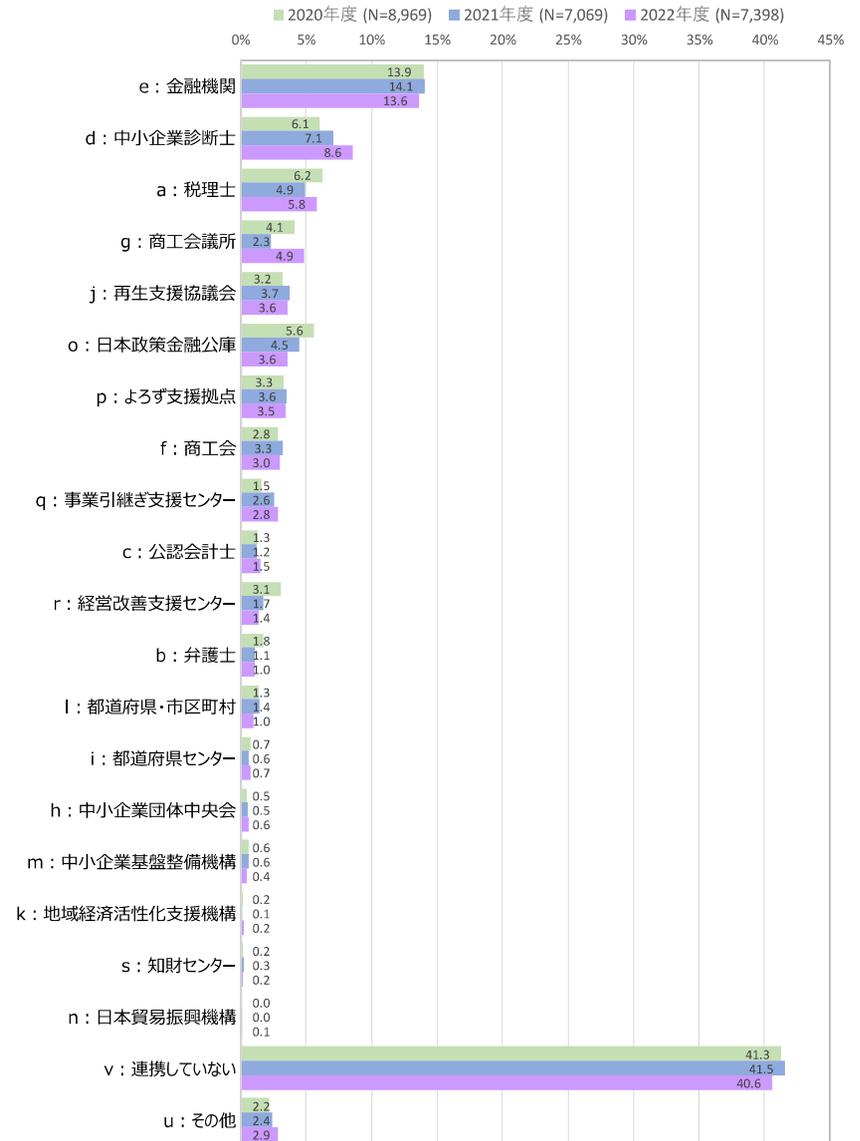
	2020年度	2021年度	2022年度
全体	3,200	3,217	3,684
税理士	2,598	2,455	2,732
公認会計士	245	276	334
弁護士	14	22	29
行政書士	24	30	35
社会保険労務士	6	10	11
中小企業診断士	280	380	495
コンサルタント	29	31	35
その他	4	13	13

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、2022年度は2021年度と比べて「連携していない」が減少した。属性別においても2020年度以降「連携していない」が減少傾向を示し、連携が進んでいる様子が見える。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」が最も高いが、2021年度からは微減している。
- 一方、「d: 中小企業診断士」「a: 税理士」「g: 商工会議所」においては、2021年度と比べると増加している。

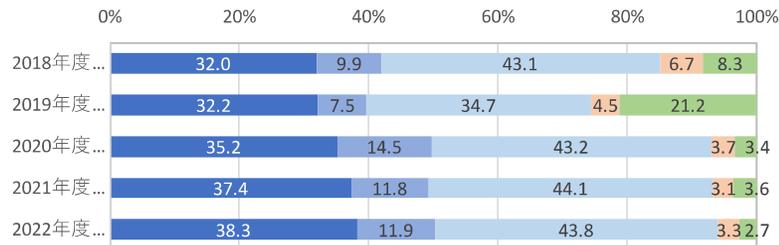


3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- いずれの機関も共同で支援にあたるケース（C）が最も多い（4～6割）。
- 「金融機関」「日本政策金融公庫」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けた（A）の割合が年々増加している。
- 「中小企業診断士」「日本政策金融公庫」「よろず支援拠点」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）が、その他の機関に比べて低い。

- A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
 ■ D：その他
 ■ 未回答

e：金融機関



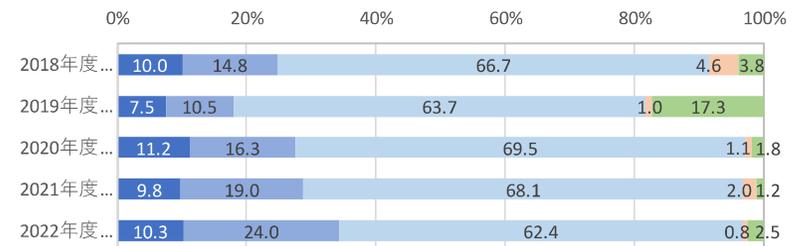
a：税理士



o：日本政策金融公庫



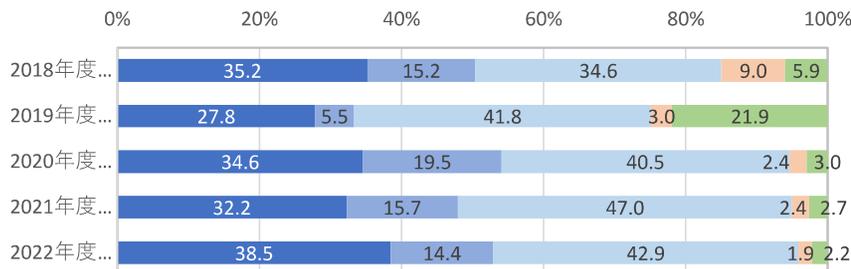
d：中小企業診断士



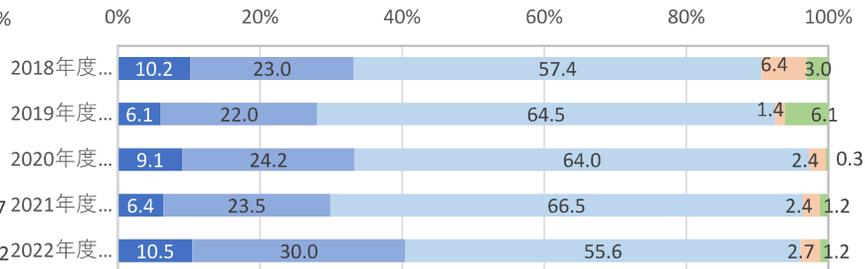
3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A : 当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
- B : 当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
- C : 当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
- D : その他
- 未回答

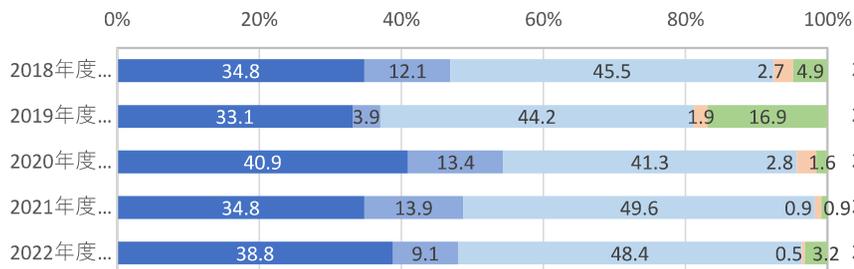
g : 商工会議所



p : よろず支援拠点



f : 商工会



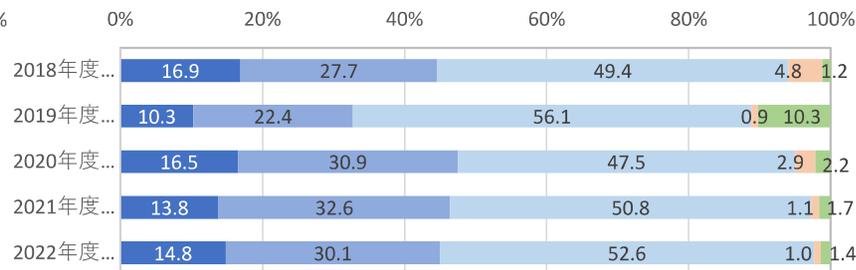
j : 再生支援協議会



r : 経営改善支援センター

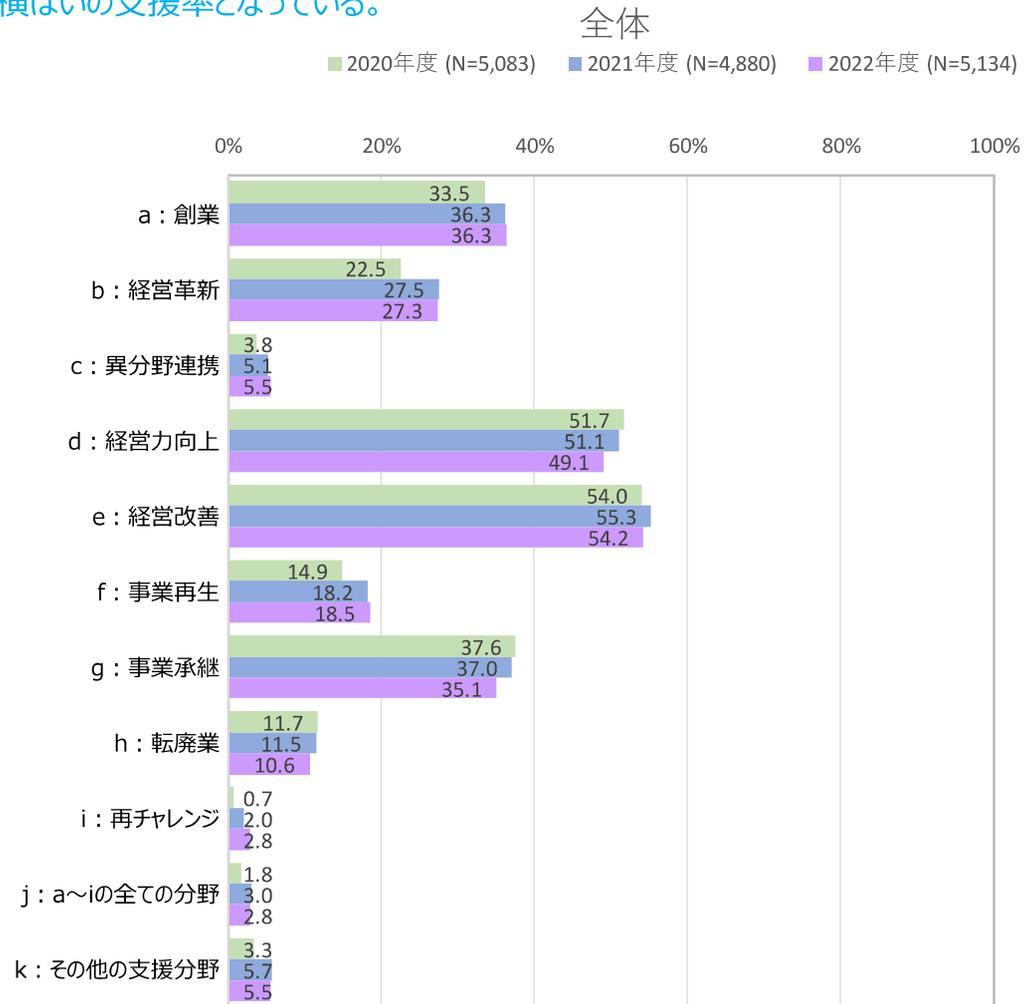


q : 事業引継ぎ支援センター



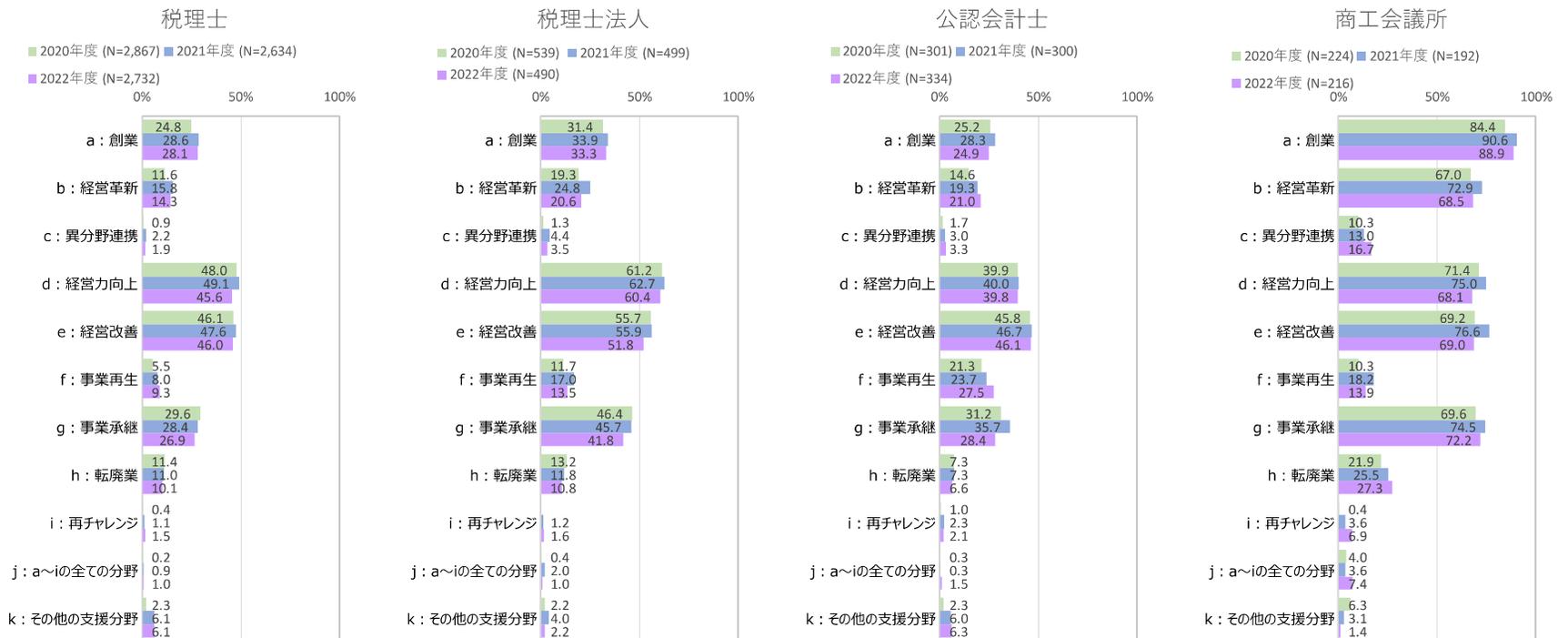
4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 全体では、3年間を通して「経営改善」「経営力向上」の支援率が約5割と高い。
- 属性別では、「経営力向上」「経営改善」「事業継承」「転廃業」は2021年度に比べ微減しており、その他の属性は、ほぼ横ばいの支援率となっている。



4. 中小企業支援を行った分野 2/3

- 属性別では、金融機関、中小企業診断士での「経営改善」は2021年度に比べると支援率が増加している。一方、その他の属性では減少している。
- 商工会議所においては、その他の属性と比べて「創業」の支援率が高い。



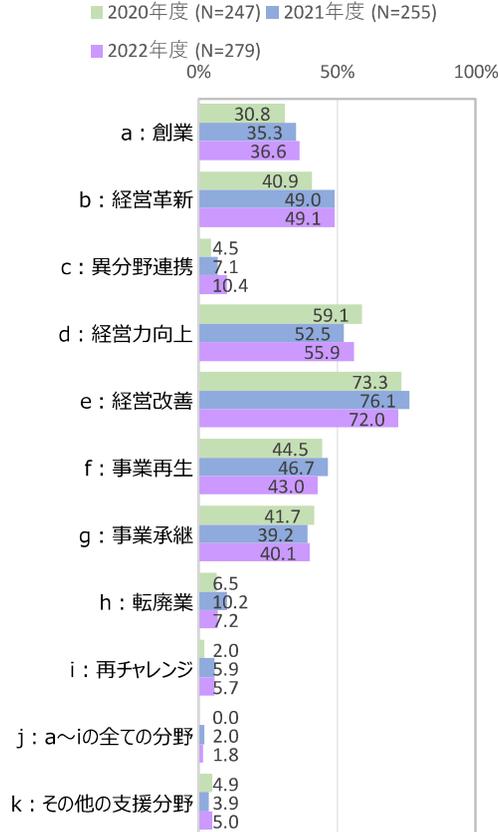
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

■ 2021年度と比較して、金融機関は「経営革新」「異分野連携」「経営力向上」「経営改善」「事業再生」「事業継承」の全ての分野で支援率が増加している。

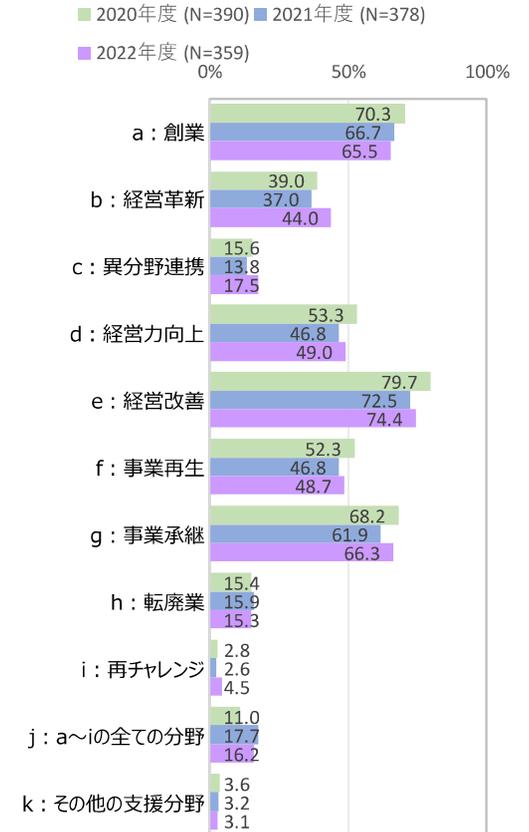
中小企業診断士



民間コンサルティング会社

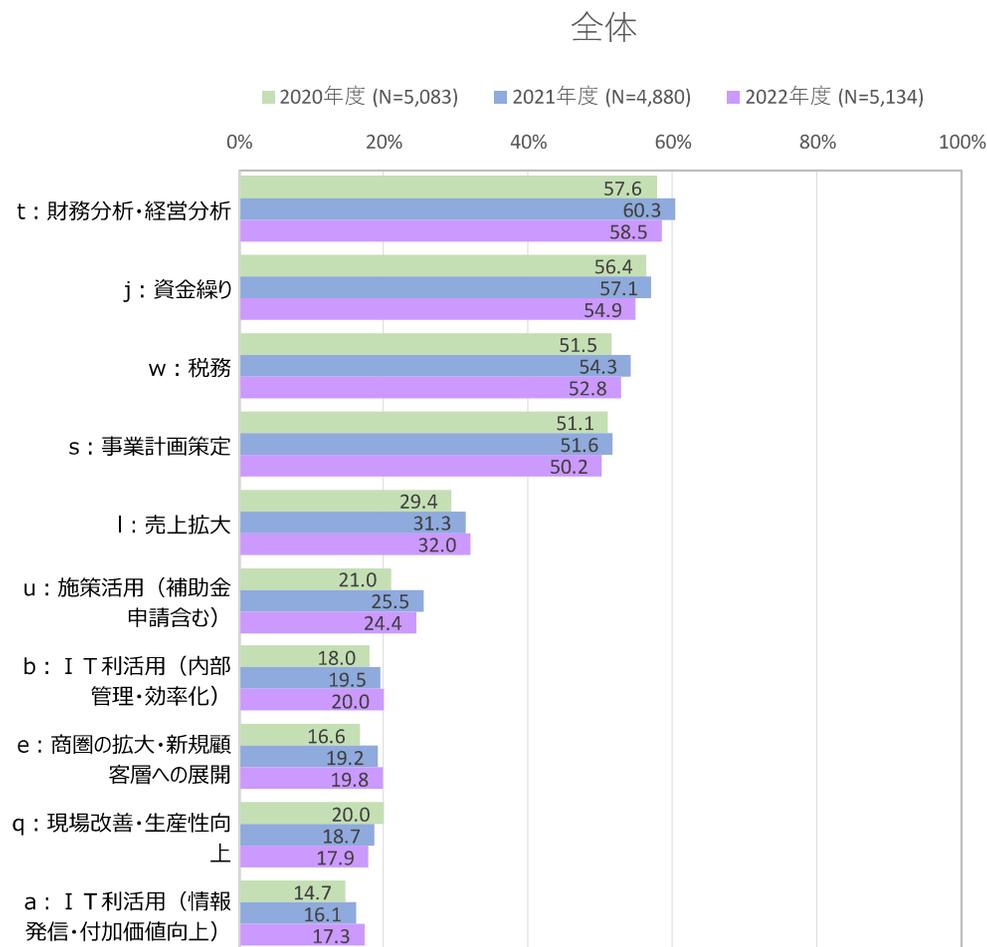


金融機関



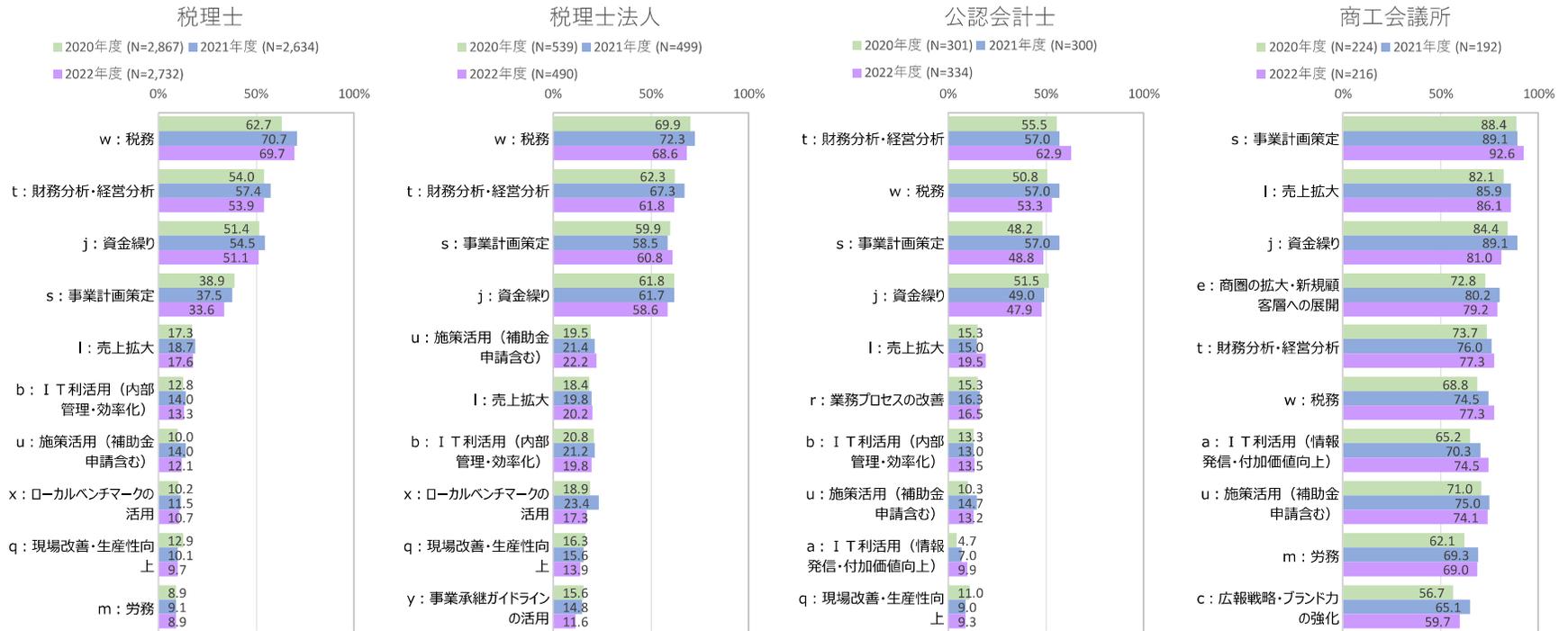
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2022年度における支援率の高い順にランキングしてみると、上位の支援内容のはすべて微減している。
- 一方、「売上拡大」「IT利活用（内部管理・効率化）」「商圏の拡大・新規顧客への展開」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」は支援率が増加傾向にある。



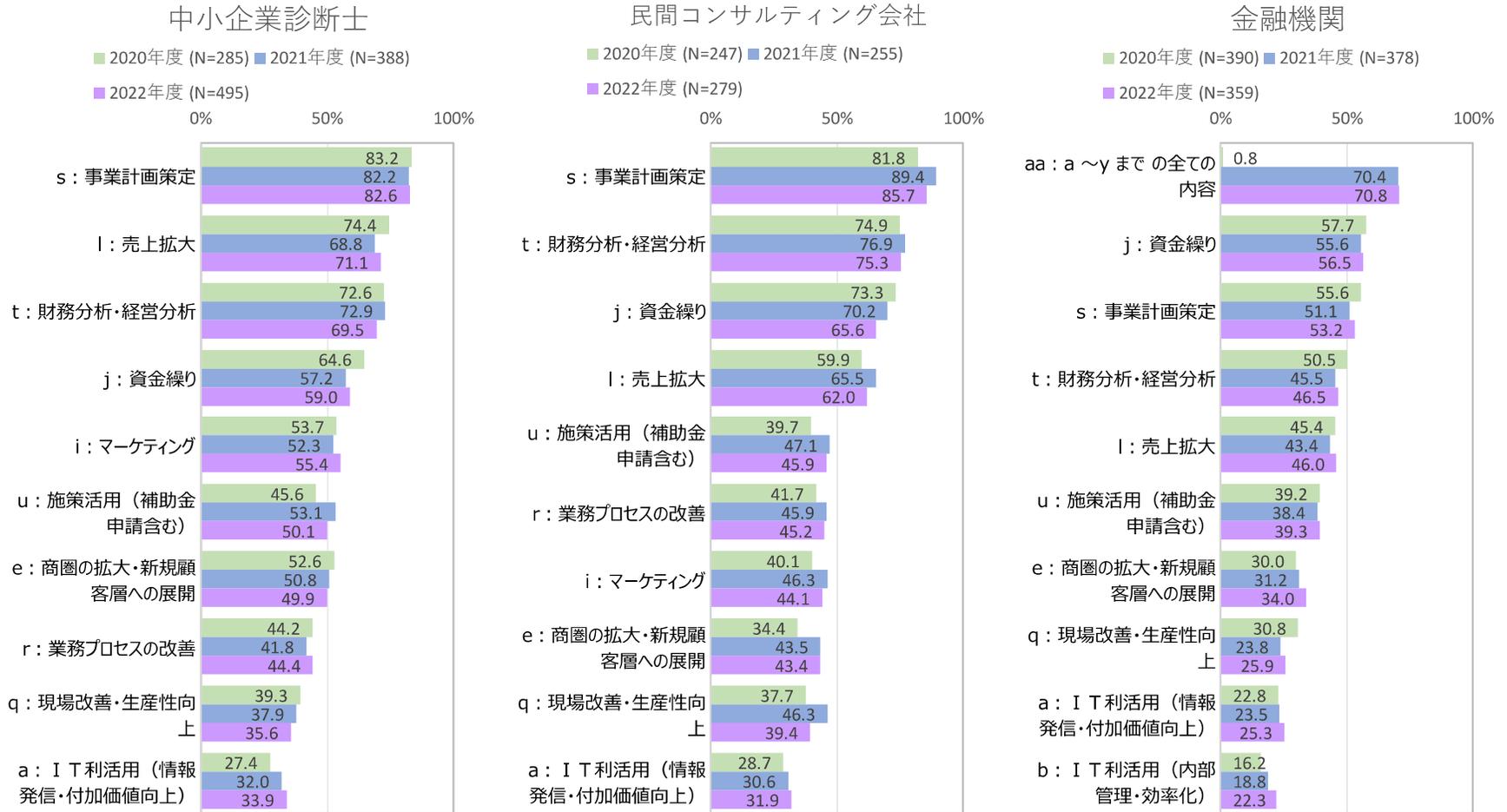
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、商工会議所は、「事業計画策定」「売上拡大」「財務分析・経営分析」「財務」が2022年度の支援率が3年間の中で最も高い。



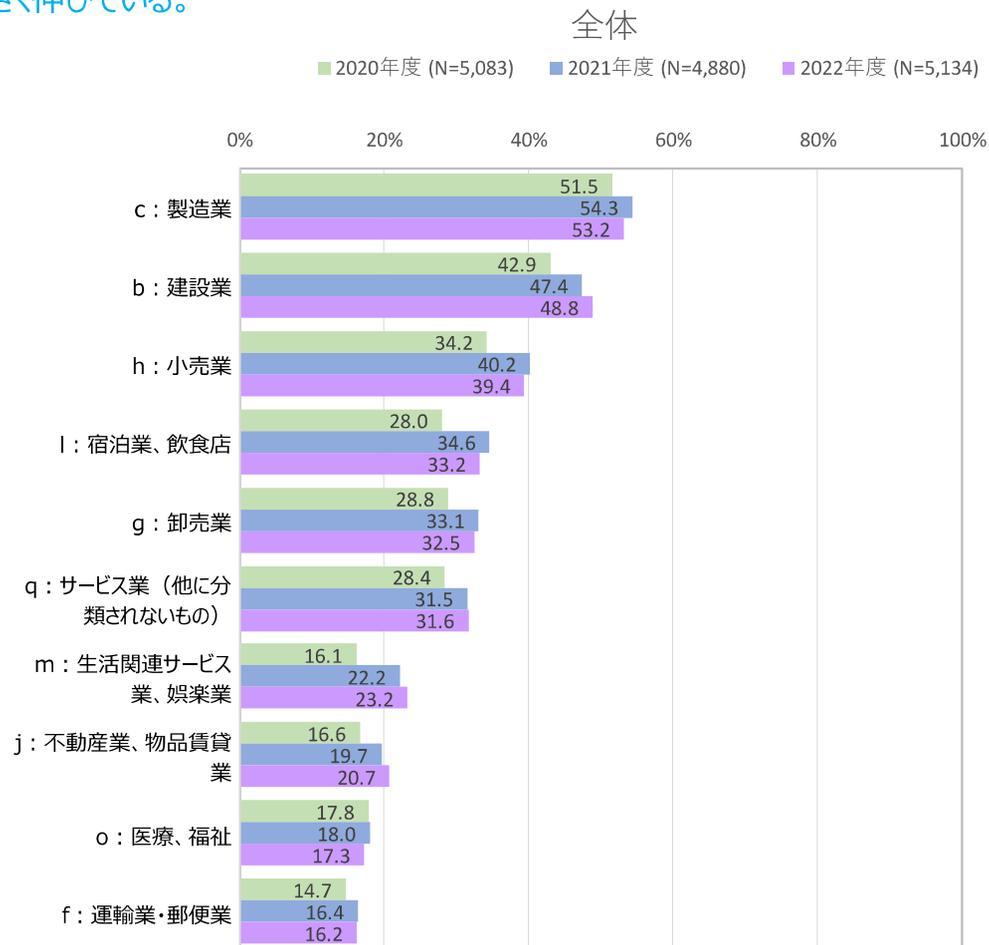
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関において、「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」の支援率が年々増加傾向。
- また、金融機関は「IT利活用（内部管理・効率化）」もの支援率が年々増加している。



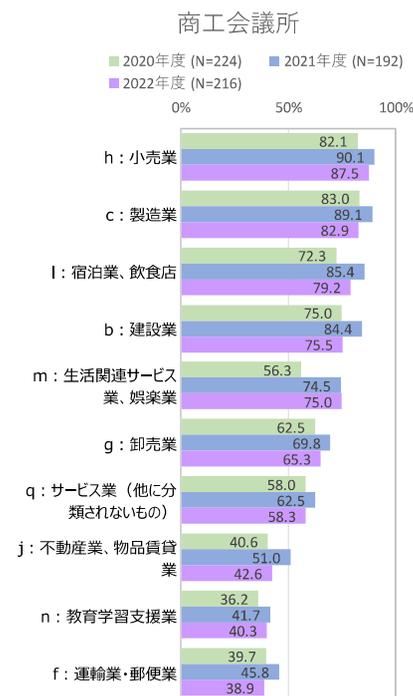
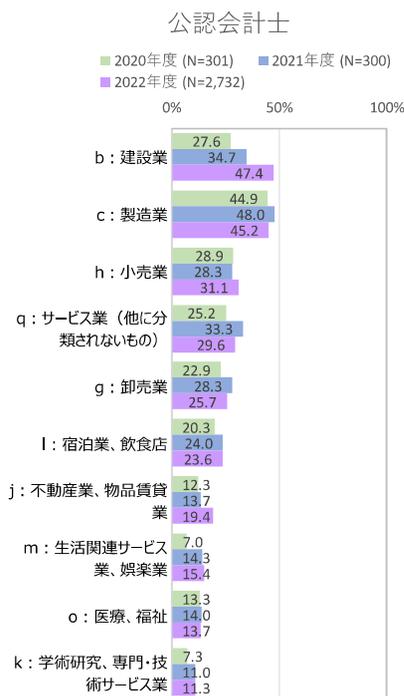
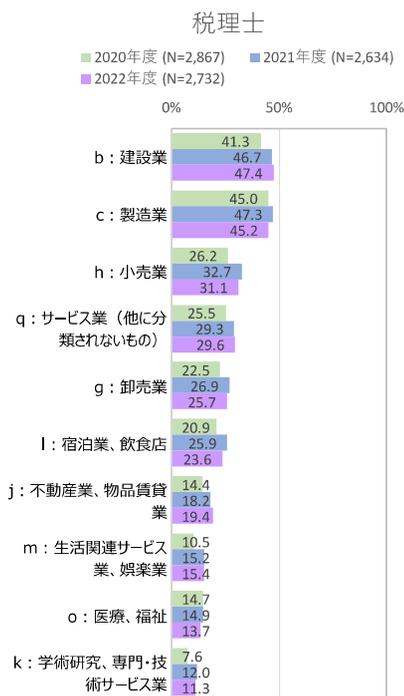
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

- 2022年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングすると、上位の支援業種の中では「建設業」が年々増加傾向を示している。
- 「生活関連サービス」業、娯楽業」においては、2020年度に比べて約7ポイント増加しており、その他の支援業種と比べても大きく伸びている。



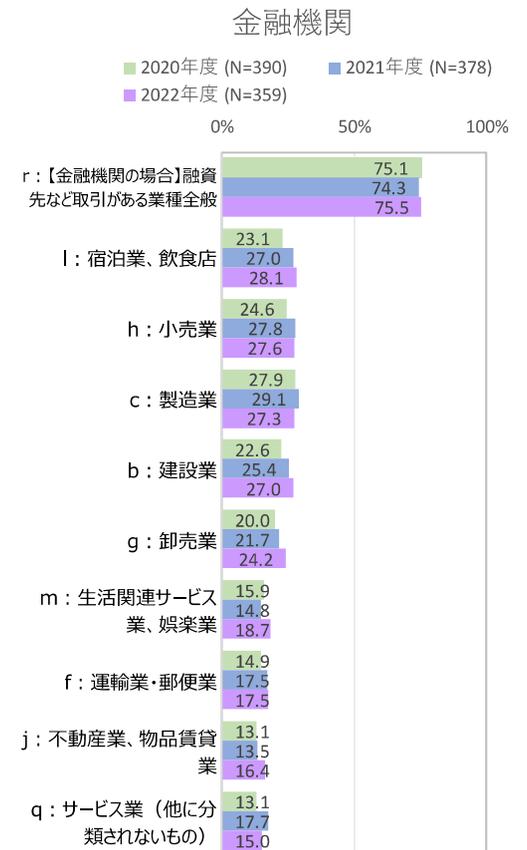
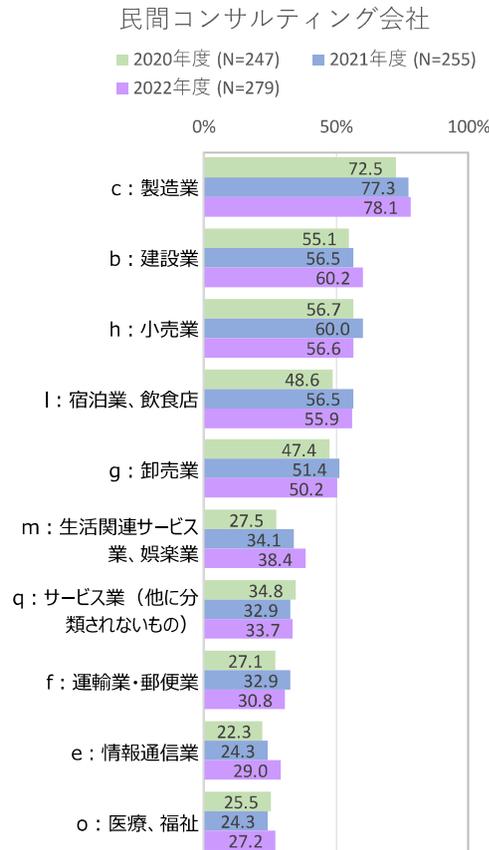
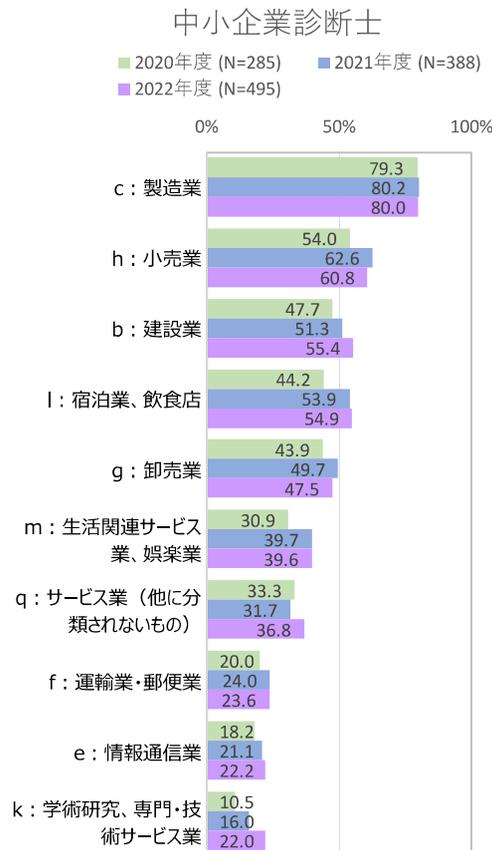
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、3年間を通して、金融機関を除いたすべての認定支援機関で「製造業」「小売業」がトップ3に含まれている。
- 商工会議所は、「生活関連サービス業、娯楽業を除くすべての業種で2021年度より減少している。
- 公認会計士は、「建設業」の割合が、他と比べて大きく増加している。



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、「製造業」への支援が8割と高い状況に変化はない、「建設業」「宿泊業、飲食店」は年々増加している。
- 民間コンサルティング会社は、「製造業」「建設業」が年々増加している。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。



7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

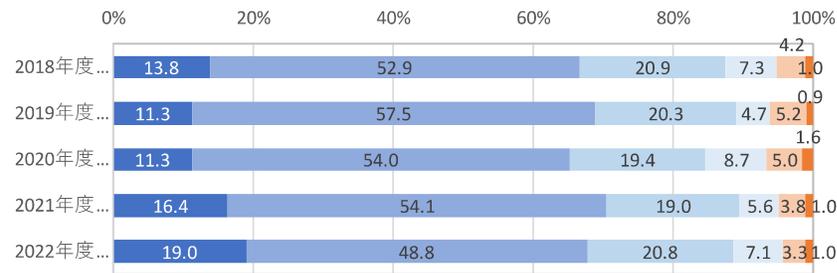
- 全体では、「1～5名」の割合が増加傾向にある。
- 属性別では、税理士は、2018年度から比較して「1～5名」といった規模の小さな企業の支援の割合が年々増加している。
- 公認会計士は「51～100名」の割合が増加し、過去5年間で2022年度が最大となっている。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

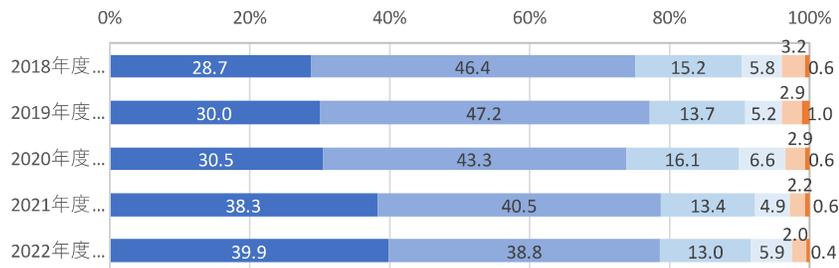
全体



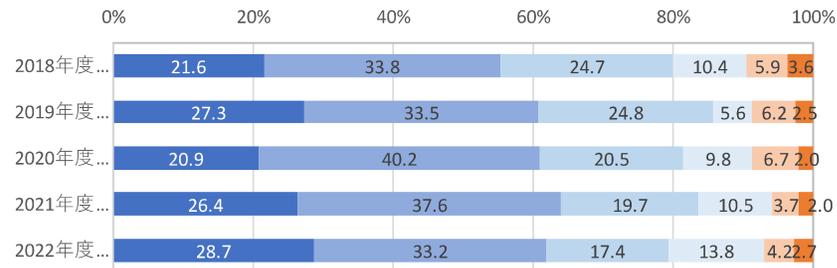
税理士法人



税理士



公認会計士



7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

- 商工会議所は、「1～5名」規模の企業支援の割合が多く、2022年度では、「1～5名」「6～20名」で全数を形成している。
- 中小企業診断士は、「1～5名」、「6～20名」の割合が微増している。
- 金融機関は、「6～20名」の割合が年々減少している。それに伴い「1～5名」の割合が年々増加している。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

商工会議所



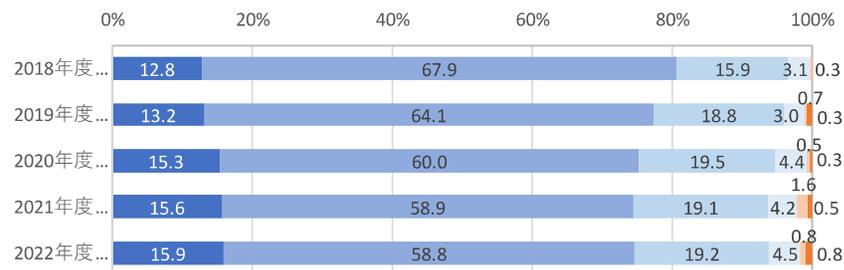
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



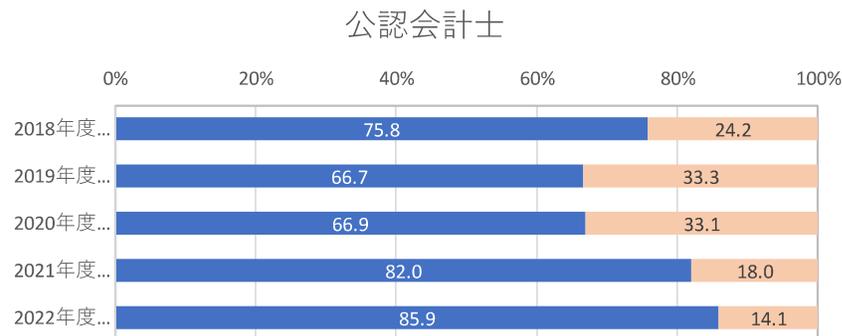
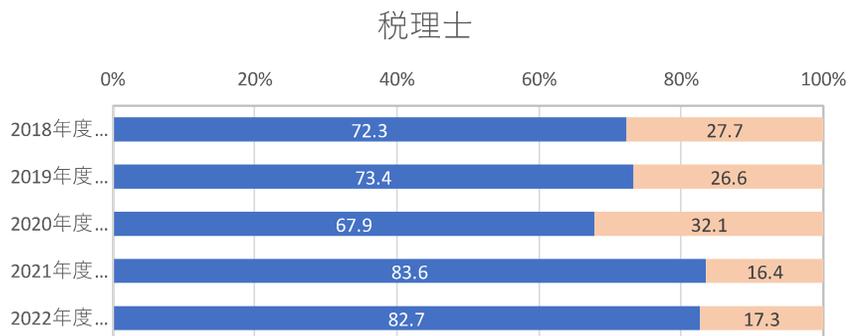
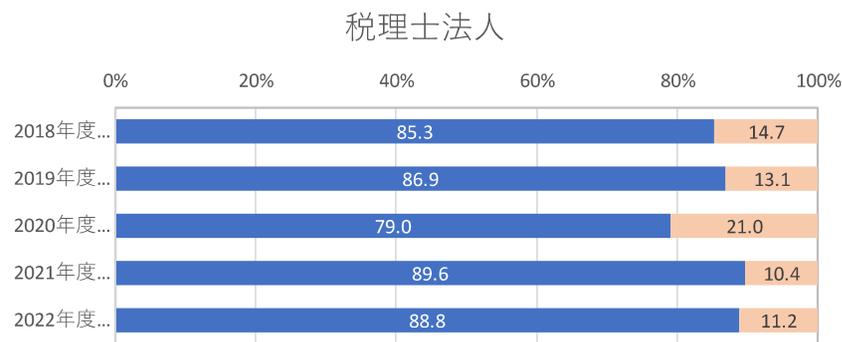
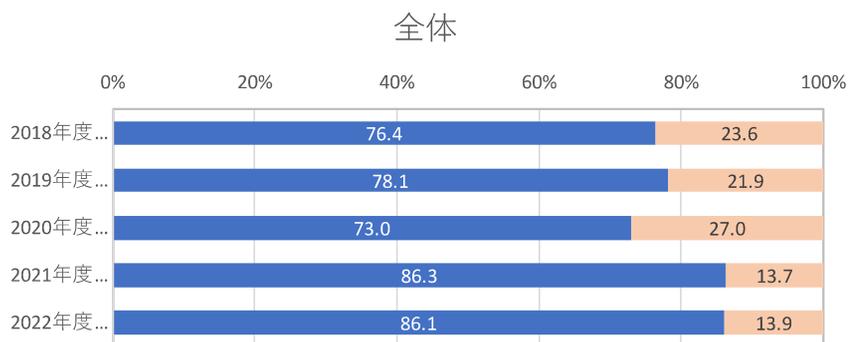
金融機関



8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は2021年度と比べてほぼ横ばいの結果となった。
- 属性別では、公認会計士、民間コンサルティング会社において、2022年度の実施率が最も高い。
- 金融機関は、2022年度の実施率は2018年度よりやや低いものの、97.5%と高い実施率を維持している。
- 商工会議所も、金融機関に次ぐ96.8%と高い実施率となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない



8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

■ a:実施している ■ b:実施していない

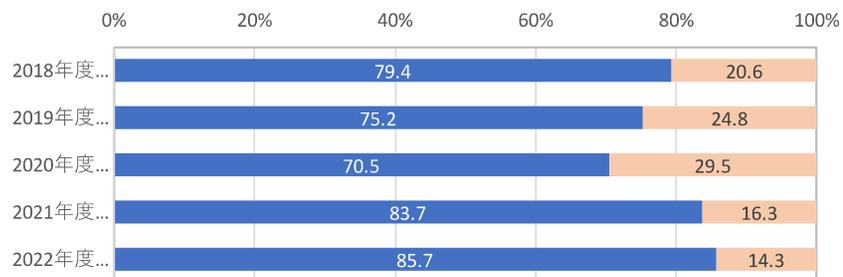
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士



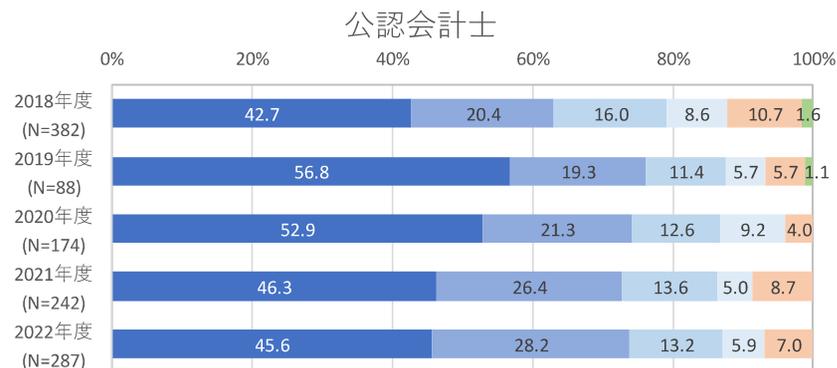
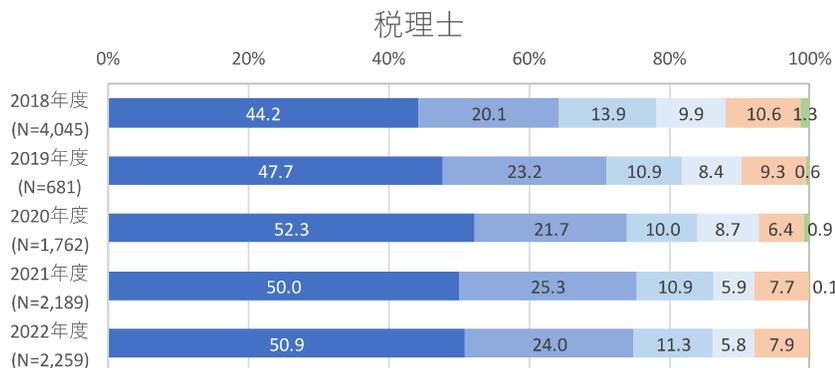
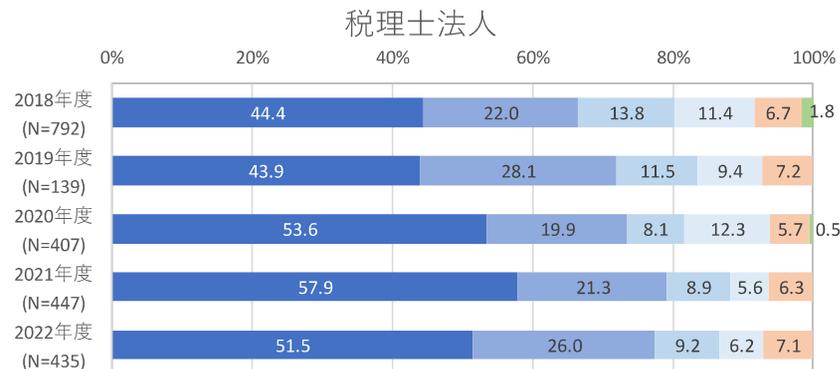
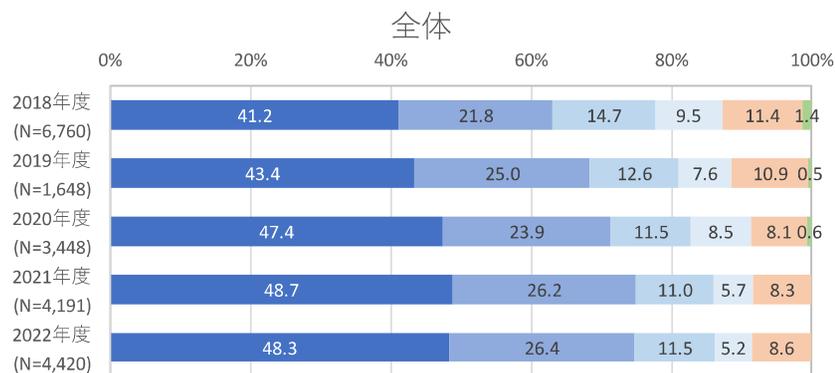
金融機関



9. フォローアップの平均頻度 1/2

- 全体では、「月に1回」「四半期に1回」が増加傾向を示し、フォロー体制が構築されつつあることがうかがえる。
- 属性別では、民間コンサルティング会社で「月に1回」の増加傾向が顕著。2018年度との比較では、「公認会計士」を除くすべての機関で、「月に1回」が増加している。

■ a : 月に1回 ■ b : 四半期に1回 ■ c : 半年に1回 ■ d : 年に1回 ■ e : 不定期に実施 ■ 未回答



9. フォローアップの平均頻度 2/2

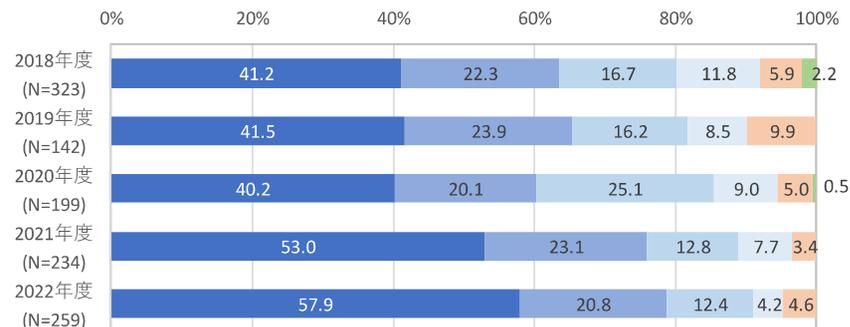
- 商工会議所は、「四半期に1回」が年々増加し、「不定期実施」が減少傾向にあるが、他の機関と比べるとまだ高い。
- 民間コンサルティング会社は、2022年度は「月に1回」が増加し、「半年に1回」「年に1回」の割合が3年間で最も低くなっている。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

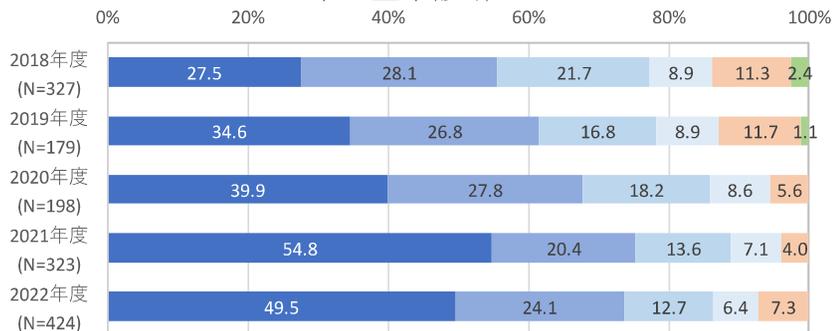
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士



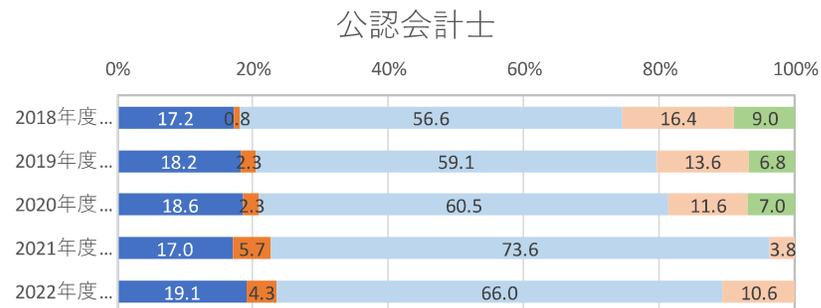
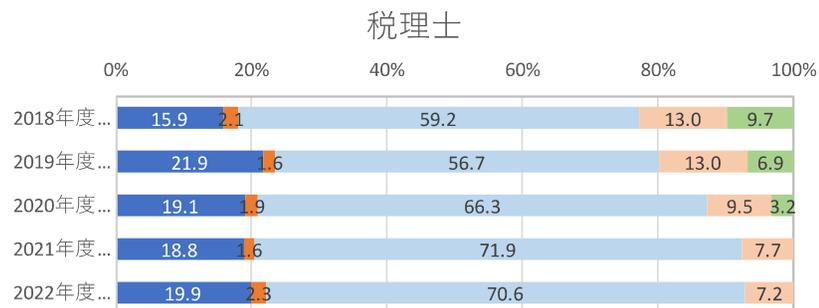
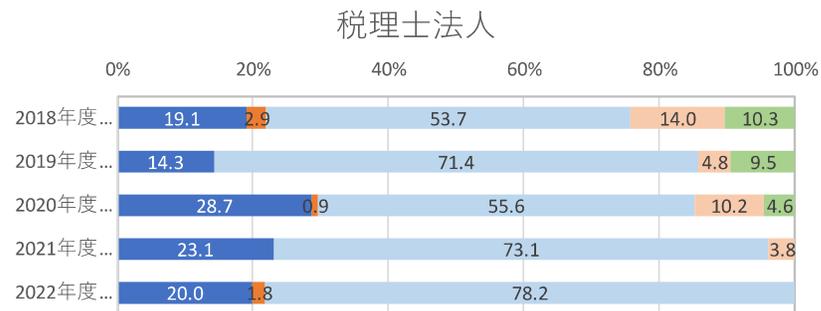
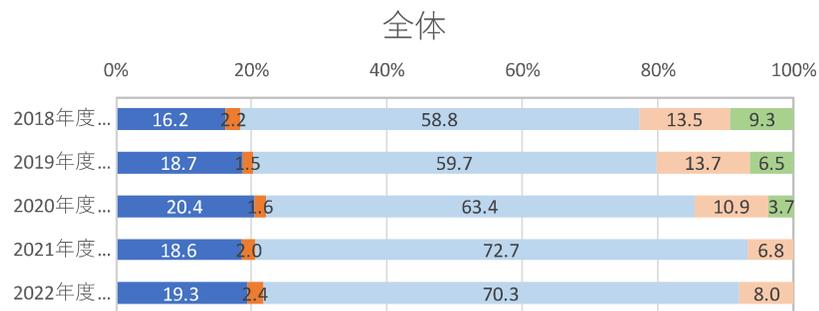
金融機関



10. フォローアップを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が7割超と最も高い。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」の増加が大きい。
- 税理士法人は2020年度から「継続的な支援に関わる収入が少ない」という理由が年々減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

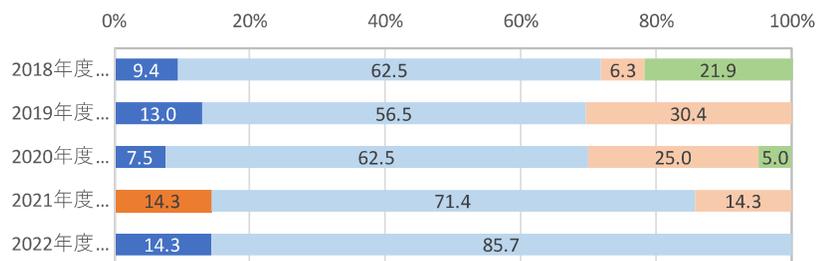


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

- 商工会議所、金融機関は、「継続的な支援に関わる収入が少ない」と回答が過去5年間において2022年度が最も割合が高い結果となった。一方、民間コンサルティング会社、中小企業診断士は最も低い結果となった。
- 商工会議所は、2021年度に比べて「事業者から拒否された」が大きく減少した。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

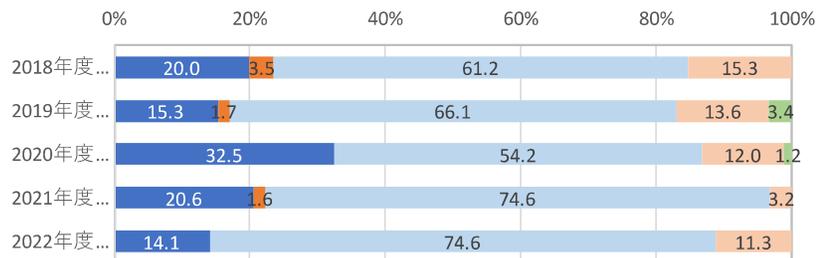
商工会議所



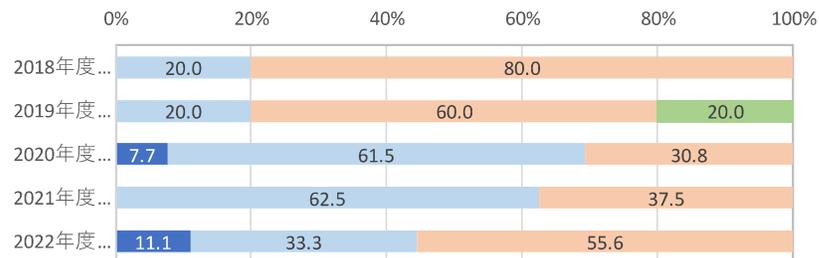
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

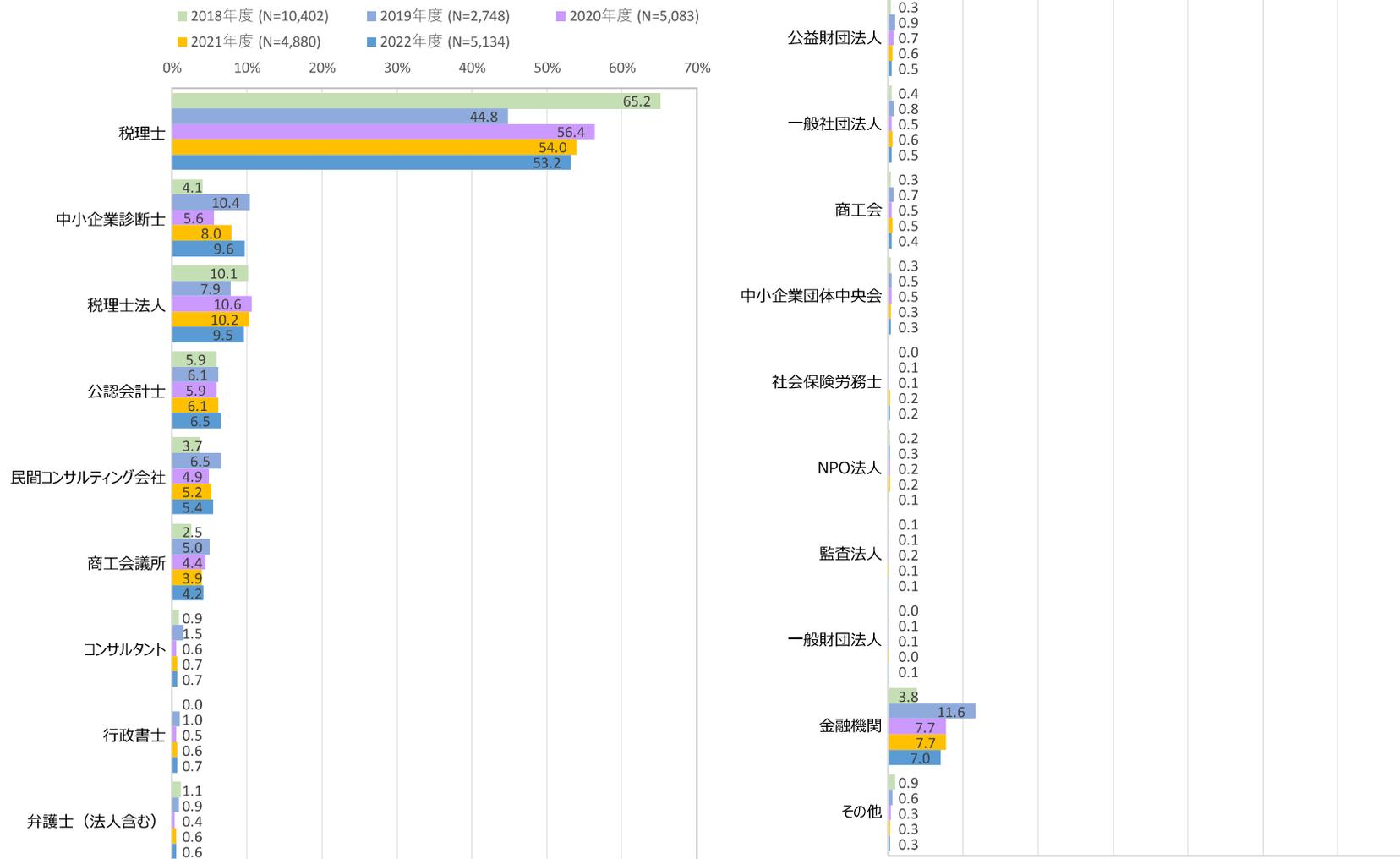


金融機関

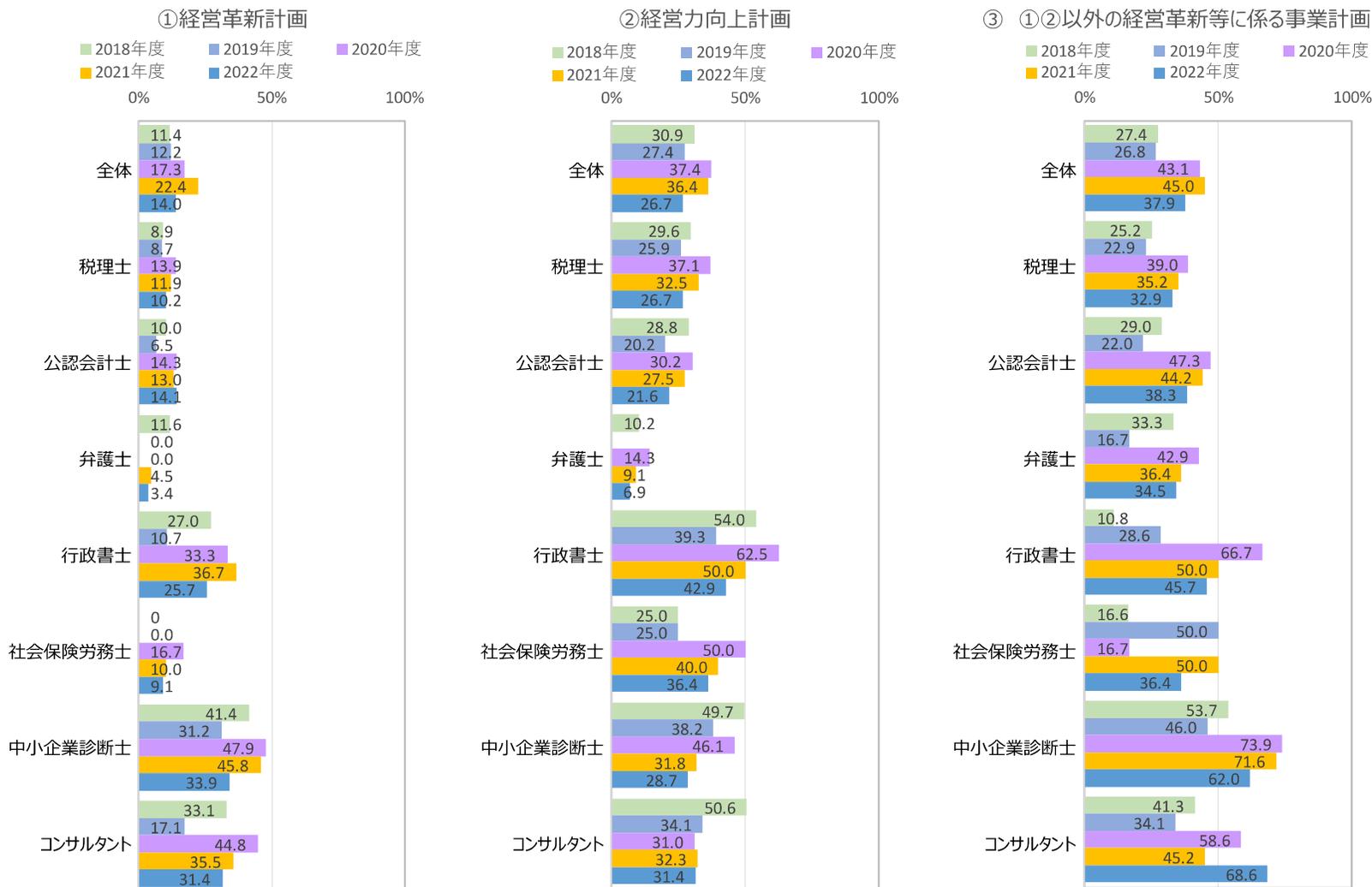


參考資料

回答機関の属性（5年間の推移）



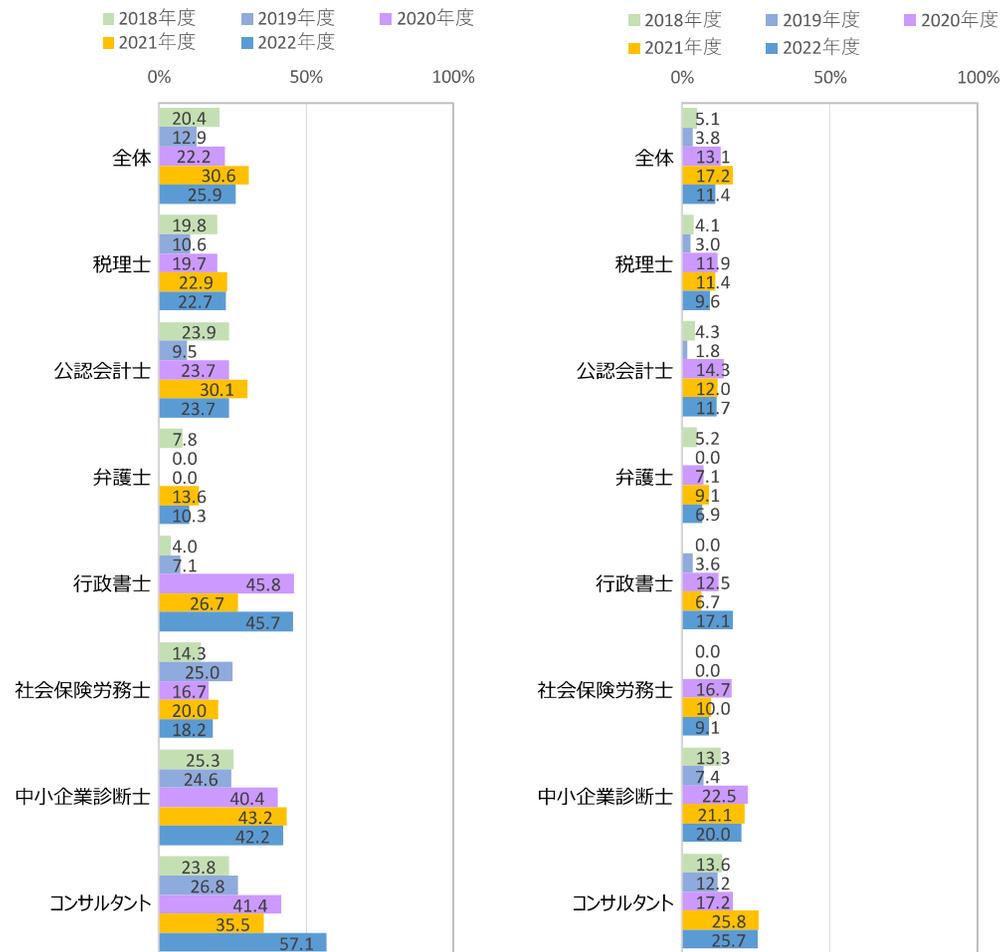
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4 （5年間の推移）



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4 （5年間の推移）

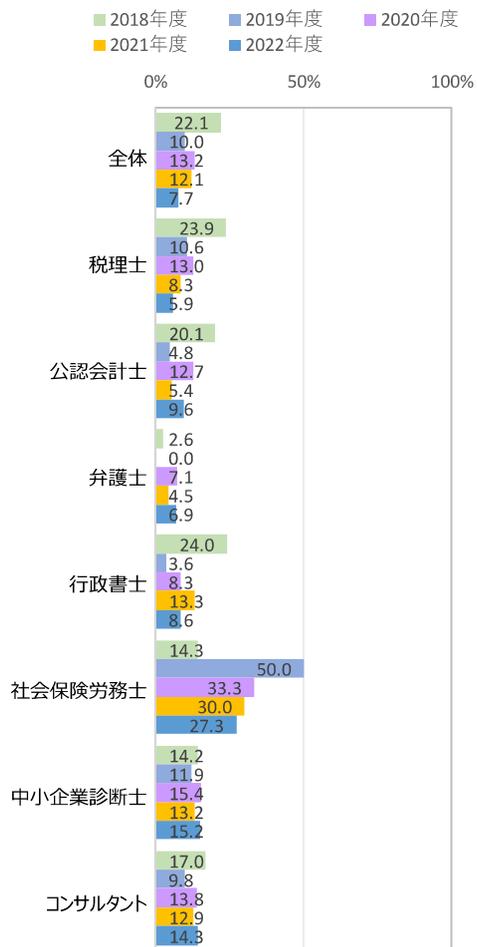
④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

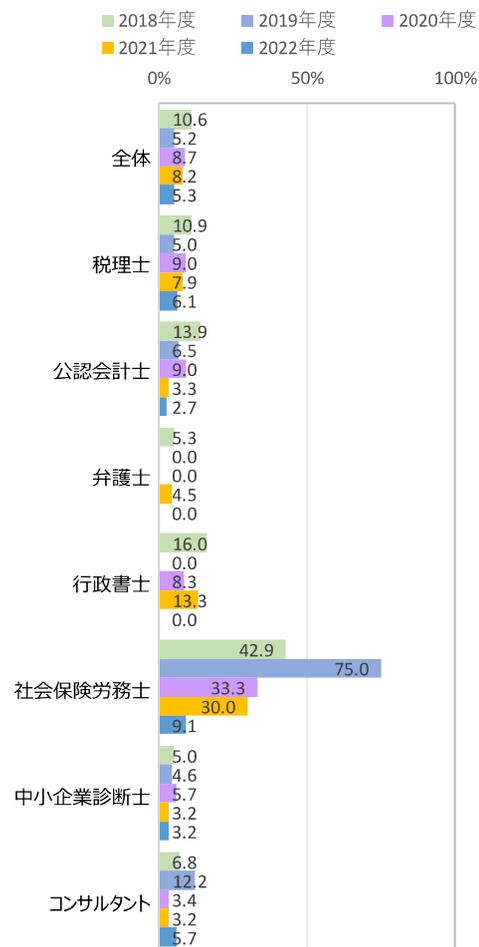


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4 （5年間の推移）

④-2 早期経営改善計画策定支援

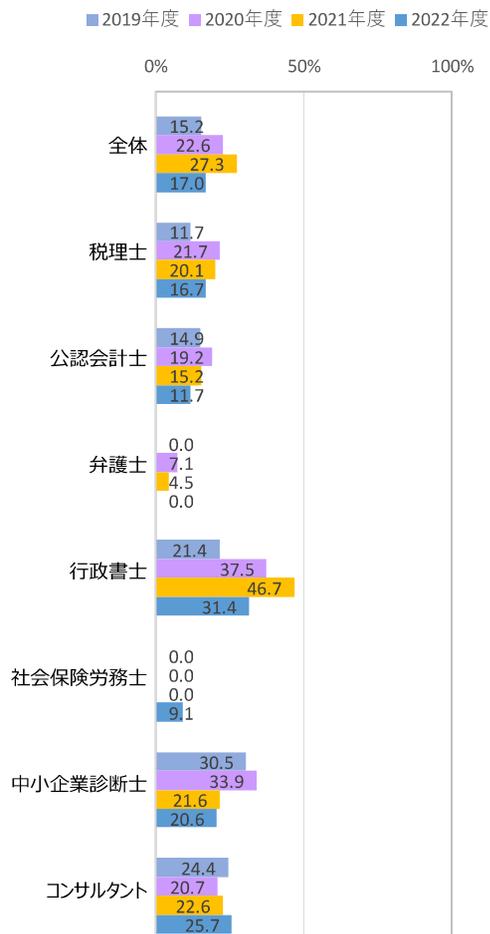


④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4 （5年間の推移）

④-4 先端設備等導入計画



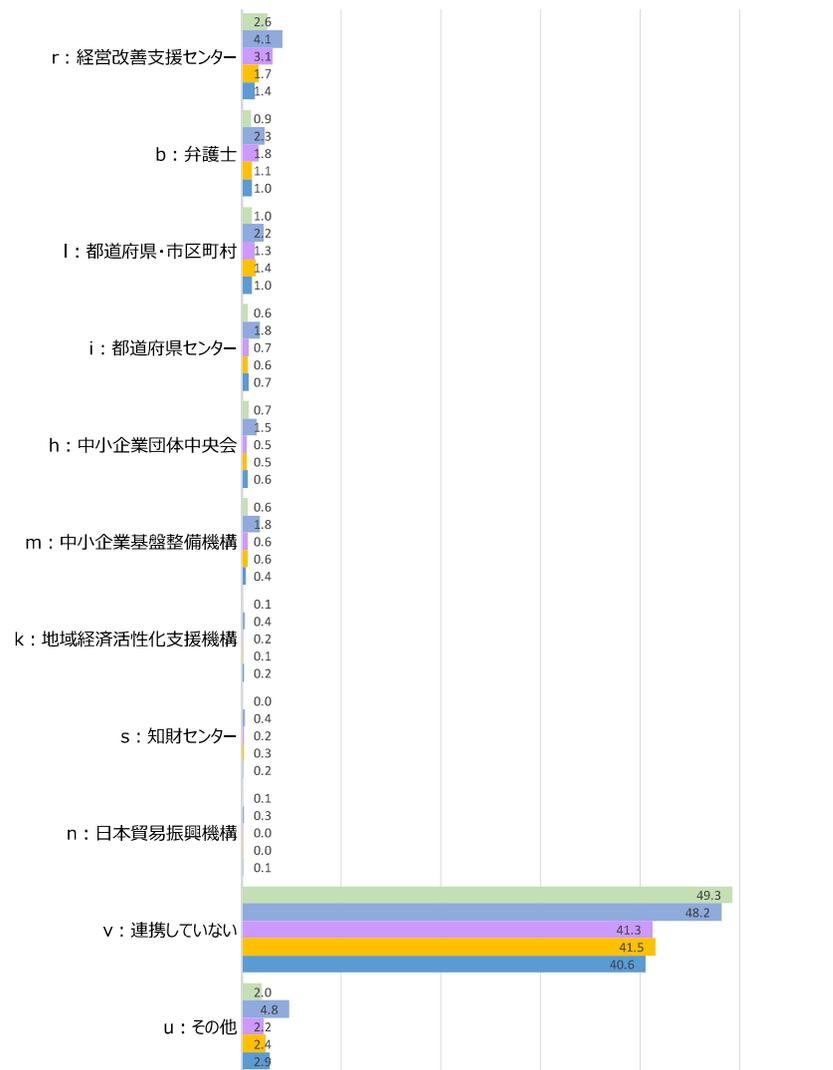
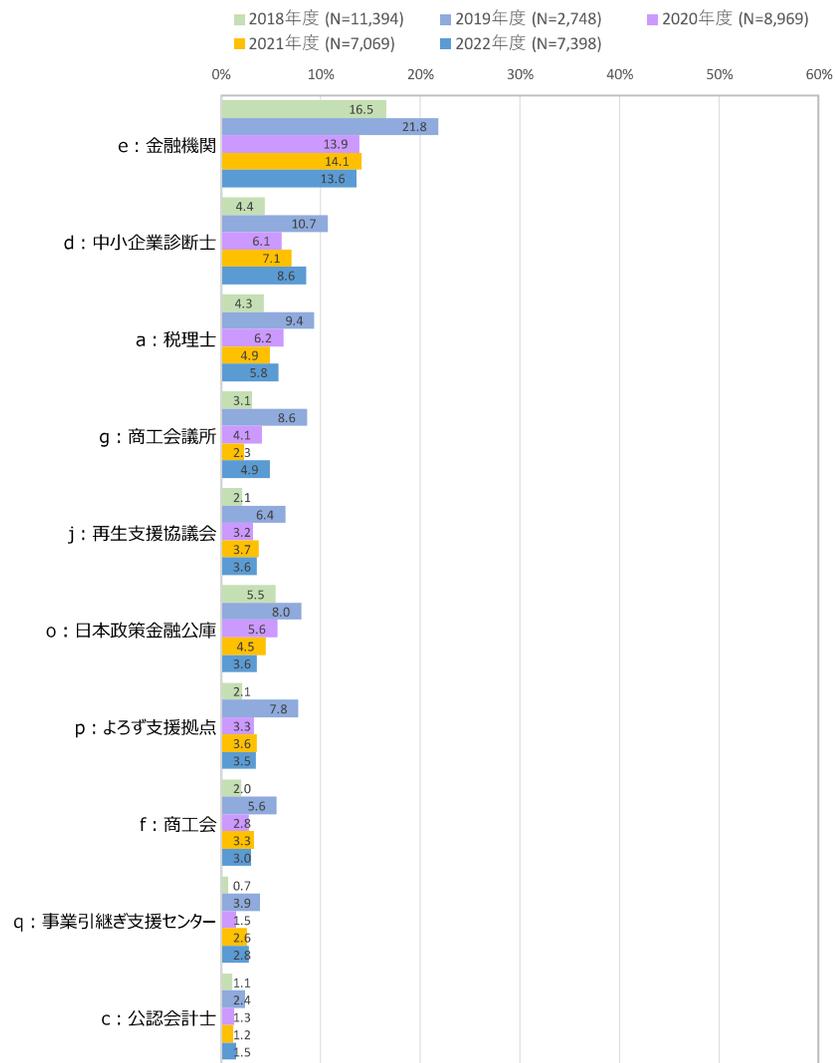
対象者母数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全体	6,819	1,784	3,200	3,217	3,684
税理士	5,672	1,231	2,598	2,455	2,732
公認会計士	511	168	245	276	334
弁護士	78	24	14	22	29
行政書士	37	28	24	30	35
社会保険労務士	12	4	6	10	11
中小企業診断士	416	285	280	380	495
コンサルタント	85	41	29	31	35
その他	8	3	4	13	13

(人)

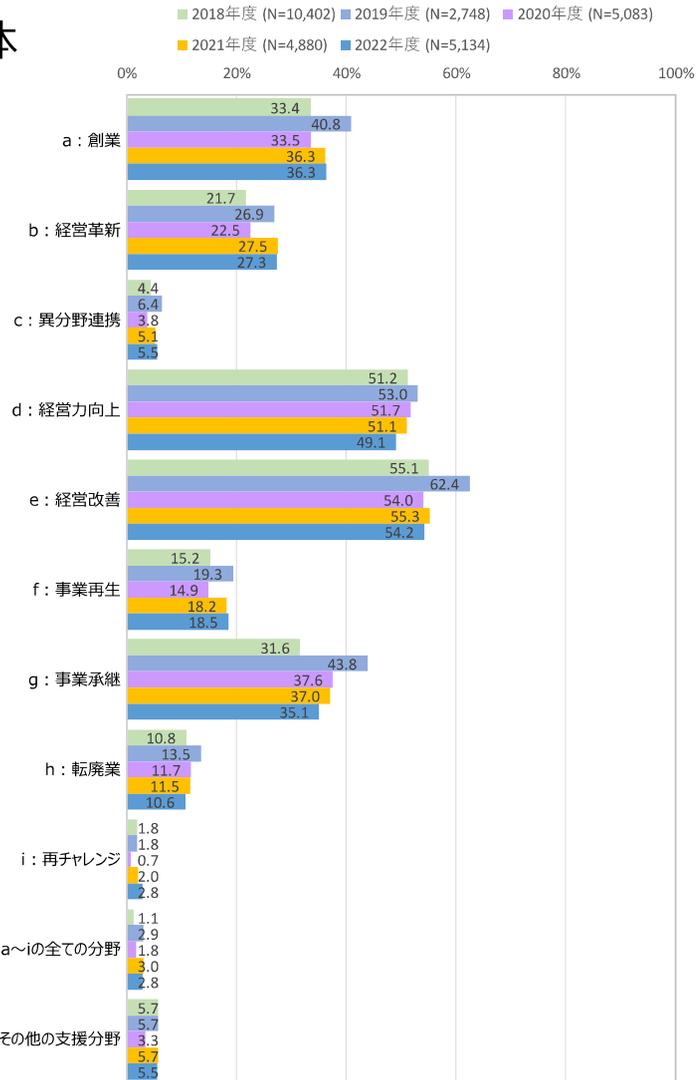
※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関 (5年間の推移)

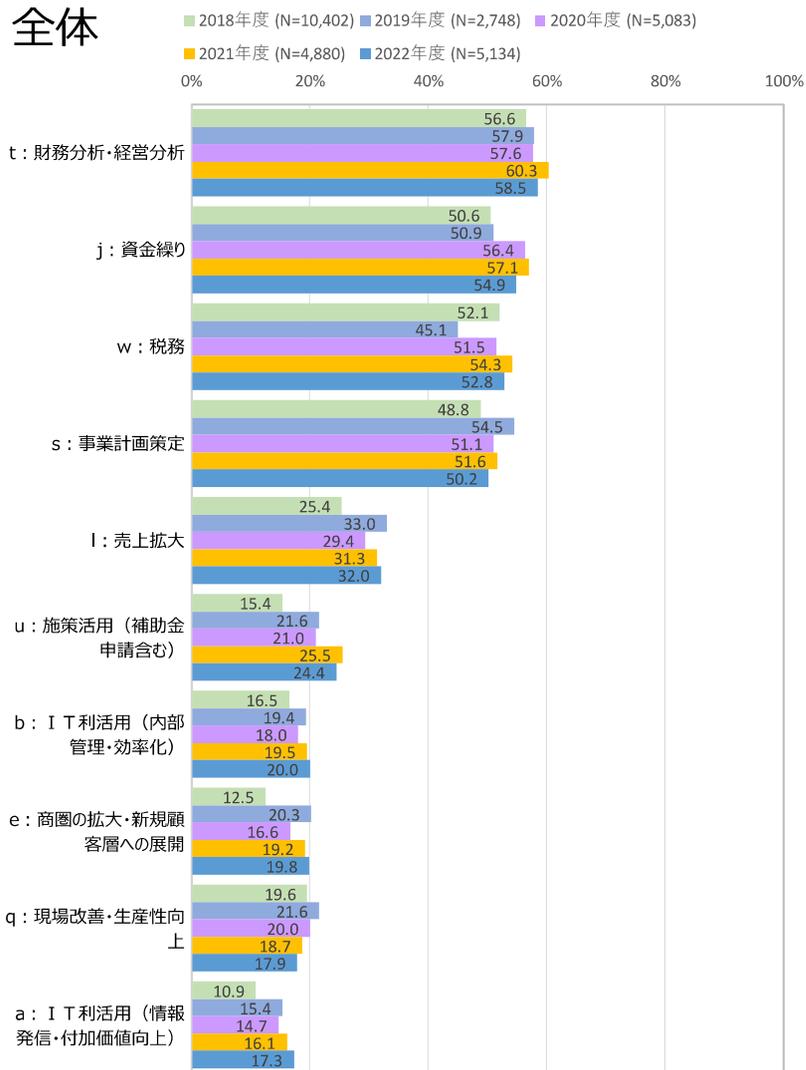


4. 中小企業支援を行った分野 (5年間の推移)

全体



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 (5年間の推移)



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 (5年間の推移)

全体

